

『資本論』と資本一般説

松石勝彦

はしがき

マルクスは一五年にわたる経済学研究を一八五七―五八年草稿（『経済学批判要綱』）に結実させ、同時に「政治経済の批判」体系プランを練り上げて行った。かれは「ブルジョア経済の体系」を資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場と恐慌の六部門で考察し、そして第一部資本を資本一般、諸資本の競争、信用、株式資本の四篇で考察するプランをたてた（第一節参照）。そこで、このマルクスの初期プランは現行『資本論』でどこまで実現されたのか、このプランは変更されたのかどうか、といういわゆるプラン問題が生じる⁽¹⁾。この問題は、従来マルクスの手紙その他歴史的文献中心に考証学的、文献学的に考察されてきた。たしかに、プラン変更、不変更の問題は考証学ぬきには語りえないが、それにしてもまず第一に『資本論』の基本性格を確定しない限り、語りえない。プラン実現の程度問題はまさしく『資本論』の基本性格そのものにかかわる問題である。つまり、プラン問題はプランの実現の程度、プラン変更の有無の問題であると同時に、すぐれて『資本論』の基本性格にかかわる問題であり、『資本論』とは何

かを問うことと完全に同義である。現行『資本論』は右プランのどこまでを含み、それゆえ資本一般の分析なのか、資本全体の分析なのか、それとも資本、土地所有、賃労働すなわち資本主義社会の三大階級の分析なのか、がまさに問われているのである。まさに『資本論』とは何か、何を分析しているのが問われているのである。だから、プラン問題は、まず何よりも『資本論』体系そのものを中軸にすえその徹底した分析から出発せねばならない。そのことによつてはじめて、初期プランのどこまでが実現されたのかという問題の解答もえられるのである。つまり、考証学、文献学以前に、『資本論』全体の論理的構造、理論的体系の徹底的分析を通じて、『資本論』とは何か、その基本的性格は何かを確定し、そこから逆にプランのどこまでを実現したのかを結論づけねばならないのである。これを逆にして、プランを前提にして、そこに文献学的考証を加え、現行『資本論』はプランのどこまでを実現したかを推論し、そこから『資本論』の基本性格は何かを確定してはならない。しかも、考証学、文献学といっても、すべての資料がわれわれの前に与えられているわけではないし、またそもそもマルクスが手紙で残さなかった問題もあろう。だから、不十分な資料でもって、『資本論』の基本性格まで切ってしまうとすれば、それは明らかに行き過ぎであらう。われわれは、『資本論』の分析を中軸にすえ、考証学の助けを借りてプラン問題の解決をはからねばならない。従来プラン問題の研究は、考証学に偏しすぎ、考証学を中心にして『資本論』を従にして、一定の結論を引き出してきた。しかも、その考証も合目的々な我田引水的な資料操作のきらいがあり、それゆえ結論や『資本論』の性格規定に一定のゆがみが生じたことは否めない。極論すれば、考証がどうであろうと、それとは独立に現行『資本論』はそれ自体そのものとして一体何の分析であり、プランのどこまでを実現したのかを『資本論』そのものに即して、その分析か

ら確定されねばならない。

以上の観点から、まず第一に『資本論』を中軸にすえ、他の歴史的文献を援用しながら、問題の核心に迫りたい。本稿は前稿（「マルクス経済学体系プランと『資本論』」『一橋論叢』一九七八年一〇月号——以下、前稿と略称）のつづきであり、前稿と本稿第二、三、四節はこの第一課題を取扱う。本稿最終節は、有名な歴史的文献に対する私自身の積極的見解の展開、私自身の文献考証学の提示を行なうことを通して、『資本論』に資本一般説を検討する。第一節はもともと前稿の冒頭につける予定であったが、紙数制限のためやむをえず割愛したものである。前稿と本稿あわせて、私の恐慌論研究の序論をなす。

(1) プラン問題についての各種所説については、次の労作を参照されたい。遊部久蔵編『「資本論」研究史』一九五八年、第四章「プラン問題」（遊部久蔵氏執筆）。大内秀明他『資本論研究入門』一九七六年、序章一「形成」（桜井毅氏執筆）。佐藤金三郎他編『資本論を学ぶⅠ』一九七七年、「Ⅰ『資本論』の成立 プラン問題を中心として」（佐藤金三郎氏執筆）。

一 初期プランの生成

一八四九年夏にロンドンに亡命したマルクスは、翌年末ごろから本格的な経済学研究を再開したが、一五年にわたる研究成果は折からの恐慌に「駈り立て」⁽¹⁾られて書いた一八五七—八年草稿（『経済学批判要綱』⁽²⁾）に結実した。草稿は一八五七年七月執筆の「バステリアとケアリ」と同年八月末執筆の「序説」と同年一〇月—翌年五月執筆の「七冊のノート」から成り立つ（MEGA編集者序文、一一—一四頁）。その「序説」中の「経済学の方法」において、マルクス

は、ブルジョア社会を主体にすえ、ブルジョア社会での「経済的諸範疇が相互にたいしてもつ関係」(Gr二八頁、MEGA四二頁)に従って、抽象から具体へ、最も単純なものから最も複雑なものへと向上するのが経済学の唯一の正しい方法であることを明らかにし、そして最後にこの方法にのっとって経済学の「篇別」を与えた。

「篇別 (Einteilung) は明らかに次のようにすべきである。(1) 一般的抽象的諸規定、したがって多かれ少かれすべての諸社会形態に属するが、上に説明した意味で。(2) ブルジョア社会の内的編成 (die innre Gliederung) をなし、基本的諸階級の基礎をなす諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度 (私的)。(3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級。租税。国債。公信用。人口。殖民。移住。(4) 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。(5) 世界市場と恐慌」(Gr二八―二九頁、MEGA四三頁)。

この序説プランの特質は、まず第一に右上向体系が「近代ブルジョア社会」における「経済的諸範疇の歩み」であることであり、第二にこの「経済的諸範疇の歩み」が「歴史的に規定的であった順序」、「自然のままの順序」、「歴史的発展の系列」によって決定されるのではなく、まさに「逆」の「ブルジョア社会が相互に対してもつ関係」¹¹「ブルジョア社会内部での経済的範疇の編成 (Gliederung)」(以上、同二六―八頁、MEGA四一―二頁)によって決定されることである。つまり、この序説プランは「ブルジョア社会の内的編成」を現わしているのである。だから、後の論点にとって重要なことであるが、ブルジョア社会以外の諸範疇、諸形態、たとえば土地所有の歴史的形態はもともと『資本論』の「範囲外」にあっても当然のことであるし、また賃労働、土地所有などの資本につづく諸範疇は単に

「特殊研究」、「細目研究」、「個別・具体的」研究であつては絶対にならないのである。

このプランは「ブルジョア経済の体制 (das System der bürgerlichen Ökonomie)」(『経済学批判』序文冒頭)を「批判」するマルクスの「政治経済の批判 (Kritik der politischen Ökonomie)」⁽²⁾体系に関する最初のプランであり、しかも抽象から具体への上向法に経済学の方法の最初の具体的かつ体系的適用である。これは、後にみる完成した六部門プランの原型をなした。このプランでは「政治経済批判」体系が、(1)「一般的抽象的諸規定」、(2)「ブルジョア社会の内部的編成をなし、基本的諸階級の基礎をなす諸範疇」すなわち「資本、賃労働と土地所有」、(3)「国家」、(4)「生産の国際的關係」、(5)「世界市場と恐慌」の五部門構成をなしているが、後に(1)が(2)に編入され、(2)が三つに分解し、六部門構成になった。

『要綱』本文中の「II 貨幣にかんする章」末尾のプラン(一八五七年一〇月執筆)は、序説プランと同じく五篇構成をとる。

「交換価値、貨幣、価格が考察されるこの第一篇では、諸商品はつねに現存するものとして現われる。形態規定は単純である。……生産の内的編成が第二篇であり、国家における総括が第三篇であり、国際的關係が第四篇であり、世界市場が終篇をなす。世界市場の篇では、生産は全体性として措定され、同様に生産の諸契機⁽³⁾のいづれもが措定される。だが同時にすべての諸矛盾が過程に登場する。世界市場はこのばあひまたも同様に全体の前提をなし、その担い手をなす。そのさい恐慌は、前提を乗り越える全体的指示であり、新しい歴史的形態の受容への促進である」(Gr 一三八—九頁、MEGA 一五一—二頁)。

このプランの特質は、第一に序説プランの「一般的抽象的規定」がはっきりと「交換価値、貨幣、価格」とその内容規定をされていること、第二にプラン体系と「世界市場と恐慌」との関連が明示されていることにある。世界市場では、生産が「全体性」として措定されており、生産の諸契機もすべてが措定され、同時に諸矛盾が過程に登場するからこそ、これらの諸矛盾の総爆発として世界市場恐慌が発生するというのである。生産の「全体性」は生産の諸契機の「全体性」、それと同時に全矛盾の登場。かくて、恐慌の発生。そしてこの恐慌こそは「前提を乗り越えることへの全般的指示」、「新しい社会形態を受けとることへの促迫」つまり資本制生産の崩壊と新社会誕生を「指示」し、「促迫」となるのである。この点は、恐慌論にとって決定的に重要である。

以上の五篇構成の上向体系プランにおいて、ブルジョア的「生産の内的編成」をなす「資本、賃労働、土地所有」が最も重要であるが、なかでも資本こそ「ブルジョア社会のいっさいを支配する経済力」であり、「出发点」・「終結点」であるから、「政治経済批判」体系はまずもって「資本」から展開されねばならない。「地代は資本なしには理解されえない。しかし、資本は地代なしに十分理解されうる」(Gr二七頁、MEGA四二頁)、「近代的土地所有は、資本の前提なしにはまったく理解されえない」(同一六四頁、MEGA一七五頁)からである。賃労働についても同様である。そこで、『要綱』においては第一篇「一般的抽象的諸規定」に「交換価値、貨幣、価格」にほぼ相当する「II 貨幣にかんする章」から「III 資本にかんする章」に上向するところで、次のブルジョア経済体制の六部門構成、資本の六篇構成プランが与えられる。

「I(1)資本の一般的概念。——(2)資本の特殊性。すなわち、流動資本。固定資本。(生活手段としての、原料と

しての、労働用具としての資本。(3)貨幣としての資本。II(1)資本の量、蓄積。——(2)それ自身で測られた資本、利潤。利子。資本の価値、すなわち利子と利潤としてそれ自身から区別された資本。(3)諸資本の流通。(α)資本と資本との交換。資本と所得との交換。資本と諸価格。(β)諸資本の競争。(γ)諸資本の集積。III信用としての資本。IV株式資本としての資本。V金融市場としての資本。VI富の源泉としての資本。資本案。それから資本のあとに土地所有を取扱うべきであろう。そのあとに賃労働。これら三つがすべて前提され、いまや三つの内的総体性において規定された流通としての諸価格の運動。他方では、それら三つの基本形態と流通の諸前提において指定された生産としての三階級。それから国家。(国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的階級が存在。——国債。——人口。——外に向っての国家、すなわち植民地、外国貿易、為替相場、国際的鑄貨としての貨幣。——最後に、世界市場。ブルジョア社会の国家を越えての拡散。恐慌。交換価値に基礎をおく生産様式と社会形態の解体。個別労働の社会的労働としての現実的措置。逆は逆。)(Gr一七五頁、MEGA一八七頁)。

この一八五七年一月中旬ごろ作成(GrX頁)のプランにおいてはじめて「ブルジョア経済体系」の六部門——資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場と恐慌——が与えられ(ただし、ここでは序説プランの「一般的抽象的諸規定」の取扱い不明。多分、一八五八年二月二日ラサールへの手紙にあるように、「資本」の部の「序章」をなすのであろう)、それと同時に、資本の細目プランも与えられた。資本はI—VIから六篇構成であるが、これは次の資本の三分肢シェーマプランや後の「(a)資本一般、(b)諸資本の競争、(c)信用、(d)株式会社」の四篇構成プランの原型をなす。いま四篇構成プランについてみると、「VI富の源泉としての資本」が脱落し、「V金融市場としての資本」

が「Ⅲ信用としての資本」、「Ⅴ株式資本としての資本」に吸収合併され、Ⅲが「(c)信用」、Ⅴが「(d)株式資本」に自立化した。さらには、Ⅱの(2)がⅠに合体し、「(a)資本一般」を形成し、Ⅱの残り(1)と(3)とが「多数の資本」¹¹「(b)競争」を形成したと思われる。もちろん、この段階のプランは未成熟であり、Ⅱに資本一般に属するものと競争に属するものとが一緒になったりしているが、しかしそれにもかかわらず、六部構成の第一部「資本」についての篇別構成は一歩前進した。

右プランのすぐあとにある資本の三分肢シェーマ（一八五七年一月中旬ごろ作成——Gr XI頁、MEGA二二三頁）^{*}はさらに明瞭に資本の篇別構成を示す。

「資本、Ⅰ一般性——(1)(a)貨幣からの資本の生成。(b)資本と（他人の労働によって媒介される）労働。(c)労働にたいする関係にしたがって分解される諸資本の諸要素（生産物。原料。労働用具）。(2)資本の特殊化、すなわち、(a)流動資本、固定資本。資本の流通。(3)資本の個別性、すなわち資本と利潤。資本と利子。利子と利潤としてそれ自身からは区別された、価値としての資本。Ⅱ特殊性——(1)諸資本の蓄積。(2)諸資本の競争。(3)諸資本の集積（資本の量的な区別、同時に質的な区別としての、資本の大きさや作用の限度としての）。Ⅲ個別性——(1)信用としての資本。(2)株式資本としての資本。(3)金融市場としての資本」（Gr一八六頁、MEGA一九九頁）。

ここでは、第一部「資本」が「Ⅰ一般性」、「Ⅱ特殊性」、「Ⅲ個別性」の三篇に分かれているが、第一の「一般性」は後の四分肢シェーマのほぼ「(a)資本一般」に相当し、『要綱』の中味をなす。この「一般性」自体がまた、(1)「資本の一般性」（原文にない）、(2)「資本の特殊性」、(3)「資本の個別性」の三つに分かれるが、(1)は『要綱』における「Ⅲ

資本に関する章」の「第一篇——資本の生産過程」に相当し、(2)は「第二篇——資本の流通過程」、(3)は「第三篇——果実をもたらすものとしての資本。剰余価値の利潤への転化」に相当することは、その内容を見ればただちに明らかであろう。「II特殊性」は蓄積、競争、集積から成り立ち、これらは『要綱』においては、随所で「資本一般」に属さず、「多数の資本」すなわち「競争」に属すると明言されているから、「b)競争」に属する。「III個別性」は、のちに(3)が(1)と(2)に包括されることになり、結局、四分肢シェーマの「c)信用」、「d)株式資本」に変型したといえよう。かくて、この資本の三分肢シェーマは、資本の四分肢シェーマ、(a)資本一般、(b)競争、(c)信用、(d)株式資本に帰着し、(a)資本一般は、資本の生産過程、資本の流通過程、資本と利潤、利子の三篇から成り立つことになる。このような三分肢シェーマは、「資本一般」とは何かを明示しており、「I資本一般」と「II特殊性」「III個別性」とのちがいを何よりも明瞭に物語っており、それゆえ現行『資本論』の基本性格が資本一般かどうかについて「決定的な解答」を与える。すなわち、現行『資本論』では、明らかにこのシェーマの「I一般性」のみならず、蓄積、競争、集積を内容とする「II特殊性」、信用、株式資本を内容とする「III個別性」までが論ぜられているのであり、それゆえ「資本一般」を越え、その三分肢シェーマ全体が取扱われているのである。つまり、『資本論』では資本は一般性においてのみならず、特殊性、個別性においてもまた分析されており、資本一般のみならず、諸特殊資本、諸個別資本もまた分析されているのである。

『要綱』II「経済学の仕事」が「数カ月前から最後の仕上げ」段階に入っているころ、マルクスはラサールへの手紙（一八五八年二月二日付）⁽¹⁾で、「全体は六つの部(Bücher)に分かれる。(1)資本について(いくつかの序章を含む)。

(2)土地所有について。(3)賃労働について。(4)国家について。(5)国際貿易。(6)世界市場。」と述べ、「ブルジョア経済の体系」の六部プランを明示した。これは、先にみた『要綱』中の六部プラン(五七年一月)の明確化であり、序説プランの「(1)一般的抽象的諸規定」の第一部資本への編入と「序章」扱いを明確化した最初のプランである。かくて、序説プランもまた事実上六部プランに帰着することが明らかである。マルクスは右六部を「不定期の分冊」(同手紙)で出版する計画をたてた。同じく三月一日ラサールへの手紙によれば、第一分冊は「一つの相対的な全体」であり、「全展開の基礎」をなし、「(1)価値、(2)貨幣、(3)資本一般(資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一または資本および利潤、利子)」を含む予定であった。また、「六分冊のすべてを一樣に書き上げようという意図」がなく、後三冊では「大筋」のみを与え、前三冊は「本来の経済学の基礎」を含み、それゆえ「詳論」は不可避だということだった。

一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙で、マルクスは「ブルジョア経済の体系」の六部構成プランと資本の四篇構成プランとをつける。

「次に示すのが第一の部分(First part)の簡単な概要だ。全体が六巻(Bücher)に分かれるはずだ。(1)資本について。(2)土地所有。(3)賃労働。(4)国家。(5)国際貿易。(6)世界市場。」

I 資本は四つの篇(Abschnitte)に分かれる。(a)資本一般(これが第一分冊の題材だ)。(b)競争、または多数の資本の相互的行動。(c)信用。ここでは資本が個々の諸資本に対立して一般的要素として現われる。(d)株式資本。最も完成した形態(共産主義に移るための)であると同時に資本のあらゆる矛盾を具えたものとしてのそれ。……

I 資本。第一篇。資本一般。……(1)価値。……(2)貨幣。……(3)資本。これは本来の第一分冊の最も重要な点である……」。

ここに至って、マルクスの「ブルジョア経済の体系」に関する六部構成プラン（資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場と恐慌）、第一部「資本」に関する四篇構成プラン（資本一般、競争、信用、株式資本）、第一部「資本」の第一篇「資本一般」に関する三篇構成プラン（第一章価値、第二章貨幣、第三章資本または資本一般）が確定する。この点は一八五九年六月に公刊された『経済学批判』の序言でも明らかである。「私はブルジョア経済の体制を次の順序で考察する。資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場。はじめの三項目で私は近代ブルジョア社会が分かれている三大階級の経済的生活諸条件を研究する。その他の三項目の間の関連は一見して明らかである。第一部は資本を論じるが、その第一篇は次の章から成り立っている。(1)商品、(2)貨幣または単純な商品流通、(3)資本一般。はじめの二章がこの分冊の内容をなす。」（マルクスエンゲルス全集第一三巻七頁。ただし原書頁、以下同様）また、次の一八五九年二月一日ヴァイデマイヤーへの手紙でも明らかである。

「僕は経済学全体を六部に分ける。

資本。土地所有。賃労働。国家。対外貿易。世界市場。

第一部 資本について、は四つの篇に分かれる。

第一篇 資本一般、は三つの章に分かれる。(1)商品。(2)貨幣または単純な流通。(3)資本」。

以上、各種プランを総括すれば、マルクスの一八五七—一八五九ごろの「ブルジョア経済の体系」批判プランは次のこ

とくである。

I 資本

第一篇 資本一般

第一章 商品

第二章 貨幣

第三章 資本一般

1 資本の生産過程

2 資本の流通過程

3 両者の統一または資本と利潤、利子

第二篇 競争

第三篇 信用

第四篇 株式資本

II 土地所有

III 賃労働

IV 国家

V 外国貿易

VI 世界市場と恐慌

そこで、この「ブルジョア経済の体制」批判プランは、現行『資本論』ではどの程度まで実現されたのか、このプランは変更されたのかどうか、といういわゆるプラン問題が生ずる。

(1) 「僕は経済学研究の取りまとめで毎晩気遣いのように仕事をしている。大洪水までに少なくとも要綱(Grundrisse)だけでもはっきりさせるためだ」(一八五七年二月八日エンゲルスへの手紙)。「僕は猛烈に勉強している。大てい朝の四時までやっている。というのは、仕事は二重のものだからだ。(1)経済学の要綱(Grundzüge der Ökonomie)の仕上げ。……(2)現在の恐慌」(同年同月二八日エンゲルスへの手紙)。「現在の恐慌は、僕を駆り立てて、今度こそは僕の経済学の要綱(Grundzüge der Ökonomie)の仕上げに真剣に没頭させ、また現在の恐慌についてもなにかを準備させることになった」(同年同月二一日ラサールへの手紙)。

(2) *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf)*, 1857-1858, Dietz Verlag, Berlin, 1953 以下本文では『要綱』と略称し、頁数は51-51頁、MEGA一六一頁61と略記した。MEGAは *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Zweiter Abteilung, Band 1, Teil 1, 1976 である。

(3) 通常これは『経済学批判』と訳されているが、しかしそれではマルクスの「批判」があたかも「経済学」そのものであるようにみえる。マルクスは「経済学の批判」というようなけちなことではなく、まさに「政治経済の批判」そのものを志したのである。『批判』序言で、「私はブルジョア経済の体制を次の順序で考察する。資本・土地所有・賃労働……」というとき、まさに「ブルジョア経済の体制」を「批判」しようとしていたのである。『資本論』もまた、資本を分析することによってブルジョア社会の『政治経済の批判』(副題)を意図したものである。たしかに Politische Ökonomie は政治経済と経済学の両義をもつが、この場合「政治経済」の方がマルクスの真意を伝える。一八五八年二月二日ラサールへの手紙に「さしあたり問題になる仕事は、経済的諸範疇の批判(Kritik der ökonomischen Kategorien)*だ。またはブルジョア経済体制の批判的叙述(das System der bürgerlichen Ökonomie kritisch dargestellt)と云うべきだ。それは体制の叙述であると同時に、叙述による体制の批判でもある」というが、右原文を国民文庫のように「経済学的諸範疇の批判」、「ブル

ジョア経済学体系の批判的叙述」と訳すと、文中の「体制の叙述」は「ブルジョア経済学体系の叙述」となってしまう、マルクスの第一の「仕事」があたかも「ブルジョア経済学体系の叙述」を行なうことになり、不合理である。また、マルクスは当時、右の「仕事」以外に「経済学および社会主義の批判や歴史」を「別の著作」に、「経済に関する諸範疇や諸関係の発展の簡単な歴史的素描」を「第三の著作」に、つまり経済理論、学説史、経済史の三部作を考えていた（同手紙）のであるから、右のように第一の「仕事」を「ブルジョア経済学体系の批判的叙述」とすれば、第二の学説史とだぶってしまふ。現に、同手紙中に「全体は六篇に分かれる。……ときには他の経済学者たちに批判的に言及することは、もちろん避けるわけにはいかない。ことにリカードにたいする論難は、彼でさえ、ブルジョアとしては、厳密に経済学的な観点から見ても誤りを犯すことを余儀なくされているかぎりでは、避けられない。だが全体として、経済学および社会主義の批判や歴史は、別の著作の対象をなすべきものだろう」とあるのが、理解不可能になる。つまり、「他の経済学者たち」の批判的言及はあくまで付随的に行なわれるにすぎないのである。だから、主題はあくまで、「経済学批判」でなくブルジョア「経済の批判」である。The Principles of Political Economy も「経済学原理」と訳されるが、「政治経済の原理」がよいように思われる。原理は、例えば「相対的原理」「アルキメデスの原理」のように、ある実在するものそれ自体の「原理」であり、そのものの学の原理ではない。リカードの著作を「経済学および課税(Taxation)の原理」とすると、「課税」は税を課することそのものであり、課税学ではないから、学であるものと学でないものを同一面に並べるというイロジカルな結果に陥る。ただし、本稿では『経済学批判』『経済学批判要綱』がわが国では固有名詞のようになっていたので、慣用にしたがってそのまま使うことにした。

- (4) 手紙はすべてマルクスからであり、文中「マルクスから」を省略する。訳文は主に岡崎次郎訳『資本論書簡』(1)、(2)、(3)、国民文庫によった。ただし、勝手にかえさせてもらったところもある。手紙は日付によって容易に検索できるので、頁

数を示さなかつた。

二 三大階級の基本的分析（留保文言の検討）

前稿において、私はまず何よりも『資本論』体系、理論構造を中軸にすえ、その上に『要綱』や二三冊のノート（とくに『剰余価値学説史』）や『賃労働と資本』や色々な手紙などを援用して、初期プランとの関連では『資本論』の基本性格はいかなるものかを考察した。その結果、私のえた結論は、『資本論』が基本的には、資本主義社会の基本的な三大階級——資本家、労働者、土地所有者階級——の経済的基礎の分析になっているということである。そのさい、『資本論』の基本性格が三大階級の分析にあることを鮮明に示すために、私は『資本論』の各所でみられる重要な各種留保文言をもあえて無視して、『資本論』が資本一般のみならず、競争、信用、さらには土地所有、賃労働までを含むことを強調した。しかし、自明のことながら、三大階級説は無条件的に成立せず、あくまで一定の留保つきのみで成立するにすぎない。『資本論』は多くの留保文言をもち、これらの留保文言は、明らかに三大階級説の修正をなすからである。この点の考察を欠いては、三大階級説は、空中樓閣と化するであろう。いわゆる留保文言もまた『資本論』の基本性格にかかわるものである。留保文言には大きく分けて二種類ある。第一種類の留保文言は『資本論』を三大階級の基本分析に限定し、特殊分析を『資本論』圏外に留保するものである。第二種類はもっと大きな性格のものであり、『資本論』そのものを「理想的平均」における三大階級の分析に限定し、景気循環Ⅱ恐慌をその圏外に留保するものである。同じく留保といっても、両者は基本的にまったく性格を異にする。これまでプラン問題に

ついてもっとも適切な見解であった両極分解説は、第一種の留保に關してはまったく正しいのかかわらず、第一種と第二種の留保を完全に区別しないために、「競争と信用」にかかわる景気循環 \equiv 恐慌もまた「特殊研究」「細目研究」になってしまい、「個別・具体的に展開さるべきであり、マルクスの当初のプランの経済学の上向体系の一環を構成しない」とも考える。ところが、まさに景気循環 \equiv 恐慌こそ、「理想的平均」の抽象段階にある『資本論』の後で、抽象から具体への「上向体系の一環」としてとかれるべきであり、それは「特殊研究」「細目研究」ではなく、その段階におけるそれはそれなりの一般論でもある。景気循環 \equiv 恐慌理論においても、一般理論と「特殊研究」「細目研究」とが区別されるのである。以下、本節で第一種の留保文言を分析し、次節で第二種のそれを分析し、あわせて『資本論』の基本性格の全体像を確定し、同時に私の恐慌 \equiv 景気循環論の出発点を構築する。

本節では留保文言の第一種を分析する。その結果、これらの留保文言は、資本一般説の支持にはどうみてもなりえず、われわれの三大階級説の修正をなすとはいえ、逆に強力な支持になりうるということが明らかになろう。

まず第一に、賃労働についての留保文言から検討をはじめめる。既述のように（前稿五一—二頁）、マルクスは、『資本論』第一巻第六篇「労賃」の最初の章、第十七章において、まず労賃すなわち「労働の価格」とは労働力の価値または価格の「転化形態」であることを明らかにし（労賃本質論）、ついで第一八、九章で労賃の「二つの支配的な基本形態」を展開する（基本形態論）。この第一八章「時間賃金」の冒頭に次のような有名な留保文言がある。

「労賃はそれ自体また非常に多様な諸形態をとるが、この事情は、素材に対する激しい関心のためにどの形態的相違にも少しも注意を払わない経済学概説書からは知ることができない。とはいえ、これらのすべての諸形態に

ついでに論述は、賃労働の特殊理論 (die spezielle Lehre) に属し、したがって本書に属さない。しかし、二つの支配的な基本形態をここで簡潔に展開すべきである」(KI五六五頁)。

見られるように、この文言は、第一に『資本論』では、賃金本質論のみならず「二つの支配的な基本形態」をも「簡潔に (Kurz) 展開」すること、第二に賃賃のすべての「非常に多様な諸形態」は「賃労働に関する特殊理論に属する」こと、の二つを明らかにしている。このことから次の重要な二つの結論が導き出される。第一に、これら賃金の「基本的形態」(時間賃金と個数賃金) は、マルクス自身が「賃賃に関するパンフレット」(一八四九年(八月一日ごろ) ヴァイデマイヤーへの手紙) とよび、それ自体賃労働論でもある『賃労働と資本』では、全然展開されていず、『資本論』ではじめて展開されたものであり、『資本論』が賃金の本質論のみならず、基本形態論まで含む以上、『資本論』は賃労働の分析まで含むこと、それゆえ土地所有論(後述) と相まって、三大階級の分析になっていること、すなわちわれわれの上述の最初的基本的見解、『資本論』II 三大階級説が確証されること。しかし、第二に、賃金の様々な特殊形態が「賃労働に関する特殊理論」に留保されていることからして、『資本論』が賃労働の分析を含むとしても、賃労働の一般理論、基本理論のみであって、それゆえ、さしあたりここでの問題である賃賃に関するかぎりでは、『資本論』II 三大階級の分析といっても、三大階級の基本的分析であると限定、修正しなければならぬこと。

ここに、前節までにわれわれが到達した結論すなわち『資本論』II 三大階級説は、さしあたり賃労働に関するかぎり非常に重要な修正をうけるのであって、本節では上述の第一次的結論に対して『資本論』II 三大階級の基本的分析という第二次的な結論が導かれるのである。

しかし、このような修正^二第二次的な結論は、久留間敏造氏が主張されるように、いささかも賃労働に関する「固有の論述」そのものが『資本論』の外に留保されていることにならない。右の留保文言それ自体はどのような証拠にはいかなる意味でもならない。むしろ逆に、賃労働に関する「固有の論述」が『資本論』で基本的になされていることの証拠になりうる。右留保文言は、単に労賃の「非常に多様な諸形態」のすべてについて論述することは「賃労働の特殊理論に属する」といつているのみであり、「二つの支配的な基本形態」そのものについては「簡潔に」ではあるが、ここで「展開」するといっているのであり、また、第七章では労賃本質論、第二〇章では労賃の国際比較論が展開されているからである。労賃の本質、基本形態、国民的相違が展開されている以上、賃労働に関する「固有の論述」もまた基本的部分についてはなされているというべきであり、もしそれでもなお「固有の論述」がなされていないというのなら、一体これらの基本的部分をぬきにしての「固有の論述」とは一体何か、が答えられるべきであろう。『資本論』はあくまで賃労働の基本、一般理論を含み、三大階級分析に最低限必要な賃労働分析を基本的に含んでいるのである。初期プランでいう「資本、土地所有、賃労働」の賃労働の中核的、本質的部分が『資本論』で展開されているのである。もし、たとえ現行『資本論』の後に『賃労働論』が書かれることがあっても、その核心的部分はいくまで『資本論』で展開された賃労働論であり、それを基本にして、その他もろもろの「特殊理論」が付加されることになろう。賃労働自体、資本が中軸をなす資本主義経済体制においては、資本に従属し、資本によって規制されるのであって、それゆえ、資本からはじまる上向体系の一環としてのみ展開できるのであるから、『資本論』で展開される「賃労働」は、たとえ「賃労働」の独立の分析が果されるときでも、その賃労働論の中核、中軸をなす。か

くして、「固有の論述」は『資本論』の外に残されているとは言えない。

第二に、土地所有に関する留保文言を検討しよう。いずれも『資本論』第三卷第六篇「地代論」の初章、第三七章「緒論」に含まれる有名な文言である。

(1) 「さまざまな歴史的形態における土地所有の分析は、本書の範囲外にある。われわれが土地所有を取り扱うのは、ただ資本によって生み出された剰余価値の一部が土地所有者のものになるかぎりである。……われわれにとって土地所有の近代的形態の考察が必要なのは、要するに、農業における資本の投下から生ずる特定の生産^{II}交易諸関係を考察することが必要だからである。この考察がなければ、資本の分析は完全ではないであろう。だから、われわれは、ただ本来の農耕での投資だけに、すなわち人口が生きていくために必要な主要植物素材の生産での投資に、考察を限定する」(KⅢ六二八頁)。

この一文は、『資本論』では、土地所有の「歴史的形態」の分析は「範囲外」であり、捨象されるべきであるが、「資本によって生み出された剰余価値の一部が土地所有者のものになる」ところの「土地所有の近代的形態」はブルジョア的・資本主義的土地所有は分析されるのであり、そこでの「資本投下から生じる特定の生産・交易関係」が分析されると何よりも明瞭に物語っている。したがって、ここでの土地所有は、あくまで土地所有一般ではなく「私はブルジョア経済の体制を次の順序で考察する。資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場」(『経済学批判』序言)というところの限定つきの「土地所有」、つまり「ブルジョア経済の体制」の一環としての「土地所有」であり、「近代ブルジョア社会が分かれている三大階級の経済的諸条件」(同上)の一つとしての「土地所有の近代的形態」(一)

八五八年四月二日エンゲルスへの手紙)である。だから、当然のことながら、「土地所有の様々な歴史的形態」はここでは全然問題になりえない。初期プランでいう「土地所有」はあくまで「ブルジョア経済の体制」の一環としての土地所有なのである。このように、この留保文言は、『資本論』では資本主義社会の三大階級の一つに土地所有者の経済的基礎をなす「土地所有の近代的形態」を分析し、地代を「資本によって生み出された剰余価値の一部」として把握し、もって資本投下によって特徴づけられる資本主義農業の「特定の生産・交易諸条件」を考察する、と何よりも明瞭に物語っているのである。かくて、この留保文言は、われわれの『資本論』に三大階級分析というテーゼをいささかも否定するものでなく、逆に右テーゼを支える明白な根拠になりうる。まさに『資本論』においてこそ、初期プランにいう「土地所有」が基本的に分析されており、「土地所有に関する固有の研究」が基本的に実現されているのである。プランの「土地所有」は『資本論』第三巻第七篇を越える諸問題を含みうるとしても、それが「ブルジョア経済の体制」の一環としての「土地所有」論である以上、ブルジョア的土地所有やそこでの「特定の生産・交易諸関係」を基本的に明らかにする右第七篇を根本、基本にすえ、中核とし、そのさらに一層の展開としてそれ以上の諸問題を包括的に説明するほかはない。プランの「土地所有」論は『資本論』の後に別箇に展開されるとしても、第七篇ぬきにはとうてい成立しえず、第七篇は、まさに初期プランの「土地所有」を基本的に実現したものにほかならない。「ブルジョア経済の体制」の一環としての「土地所有」が捨象されるのではなくて、分析されるのであり、「さまざまな歴史的形態における土地所有」つまり近代的・ブルジョア的土地所有以外の「歴史的形態」が捨象されるのである。だから、土地所有の「固有の論述」はプラン上の「土地所有者」はむしろ『資本論』の「範囲」内に入ってい

るといふべきである。

(2) 「他の農業生産物、たとえば亜麻や染料植物の生産や独立な畜産などに充用される資本の地代が、主要食料の生産に投ぜられた資本が生み出す地代によってどのように規定されているかを展開したのは、アダム・スミスの偉大な功績の一つである。事実、彼以後この点ではなんの進歩もなかった。われわれが限定的または付加的に想起すべきものは、独立の土地所有論に属し、ここには属さない」(KⅢ六二八頁)。

見られるように、『資本論』では、主要農産物地代(例、小麦)のみを分析し、この地代がその他農産物(亜麻、染料、畜産)地代を規定することは、『資本論』では時折単に「限定的または付加的に想起」するだけであって、この問題の本格的分析は「独立の土地所有論」に属す、というのである。つまり、『資本論』は基本的地代のみを扱い、「他の農産物」などの特殊的地代は「独立の土地所有論」に属す、というのである。「畜産業地代などはこの問題ではどうでもかまわない。というのは、それはそれ自身によってではなく穀物地代によって規定されるからだ」(一八六二年八月二日エンゲルスへの手紙)。したがって、まず第一にこの留保文言は『資本論』では「土地所有に関する固有の論述」そのものが留保されていることの証拠にはならず、逆に、「主要食料の生産に投ぜられた資本が生み出す地代」つまり基本的地代したがって近代的土地所有の根本が分析されていることの証拠、それゆえ『資本論』で土地所有が基本的に論じられていることの証拠になりうるものである。留保文言(1)同様にこの(2)からも、たしかに『資本論』の土地所有論の後に「独立の土地所有論」が予定されていたことがわかるが、しかし、それは、プランという「ブルジョア経済体制」の一環としての「土地所有」論である以上、あくまで近代的土地所有の基本的分析である『資本論』

第三卷第七篇を中核にし、その展開としての特殊的地代論や土地所有の歴史的形態論(引用(1))を包括する「土地所有の体系的取扱い」にならざるをえない。だから、「独立の土地所有論」が留保されているとしても、『資本論』が初期プランの「土地所有」を基本的に包含し、それゆえ三大階級の基本的分析になっていることまで否定しえない。資本一般説は、留保文言の過大評価と『資本論』の土地所有¹⁾地代論の過小評価である。しかし第二に、この留保文言では、明らかに基本的地代の特殊的地代への適用の問題が留保されているのであるから、『資本論』の土地所有²⁾地代論は単に基本的、一般的理論にすぎず、それゆえ『資本論』³⁾三大階級の分析といっても、その限りでは、先述の賃労働同様に、三大階級の基本的分析と修正・限定せざるをえない。『資本論』では、土地所有は「資本の一般的性質を闡明するに必要なかぎりにおいて」分析されているのではなく、土地所有そのものの「一般的性質」が資本主義経済体制の一環として分析されているのである。

(3) 「土地に合体された資本や諸改良……に対する利子は、借地農業者が土地所有者に支払う地代の一部をなしうるが、しかしそれは、……土地の使用そのものに支払われる本来の地代を構成するものではない。われわれの計画外にある土地所有の体系的取扱いの際には、土地所有者の収入中のこの部分が詳細に叙述されるべきであろう」(K III 六三二頁)。

見られるように、「土地に合体された資本や諸改良……に対する利子」は、地代の一部をなしうるが、それは「本来的地代」を構成せず、「土地所有の体系的取扱い」の際に詳細に叙述する、⁽¹⁾というのである。つまり、『資本論』では「本来的地代」だけが問題で、利子の混入部分は第二次的問題であって、捨象するといっているのである。⁽²⁾地代に含まれ

る資本の利子はあくまで特殊的地代または地代の特殊の形態であり、それゆえその他農産物地代と同じく、「本来の地代」を扱う『資本論』においては、特殊理論として留保され、「土地所有の体系的取扱い」に属するとされるのである。ここからして、(2)同様に、「本来的地代」したがって土地所有の地代の基本理論が『資本論』で論ぜられていることが明らかであり、それゆえ、前述の賃労働と共に、『資本論』は三大階級の基本的分析の書であるという限定をつけねばならない。右留保文言は、「土地所有の固有の論述」が『資本論』の外に留保されている証拠には全然なりえず、むしろ逆に、「本来的地代」すなわち地代と土地所有の基本理論が『資本論』でとかれている証拠になる。たとえ、「土地所有の体系的取扱い」が『資本論』の後でなされ、そこで右の資本の利子を含む特殊的地代が論ぜられるにしても、この「取扱い」において、「本来の地代」の分析こそ根本、基本をなし、この基本的理論の特殊の適用、修正としてのみ、すなわち特殊理論としてのみ、右の特殊的地代がとかれることになる。

問題の核心は、賃労働、土地所有に関する「固有の論述」の「固有の」の意味いかにある。資本一般論者のいう「固有の論述」とは、マルクスの「経済学批判のほんらいの構想中の一部としての『土地所有』および『賃労働』」をさし、そして例えばこの「土地所有」は右留保文言中の「独立の土地所有論」、「土地所有の体系的取扱い」に相当すると考える。ところが、「経済学批判のほんらいの構想中の一部としての土地所有」は、先にも触れたように、「私はブルジョア経済の体制を次の順序で考察する。資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場」(『経済学批判』序言)の「土地所有」である。だから、それはまず第一に、「ブルジョア経済の体制」の有機的一環としての「近代の土地所有」、ブルジョアの土地所有であり、しかも第二に、「資本」の後に予定され、資本に規定され、資本に基づいて

のみはじめて展開＝上向しうる第二の環＝分岐 (Glieder) としての位置にある「土地所有」である。「経済的諸範疇の歩み」においては、「現実と同じく頭脳でも、主体が、すなわちここでは近代ブルジョア社会があたえられねばならず」(Gr二六―七頁、MEGA四二頁)、諸範疇の「序列」は「ブルジョア社会で相互にもつ関係によって規定され」(Gr二八頁、MEGA四二頁)、「近代ブルジョア社会の内部でのそれらの編成 (Gliederung)」(同頁、MEGA四二頁)によって決定される。近代ブルジョア社会においては、古代社会、封建社会と異なり、資本が主導権を握っており、すべてを支配し、決定する。

「ブルジョア社会では……農業はしだいにただの一産業部門となり、まったく資本によって支配されている。地代も同じである。……地代は資本なしに理解しえない。しかし、資本は地代がなくとも十分理解しうる。資本はブルジョア社会の一切を支配する経済力である。それは出発点であり、また終結点でなければならず、そして土地所有に先だって展開されねばならない」(Gr二七頁、MEGA四二頁)。かくて、資本↓土地所有の「序列」が成立する。ブルジョア社会においては、現実には資本の支配の下で土地所有が「近代的土地所有」として存在し、資本に従属しているのであるから、土地所有は、最も抽象的な「資本」の一層の展開、具体化であり、それなくしては理解不可能である。資本が農業を征服し、それを工業と同じく自己の活動舞台＝自己増殖の場とするとき、まさに「農業における資本投下」が問題になり、資本投下によって生み出される剰余価値の特殊分配形態としての地代が問題になる。つまり、農業における「一定の生産・交易諸関係」、「特殊な経済関係としての土地所有」(一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙)が問題になるのである。かくて、ブランの「土地所有」＝「土地所有に関する固有の論述」は、基本的、一般的にはま

ず何よりも資本主義的、近代的土地所有の分析でなければならず、それも資本投下、剰余価値の特殊形態としての地代、特殊な「生産・交易諸関係」、「特殊な経済関係」の分析でなければならぬ。この基本的分析こそ『資本論』第三巻第六篇で果されており、だから「固有の研究」の最も基本的、本質的部分は、まさに『資本論』において果されていると言わねばならない。

たしかに、「土地所有の体系的取扱い」は、右の基本的な土地所有論以外に、様々な歴史的な土地所有形態（留保文言(1)）やその他農産物地代(2)、利子を含む地代(3)、その他もろもろの特殊問題を含み、それ自体、一個の「独立の土地所有論」をなしうるであろう。それは丁度『資本論』第一巻第四篇「相対的剰余価値の生産」第三章「機械と大工業」の扱いとまったく同じである。ここでのメイン・テーマは、「特殊の生産方法」(三四〇頁)の一つである。「機械と大工業」が生産力をいかに発展させ、相対的剰余価値の生産を増進するかにあるが、マルクスはこのことから第三章冒頭で述べるだけで、それを縦糸としながらもその後は専ら、機械と道具の差、機械とは何か、機械から生産物への価値移転とそれによる労働時間延長の必然性、機械採用の限界、機械経営が労働者に及ぼす直接的影響（婦人、児童労働、労働日延長、労働強化）、工場における労働の均質化、リレー制度、機械への労働者の従属、兵營的規律、労働条件、労働者と機械との闘争、補償説の検討、労働者の排出と吸引、綿業恐慌、大工業によるマニユファクチュア・手工業・家内労働の変革、工場立法、大工業と農業など、およそ「機械と大工業」に関する広範囲な、全面的体系的な取扱いを徹底的に行なっている。それはそれ自体一個の独立の立派な「機械と大工業」論である。このことから、マルクスが十分に生きながらえ、「土地所有に関する固有の論述」を行なったとすれば、それは現行『資

本論」の土地所有論をはるかに越え、徹底的、全面的、独立的な「土地所有の体系的取扱い」になることは想像にたくない。一八六五年末に『資本論』ができたときですら、「地代に関する論述」が「ほとんど一冊の本をなす」位詳論されていたのである（後出）。しかし、この「体系的取扱い」の中核、中心テーマは、いぜんとして、「近代的土地所有」であり、「農業における資本投下から生じる一定の生産^{II}交易諸関係」の分析であることは当然であろう。「土地所有に関する固有の論述」がいぜん現行『資本論』の後に予定されていたとしても、その「論述」の中核、中心テーマは、当然『資本論』の土地所有^{II}地代論であるはずである。さもなければ、この「独立の土地所有論」は、「ブルジョア経済の体制」の一環をなし、「資本」によって規定されたものといえないであろう。資本一般論者が、『資本論』の土地所有論は「たんに資本の一般的性質を闡明するに必要なかぎりにおいての……考察」であり、プランの「土地所有」の「固有の研究」は「独立の土地所有論」、「土地所有の体系的取扱い」にゆだねられるというとき、「たんに資本の一般的性質を闡明するに必要なかぎり」での土地所有論とプランの「土地所有に関する固有の論述」との間の論理的関連は、まったく見失なわれており、不明瞭なままに残され、それとともに『資本論』と「固有の論述」との関係もまた不明確なままに残されるのである。右マルクスの留保文言では、「近代的土地所有」の、どちらかといえばむしろ副次的、第二次的な特殊問題——土地所有の歴史的形態、その他農産物地代の特殊規定、利子を含む地代の特殊規定——などが「独立の土地所有論」、「土地所有の体系的取扱い」に留保されているにすぎず、それゆえ、もしこれらの「独立の土地所有論」、「土地所有の体系的取扱い」が「固有の論述」とすれば、「固有の論述」^{II}副次的、第二次的な特殊問題の論述といった奇妙な結論に達せざるをえない。⁽⁴⁾資本一般説は、留保文言を重要視する

余り、『資本論』の土地所有論を歪小化し、それと「固有の論述」との内的関連もまた見失ったのである。以上の土地所有に関する考察は賃労働についてもまったく同様に妥当する。

以上、賃労働、土地所有に関する留保文言を検討したが、まったく同じことが諸資本の競争や信用についてもいえる。これらについても多くの留保文言が『資本論』に見られる。紙数の都合上、簡単にみよう。(1)商品の安売り。労働者間の競争が、労働の価格の低下したがって、商品の安売りを可能にする。また競争は「労働日の延長により生み出される異常な剰余価値」の一部分だけ安売りを可能にする。これは「競争の分析」に属する(K I 五七一頁)。(2)「日常見られる競争の諸現象、たとえばある種の場合の安売り」(K III 四七頁)。(3)労働者の部門間、生産地点移動を妨げる法律の廃止、労働者の労働内容に対する無関心。全部門の労働の単純労働への還元、職業的偏見の廃止、資本主義的生産様式への労働者の従属。「この点についての立入った説明は競争に関する特殊研究 (Spezialuntersuchung) に属する」(同二〇六七頁)。(4)「労働力の価値以下への労賃の引下げ」は「この著作で取り扱われない競争の叙述に属する」(同二四五頁)。(5)「これは『諸資本の競争』のところで詳しく述べるべき観点であるが——、資本主義的生産様式が進むにつれて、小売産業に割りこむことの容易さにつれて、投機が盛んになり遊離した資本が過剰になるにつれて、全然または半ば機能していない商人資本が増大する」(同三三三頁)。以上のような競争の問題は明らかに競争の「特殊研究」といってよく、『資本論』の外に留保されている。(6)「信用制度やそれが自分のために創造する諸用具(信用貨幣など)の立入った分析は、われわれの計画の範囲外にある。ここではただ、資本主義的生産様式一般の特徴づけのために必要な二、三の点だけを取上げるべきである。そのさいわれわれはただ商業信用と銀行信用だけ

を取り扱うべきである。この銀行信用の発展と公信用の発展との関連は考察しないでおく(同四一三頁)。ここには明らかに、「信用制度」や信用の「諸用具(信用貨幣など)」の「立入った分析」、「銀行信用の発展と公信用の発展との関連」の考察は『資本論』の「範囲外」だと断っており、信用制度や商業信用、銀行信用の一般的研究はやるが、特殊研究はやらないといっている。以上みたように、競争、信用についても「特殊研究」は明らかに『資本論』の外に留保されている。

以上、『資本論』における賃労働、土地所有、競争、信用に関する留保文言の分析を通して、次の三つの重要な結論に達した。

第一、これら留保文言によっても、『資本論』は賃労働、土地所有、競争、信用の分析を含むことそれ自体が否定されるわけではなく、それゆえわれわれの基本的主張、『資本論』Ⅱ三大階級説の正しさが確認されること。

第二、とはいえ、留保文言は明らかに、競争、信用、土地所有や賃金に関する「特殊理論」が『資本論』の外に留保されていることを明言しており、それゆえ、『資本論』が賃労働、土地所有を含むといっても、単に基本的⁽⁵⁾に含むにすぎず、第一次接近である『資本論』Ⅱ三大階級分析説は三大階級の基本的分析説に修正しなければならぬこと。

第三に、留保文言を根拠にして、賃労働、土地所有、競争、信用に関する「固有の論述」は『資本論』に含まれず、留保されているという資本一般説は正しくないこと。

(1) しかし、この利子に相当する地代については現行エンゲルス編『資本論』Ⅲ、第四四章「最劣等耕作地でも生れる差額地代」のおわりの方に「一八七六年二月中旬から執筆」という一冊からの短文の収録が行なわれている。

(2) リカードは『原理』の第二章第二パラグラフで「本来的地代」と「資本の利子」とを区別すべきことを力説している。マルクスはこれについて一八四四—五年の『経済学ノート』で「馬鹿げた区別だ」というが(旧MEGA、第一篇第三巻、一九三二年、四九八頁、杉原四郎・重田晃一訳、一九六二年、四九頁)、『哲学の貧困』(一八四六年—二月末—一八四七年四月はじめ執筆)においては、「リカードの地代論を受け入れ」(一八六九年一月二六日エンゲルスへの手紙)しており、「本来の意味での地代」と「資本の利子」を区別し、前者のみ問題であり、後者はここで問題でないとしている(全集、第四巻、一七三頁)。さらには、右手紙や一八六八年一〇月一〇日エンゲルスへの手紙では、むしろ「資本の利子」が地主ではなく借地人によって土地に投ぜられた「資本の利子」であり、それゆえ借地人と地主間の「生死を賭けた実際の闘争」があるという点に問題をもっている。この問題は「土地所有の体系的取扱い」で分析されるのだろう。

(3) 久留間皎造『増補新版 恐慌論研究』一九六九年、六四頁。

(4) 『経済学批判の本来の構想中の一部として』の賃労働こそ『賃労働の特殊研究に属する』……ものと理解している(宇野弘蔵『恐慌論』昭和二八年、一九四頁)。

(5) 以上展開した三大階級の基本的分析説は、いわゆる両極分解説や前半三部説とはほぼ同じである。両極分解説の代表的見解としては、佐藤金三郎『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判要綱』を中心として——、『経済学雑誌』第三一巻第五・六号、一九五四年一二月、後に横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、一九六〇年に所収、A・コーガンの三論文(中野雄策「マルクス『経済学批判体系プラン』にかんするコーガンの研究」、『山口経済学雑誌』第一八巻第四号、一九六七年一月)がある。また、前半三部説の代表的見解としては、Roman Rosdolsky, *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen Kapital*, 1968, 時永淑他訳『資本論成立史』全四巻、高木幸二郎『恐慌論体系序説』一九五六年がある。両極分解説と前半三部説とはほぼ同じである。前半三部説も前半三部の「基礎的な部分」、「本質的な諸テーマ」(第

四節注(9)(11)参照)の『資本論』への編入をいうが、残された極が「特殊研究」だと確定しない点で、両極分解説と異なる。ただし、ロスドルスキの場合、残された極を「特殊研究」と考えている可能性が強い。『資本論』第三部では「資本一般」の分析と競争の分析との間の原理的分離は放棄されている。もちろん、このことは、一定の特殊問題(Specialprobleme)がいぜん競争に関する特殊研究に帰属さすべきである、ということを排除しない(三六頁、訳三三頁)といい、また土地所有の「特殊問題」・「特殊研究」(三八頁、訳三五頁)を認めているからである。それゆえ、どちらかといえば、両極分解説に近い。高木氏については第四節注(9)を参照されたい。私見はこれらの先駆的、画期的労作から私なりに学んだものである。私見は、似たような結論でも、アプローチの仕方が異なる。これらの見解が文献学的アプローチをとるのに、私の場合は『資本論』体系そのものから接近し、結論を出す。プラン問題は、すぐれて『資本論』の基本性格にかかわる問題であるからである(はしがき参照)。また、次節、とくに次々節の展開の有無で私見とこれらの見解とは異なる。また、佐藤氏の場合、資本一般説と両極分解説とを同時に主張されるが(前掲論文五六、三三―四頁、横山編六〇、五三頁)、私の場合には、両者は同時に成立せず、もし成立するとすれば、その資本一般説はもはや形だけであり、実質的内容は崩壊したと見る。

三 「理想的平均」における三大階級の基本的分析

前節において、『資本論』のあちこちに見出される第一種類の留保文言を分析し、『資本論』は三大階級の分析であるというわれわれの第一次的結論を修正し、三大階級の基本的分析であること、それらの特殊研究は『資本論』の外に留保されていることを明らかにした。このような、諸資本の競争、信用、土地所有、賃労働の基本的分析の『資本

論』への編入と特殊研究の『資本論』外の留保という基本的分析説またはいわゆる両極分解説は、たしかに第二次的接近としては正しく、『資本論』の基本性格のより正しい把握になっているが、しかしこの第二次接近でも『資本論』の基本性格のすべてが正しく言い表わされ、「ブルジョア経済の体系」プランに占める『資本論』の位置が全面的に明らかになったとはいいたい。土地所有に関しては、これでいいが、競争、信用、賃労働に関しては不十分である。基本的分析説または両極分解説によれば、競争、信用、賃労働の基本的なものは、すべて『資本論』に編入され、他方非基本的、非本質的な、二次的、三次的な、極言すれば一般的な性質分析、一般理論、基本理論にとって余り重要でないまったくどうでもよいような特殊問題のみが『資本論』の圏外に留保されていることになるが、これは明らかに事実に反する。同じく競争、信用、賃労働の本質的分析であっても、『資本論』に含まれていないものがあり、捨象されていても同じく捨象されている特殊的研究とまったく性質を異にするものがあるからである。それは、端的に言って、景気循環 \parallel 恐慌にかかわる競争、信用、賃労働の分析である。恐慌は資本の必然的現象であり、資本と賃労働関係の周期的な行詰り、爆発である。だから、資本や資本と賃労働関係の分析は恐慌の分析を欠いては十分ではない。だからこそ、後段でみるように、マルクスは恐慌を抽象的には「競争と信用」でとこうとした。『資本論』 \parallel 三大部門の基本的分析といっても、諸資本の競争、信用、賃労働に関連する景気循環 \parallel 恐慌の側面は一切含まず、単に景気循環 \parallel 恐慌を抽象した「理想的平均」における、三大階級の基礎的範疇の基本的分析にすぎないのである。このような『資本論』の基本性格にかかわる決定的に重要な留保文言は第二種類のものであり、『資本論』第三部第七篇「収入とその諸源泉」第八章「三位一体定式」に見出される。

「生産諸関係の物化や生産当事者たちに対する生産諸関係の独立化の叙述では、われわれは、諸関連が世界市場、世界市場の景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌の交替を通して、生産当事者たちに対して圧倒的な、彼らを無意思的に支配する自然法則として現われ、彼らに対立して盲目的な必然性として力をふるう仕方には立入らない。というのは、競争の現実的運動はわれわれの計画の範囲外にあり、われわれはただ資本主義的生産様式の内的組織 (die innere Organization) を、いわばその理想的平均 (idealer Durchschnitt) において、叙述すべきであるからである」(K III 八三九頁)。

この重要な留保文言から、われわれの当面の課題について決定的な解答がえられる。すなわち、「世界市場とその景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替」、一言でいえば「競争の現実的運動」は、『資本論』の「範囲外」に捨象されており、『資本論』は「理想的平均」における「資本主義的生産様式の内的組織」の分析である、ということ、これである。この留保文言中の「信用の期間」のみが一見景気循環と関係なく見えるが、これは「市場価格の運動」同様に、あくまで景気循環によって規定され、そして逆に景気循環を規定する「信用の期間」、それゆえ景気循環の信用的側面、景気循環と信用とのかかわり合いを意味し、したがってこれもまた広義の景気循環に帰着する。「市場価格の運動」は景気循環に規定された需要と供給の關係に依存し、秀れて景気循環的現象である。「恐慌は単純に需要と供給の法則に帰着する」(Gr 五〇頁、MEGA 六四頁)。もちろん「産業や商業の循環」と「繁栄と恐慌との交替」は景気循環そのものである。だから、「世界市場とその景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替」は、結局、「世界市場」と限定つきの「景気変動」＝

「世界市場とその景気変動」と「世界市場」の限定がつかない景気循環一般とに帰着する。つまり、右一文は六部門プランの最終部門をなす「世界市場と恐慌」のみならず、「世界市場」を抽象したもつと前の前半三部門段階での景気循環もまた含むと理解できないことはない。景気循環Ⅱ恐慌は、その「総体性」、完全な具体性においては世界市場レベルで現象し、それゆえ理論的にもそこで最終的にとかねばならないが、しかしまた前半三部門レベルでも、つまり一國資本主義を前提にしても、抽象的ではあるが原理的にときうるであろう。たしかに、一八五七年恐慌以来、恐慌は一國だけの現象ではなくなり、世界市場恐慌、世界恐慌でしかありえず、また現実に、一國の恐慌は他國への出血輸出、為替切下げ等を通して他國に転嫁しうるし、恐慌の世界同時的発生（シンクロナイゼーション）や恐慌の外国への波及、國際的相互作用がむしろ常態であって、それゆえ世界市場恐慌が最も現実的であるのは事実であるが、理論的抽象によって、世界市場から一國資本主義市場を抽象し、その内部で抽象的には恐慌の原理をとくこともまた可能であろう。事実、マルクスは、一方では前掲初期プランの「世界市場と恐慌」にみられるように、恐慌を世界市場段階でとらえる構想を示すが、しかし他方ではまた「競争と信用」で恐慌をとく構想をも示している。

世界市場恐慌についてはたとえば次のようにいう。

「世界市場と恐慌」（前掲序説プラン）。

「世界市場の篇では、生産は総体性として措定され、また生産の諸契機のいずれもが同じく総体性として措定される。しかしそこでは同時にすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はそこではふたたび同様に全体の前提をなし、全体の担い手をなす。だから、恐慌はその前提を乗越える全般的な指示であり、新しい歴史形態をうけと

るための圧力である」(前掲「貨幣に関する章」のプラン)。

「世界市場。ブルジョア社会が国家を乗越え拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に措定すること」(前掲「資本に関する章」の第一プラン)。

「一九世紀中の商業恐慌、とくに一八二五年と一八三六年の大恐慌……は、ブルジョアの生産過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨であった」(『経済学批判』全集第一三卷、一五六頁)。

「世界市場恐慌において、ブルジョアの生産の諸矛盾と諸対立は一挙に暴露される」(Mw II 五〇〇頁)。

「資本主義的生産の最も複雑な現象——世界市場恐慌」(同五〇二頁)。

「世界市場恐慌は、ブルジョアの経済のあらゆる矛盾の現実的総括および暴力的調整として把握しなければならぬ」(同五一〇頁)。

「ブルジョア的生産のすべての矛盾は、全般的な世界市場恐慌において集合的に爆発し、特殊な恐慌(内容と範囲から見て特殊な恐慌)においてはただ散発的、孤立的、一面的に爆発するにすぎない」(同五三五頁)。

しかし、このようにマルクスは恐慌を世界市場レベルで把握している一方、恐慌を「競争と信用」(あるいは単に「競争」)レベルでも把握しているのも事実である。

「過剰生産は、まさに人民大衆が必需品の平均的な量よりも多くをけっして消費しえないこと、したがってかれらの消費が労働の生産性に照応して増大しないということから生ずる。だが、この断面(Abschnitt)全体は諸

資本の競争に属する」(同四六九頁)。

「同様にわれわれは、生産された剰余価値の大量が販売不可能である場合、すなわち恐慌などの場合も、考慮しないことにする。これは『競争』の章に属する」(同四八五頁)。

「ここで活動しはじめるのが商人資本であって、これは個人的および産業的消費の増大に見合う在庫を倉庫に準備しておく——しかし、これは媒介の一形態にすぎないのであって、したがって、ここではなく諸資本の競争の考察に属する事柄である——」(同頁)。

「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実的運動、競争と信用からのみ説明しうる」(同五一三頁)。

「不均衡な生産、すなわち個々の生産部面への社会的労働の配分における不均衡から生ずるかぎりでの恐慌……は、諸資本の競争を問題にする場合に、そのかぎりでのみ問題にすることができる」(同五二二—二頁)。

「そのほかにも恐慌の諸契機、諸条件、諸可能性が多数存在するが、それらは具体的な諸関係、特に諸資本の競争と信用を考察するところではじめて考察することができる」(同五三四頁)。

最初に引用した留保文言中の「市場価格の運動」は、「諸資本の競争の考察のさいにはじめて展開すべき需要と供給との関係」(Mw II 五〇五頁)に依存するから、「市場価格の現実的運動を考察する競争論」(K III 七七二頁)すなわち「諸資本の競争」に關係し、そして次の「信用の期間」は「信用」に關係するから、両者合わせると「競争と信用」に關係する。だから、右留保文言は、「世界市場とその景気変動」と「競争と信用」次元での抽象的な景気循環の二つを含むと理解することも可能である。かくて、抽象は二重であり、第一の抽象は「世界市場とその景気変動」からの抽

象であり、第二の抽象は三大階級に前半三部門に一国資本主義における「競争と信用」にかかわる景気循環からの抽象である。既述のごとく、マルクスの「ブルジョア経済の体系」の叙述プランは「資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場（と恐慌）」であった。だから、「世界市場とその景気変動」の抽象は、一挙に抽象レベルを前半三部門に引戻す。グローバルな世界市場の前提は、各国を主体とした「世界貿易」であり、「世界貿易」は「外に向かつての国家」（Gr一七五頁、MEGA一八七頁）であって、「国家」を前提にする。だから、「世界市場」を抽象することは、同時にその基礎をなす「外国貿易・国家」をも同時に抽象するのと事実上同じことである。かくてわれわれはいまやプランの三大階級に前半三部門の地平に立つ。これは他の国との相違、特殊性をもたない一国資本主義の想定と同じである。このような封鎖システムの想定上でさらにもう一度抽象が行なわれる。第二の抽象は前半三部門からの景気循環の抽象であり、「理想的平均における資本主義的生産様式の内部組織」の抽出である。上述のマルクスの引用文から明らかのように、世界市場を必ずしも前提にしなくとも、「競争と信用」の論理次元からときうる景気循環が抽象され、それにもなつて「競争と信用」、賃労働もまた景気循環とかかわる側面が抽象されることになる。土地所有に地代はほぼ景気循環と関係がないから、この抽象とは無関係である。『資本論』に「競争と信用」、賃労働が包括されたといっても、それらの景気循環的側面は捨象され、循環的側面を抽象した「理想的平均」上の「競争と信用」、賃労働のみが分析されたにすぎない。

現実の「資本主義的生産様式」は、世界市場的規模においても、それを抽象した一国内市場的規模においても、たえざる景気変動、景気循環の過程にある。それは「競争の現実的運動」の渦中にあり、いつもそれに支配され、景気

循環の形態をとって存在するほかはない。現実の景気循環においては、生産は総体性 (Totalität) として存在し、生産の全契機や全矛盾が全面的に登場する。だから、それは最も複雑な現象であり、理論的分析においては、これをありのままの姿において一挙にとらえるのは無理であるから、抽象によって、より抽象的なものを抽出し、それを分析して、この分析を基礎により具体的なものと、複雑なものへと分析を上向させ、諸分析の総体として最も現実的なもの、具体的なものとして景気変動を再現させざるをえない。複雑なもの、具体的なものは、単純な諸規定の総括として存在するからである。だから、「世界市場と恐慌」の分析、「資本主義的生産様式」の現実的、総体的把握、「近代社会の経済的運動法則」(K I—六頁)の全面的解明を究極的目的としながらも、そのためにはその第一次的接近として、自然科学における顕微鏡や試薬に相当する抽象力によって「世界市場と恐慌」や景気循環そのものを抽象し、「理想的平均」なるより抽象的なモデルを設定し、これを全面的に分析し、まずもって「理想的平均」における「資本主義的生産様式の内的組織」の分析を行なわざるをえない。現実には景気循環過程にあるほかは存在しない資本主義的生産様式から景気循環を抽象するということは、景気循環が約一〇年周期の「繁栄と恐慌との交替」であるから、上下の循環的変動を平均し、変動を貫く一つの傾向線(トレンド)を取り出すことであり、これが「理想的平均」の意味である。

かくて、二重の抽象により、結局、「理想的平均における資本主義的生産様式の内的組織」なる抽象的モデルが設定されることになった。この「内的組織 (Organization)」は、「ブルジョア社会の内的編成 (Gliederung) をなし、また基本的諸階級の基礎をなす諸範疇。資本、賃労働、土地所有」(前出序説プラン)、「生産の内的編成 (Gliederung)」

(前出「貨幣に関する章」プラン)、「内的総体性」(前出「資本に関する章」プラン)、「近代社会の内的構造 (Konstruktion) すなわち諸関連の総体における資本」(Gr一八七頁、MEGA二〇〇頁)、「内的総体性 (Totalität)」(同一七五頁、MEGA一八七頁)と同じである。だから、「理想的平均における資本主義的生産様式の内的組織」の分析とは、結局「理想的平均」における三大階級の分析に帰着する。これは、われわれのこれまでで定立してきた『資本論』の基本的性格規定すなわち『資本論』II三大階級の分析説を改めて確認するとともに、重大な修正を迫る。かくて、われわれは『資本論』は「理想的平均」における三大階級の基本的分析であるという最終結論に達した。これが最終的結論である。第一次的接近は、三大階級の分析説であり、第二次的接近は、三大階級の基本的分析説であった。第三次または最終的接近は、これらを総合するとともに特殊な限定を加え、『資本論』II「理想的平均」における三大階級の基本的分析説を確立する。三大階級の基本的分析という以上、競争と信用を含む資本の基本全体、土地所有の基本全体、賃労働の基本全体が分析されることになるが、いまやそれぞれの全体が分析されるのではなくて、それぞれの基本から景気循環の側面を抽象したもの、すなわち「理想的平均」における資本、競争と信用、土地所有、賃労働の基本的分析が分析されることが明らかになった。『資本論』は諸資本の競争と信用、土地所有、賃労働の基本的分析といっても、単に景気循環的関連を抽象した「理想的平均」におけるそれらの基本の分析にすぎない。だから『資本論』に競争と信用、土地所有、賃労働が入っているといっても、「理想的平均」における基本部分のみである。かくて、基本的分析説または両極分解説の不十分さが止揚され、『資本論』の基本性格が正確に把握されたことになる。

四 「競争と信用」の四極分解

前節では、「競争と信用」と賃労働の基本分析が『資本論』でなされているといっても、それらの景気循環Ⅱ恐慌的側面・要素は、たとえ基本的であって特殊的でなくとも、『資本論』では分析されていないことをみた。本節では、まず第一に前節の延長線上で競争の「理想的平均」分析と景気循環的分析との重層的・立体的関連、抽象と具体との関連を明らかにし、第二に『資本論』に編入されている「均等化」競争だけを取り上げて、さらに掘り下げて分析し、それと価格・利潤率形成との重層的関連を明らかにする。最後に、基本的分析説Ⅱ両極分解説と右の重層構造説を総合し、そのことによって基本的分析説Ⅱ両極分解説のもつ不十分さを止揚しよう。

第一に、競争の二重的側面・要素、それらの重層的・立体的関連と構造を明らかにしよう。諸資本の競争の「理想的平均」にかかわる側面・要素と景気循環にかかわる側面・要素との区別は、重要な意味をもつ。現行『資本論』に諸資本の競争が編入されているといっても、「理想的平均」にかかわる競争のみであって、「競争の現実的運動」はまったく『資本論』の外に捨象されている。すなわち、『資本論』内の競争は、既述のように、剰余価値の利潤への転化、利潤の平均利潤への転化（一般的利潤率の形成）、価値の生産価格への転化、市場価値と市場価格、利潤率低下法則、それに反対する諸要因、内的諸矛盾の展開、商業資本と産業資本との競争、利子生み資本と産業資本との競争、利潤の企業者利得と利子とへの分割、利子率の決定、総じて、『資本論』第三部の資本の「具体的形態」、利潤の分派諸形態の定立にかかわる競争である。これらの競争は、明らかに景気循環を抽象した「理想的平均」における競争で

あり、平均利潤率の形成に代表されるように「均等化理論」である。この「均等化理論」を価格に焦点をしばって詳しく明らかにしよう。

いうまでもなく、「諸資本の競争」は、むしろ生産を駆り立て労働者消費との「均衡 (Proportion)」を乗り越えさせ、「崩壊」(Gr III三三頁)に導き、「諸矛盾」を「暴力的」に「止揚」(同三〇五頁)するが、しかし「この止揚はある一定点まではたんに静かな均衡化 (ruhig Ausgleichung) として現われる」(同三〇九頁)。つまり、諸資本の競争は、一定点までは「静かな均衡化」をもたらし、それ以上を越えると恐慌をもたらし、暴力的均衡化を達成するのである。競争は「均衡的な (proportionate) 生産の絶えざる措置とともに絶えざる止揚」(同三一七頁)を遂行するのである。つまり、競争自体が二重的であり、一面では「均衡的な生産の絶えざる措置」をもたらすが、他面ではその「絶えざる止揚」をもたらし、恐慌⇌景気循環に導くのである。^(下)

「均衡化 (Ausgleichung) はすべて偶然的であり、諸資本が特殊的諸部面で充用される割合 (Proportion) はたしかに絶えざる過程によって均衡化される (sich ausgleichen) が、この過程が絶えざる過程であること自体が同様に絶えざる不均衡 (Disproportion) を前提しており、この過程はこの不均衡を絶えず、しばしば暴力的に均衡化 (ausgleichen) しなければならぬ」(M_w II 四九三頁)。

ここでも均衡化と不均衡化の競争の二重性が述べられている。「均衡化」は「偶然的」であり、社会的総資本の部門間配分「均衡」は一面では「絶えざる過程」により達成されるが、「絶えざる」という以上、他面では同時に「不均衡」を内在しており、しばしば恐慌による「暴力的均衡化」が必至だというのである。

「ここで論じているのは、不均衡な (disproportionate) 生産、すなわち社会的労働の個々の生産部面への配分における不均衡 (Disproportion) に基づくかぎりでの恐慌ではない。それは諸資本の競争を問題にするかぎりでのみ、問題になりうる。この点は、このような不均衡の結果として市場価値の騰落が、資本の一事業部門からの引揚げと他の事業部門への移動、一事業部門から他の事業部門への移動という結果に終わる、ということはずでにべておいた。しかし、この均衡化それ自体に、その反対物「不均衡化」を前提し、それゆえ恐慌を含みうること、恐慌そのものが均衡化の一形態でありうるということがすでに存在する」(Mw II 五二一—二頁)。

ここでも明らかに競争の二重性がとかれていて、競争は、一面では、社会的総労働の部門間配分の不均衡を「市場価値の騰落」を通しての資本移動によって、「均衡化」するが、他面ではこの「均衡化それ自体」が「反対物」⇨不均衡それゆえ「恐慌」を含み、「恐慌そのものが均衡化の一形態である」こと、が明らかにされている。

以上の引用は、いずれも、「絶えざる不均衡」の絶えざる均衡化と絶えざる均衡の絶えざる不均衡化、「静かな均衡化」と「暴力的均衡化」の競争の二面性、二重性を如実に物語っている。このように、現実の競争そのもの⇨「競争の現実的運動」がもともと重層的、立体的構造をなし、「均衡化」と「不均衡化」の「反対物」の統一である。それは二重的性格、二重的存在 (ドベルト・カラクテール、デュアル・ネイチュア) である。

第二に、「均等化」をもたらず競争⇨『資本論』における競争それ自体が、価格形成、利潤率に関するかぎり、三重構造であることをみよう。

以上、諸資本の競争が「均衡化」と「不均衡化」の二要因の統一であることをみたが、われわれは、抽象の力によ

って、この二重性格を二つに分離しうる。競争の「均衡化」的側面・要素と「不均衡化」「暴力的均衡化」の側面・要素とに。抽象的、「理想的平均」的競争と「競争の現実的運動」とに。『資本論』に編入されている競争は、じつに前者のみであり、「絶えざる不均等 (Ungleicheit) の絶えざる均等化 (Ausgleichung)」(K III 二〇六頁) の側面のみである。後者は完全に抽象され、競争の抽象理論のみが分析されているのである。「競争の現実的運動」を抽象した競争の「均等化」側面は、社会的総資本を産業資本、商業資本、利子生み資本、「地代生み資本」等特殊諸形態に均衡的に配分し、そして産業資本内部でも総産業資本を生産諸部門間に均衡的に配分する。かくて、『資本論』はこの均等化装置のおかげで、資本の特殊的諸形態や個別資本間の利潤率均等化などを安心して分析できるのである。いま、全体的な問題から価格や利潤率の問題に焦点をしばると、競争の「均等化」は、価格形成の三つの側面ア、バ、ゲに関連する。

第一の側面は異部門間の相異なる利潤率の均等化＝一般的利潤率の形成、あるいは価値の生産価格への転化であり、第二の側面はこのような諸資本の部門間競争の前提・基礎となる部門内競争、すなわち相異なる諸個別的価値の一つの市場価値への均等化であり、第三の側面は市場価格の市場価値・市場生産価格をめぐる「回転運動」とそれへの均等化、あるいは市場利潤率の平均利潤率からの背離と均等化である。第一の側面自体すでにそうであるが、この第三の側面は、部門間競争と部門内競争の統一である。なぜなら、市場価格の背離は部門間利潤率格差をひき起し、それゆえ部門間競争＝資本移動を必至にし、またこれが部門内競争に反射して背離した市場価格の「均等化」、利潤率の「均等化」をもたらすからである。

競争の「均等化」の第一側面は部門間競争であり、これにより、資本の有機的構成と回転期間の相違により生じた

各部門の利潤率は「均等化」する。だから、「諸利潤の一般的利潤率への均等化 (Ausgleichung)」がいかにして行なわれるか (K III 一八三頁) が、『資本論』第三部第一〇章「競争による一般的利潤率の均等化」の中心課題になる。つまり、そこでは「資本主義的競争の根本法則 (Grundgesetz)」、すなわち一般的利潤率やそれによって規定される生産価格を規制する法則 (K III 四七頁)、「競争によってひき起こされる均等化 (Ausgleichungen)」の理解のための根本法則⁽³⁾ (Grundgesetz) (一八六八年四月三〇日エンゲルスへの手紙) が問題になるのである。

「均等化」をもたらす競争の第二側面は部門内競争であり、これにより相異なる諸個別的価値が一つの市場価値に「均等化」する。「競争が、さしあたり一つの部面でなしとげることが、諸商品のいろいろな諸個別的価値から一つの同じ市場価値と市場価格を成立させることである」(K III 一九〇頁)。これが第一〇章の第二の課題になりうることはいうまでもない。つまり、競争はここでも「均等化」にかかわるかぎりで分析されているのである。

「均等化」をもたらす競争の第三の側面は、部門間競争と部門内競争との統一であり、市場価値・市場生産価格から背離れた市場価格の市場価値・市場生産価格への「均等化」である。たしかに、『資本論』で恐慌の可能性、恐慌のより発展した可能性、売りと買いと分離とその発展は論じうるから、それに⁽⁴⁾ 応じて市場価格の価値または市場価値、市場生産価格からの背離、その結果としての市場利潤率の一般的利潤率からの背離もまた論じられている。無政府的な商品生産であるから、そして利潤目当ての資本主義的商品生産であるから、需要と供給の背離、市場価格の背離は必然である。第三部第一〇章の表題の後半「市場価格と市場価値」はそのことを示している。しかし、この背離れた市場利潤率や市場価格は、右の特殊利潤率の一般的利潤率への均等化、価値の生産価格への転化、諸個別的価

値の一つの市場価値への均等化とまったく同じ競争によってたえず一般的利潤率や市場価値・市場生産価格に「均等化」する傾向があり、その限りにおいて背離もまた論ぜられているのである。利潤率の不等性が資本の有機的構成や回転期間から生じたものか、あるいは需要供給の不一致によって生じたものかを問わず、もし存在すれば、競争がこれを「均等化」する。競争は無差別であり、単なる競争の原理としては二つの部門間競争は同じである。まず、部門間競争が資本移動をひき起し、各部門の需給比率を変更する。ついでこれをうけて、部門内競争が諸個別的価値の一つの同じ市場価値への「均等化」とまったく同様に、この市場価値または市場生産価格から背離した市場価格を市場価値または市場生産価格に「均等化」する。単なる競争の原理としては、二つの部門内競争は同じである。

このように、景気循環を抽象した競争、それゆえ「均等化」をもたらずものとしての競争は、それ自体三重的であり、三重の立体的・重層的構造をなす。現実の競争それ自体「均等化」と「不均等化」の二重的存在であり、立体的・重層的構造をなすが、その一要因である「均等化」をもたらず競争もまたその内部において多重的であり、立体的・重層的構造をなしているのである。リカードが『原理』第四章「自然価格と市場価格」において考察したのは、単に第三範疇の市場価格の背離と「均等化」だけであって、マルクスはこの点を批判している。

「いかにして同一部門における、一般的価格水準 (General level of price) と、異部門間における、一般的利潤水準 (Operation) がすでに資本のあちこちへの移動——すなわち競争によって規定される全社、会的資本の色々な充用部面への配分——を前提としていることに、気づいたであろう。異部面においては、諸市場価値または諸平均

的市場価格が同じ平均的利潤率を生む諸費用価格に還元される、ということを一たび前提すれば……、特殊的部分における市場価格の費用価格からの比較的コンスタントな背離、つまり費用価格を越える騰貴または下回る下落は、社会的資本の新配分をひき起すであろう。第一の移動は、価値とは異なる費用価格をつくり出すために生じ、第二の移動は、現実の市場価格が費用価格よりも騰貴したり、下落したりするや否や、その現実の市場価格を費用価格に均等化するために生じる。第一の移動は価値の費用価格への転化である。第二の移動は、異部面における現実の偶然的市場価格の費用価格をめぐる回転運動である」(Mw II 二〇六—七頁)。

見られるように、まず第一に、いかにして同一部門内に「一般的価格水準」すなわち市場価値または市場価格「平均的市場価格」が形成されるか、第二に、いかにして異部門間に「一般的利潤水準」＝「一般的利潤率が形成されるか、第三に、部門間競争による異部門における「諸平均的市場価格」の「諸費用価格」への還元を一度前提すれば、特殊部門における市場価格の費用価格からの背離と「均等化」がいかにして行なわれるか、の三者が明確に区別されている。そして、第二の平均利潤率の形成がすでに競争による資本「移動」——「競争によって規定される全社会的資本の色々な充用部面への配分」——を前提すること、第三の市場価格の費用価格からの「背離」は、「社会的資本の新配分をひき起し」、この第二の「資本移動」はその「現実の市場価格を費用価格に均等化する」こと、を明らかにしている。つまり、第一の「資本移動」は「価値の費用価格への転化」であり、第二のそれは「異部面における現実の偶然的市場価格の費用価格をめぐる回転運動」である。しかし、これら二つの「資本移動」はまったく『同じ原理』によってひき起される」(同二〇七頁)のであって、競争としては、利潤率の相違の原因は問題にならない。これ

ら三つの価格形成にかかわる「均等化」競争が『資本論』で分析されているのである。第三のものはたしかにこの「理想的平均」＝トレンド線からの背離ではあるが、しかしそれをめぐる「偶然的な」市場価格の背離であり、「均等化」されるものとしての背離である。これは明らかに景気循環にもなう周期的な「市場価格の運動」とは異なる。この景気循環にもなう一般の物価水準の市場生産価格からの周期的、規則的な背離運動——好況期の全般的騰貴と恐慌不況期の全般的な下落——は、『資本論』の範囲外であり、まさに前掲引用文の「市場価格の運動」であり、「競争の現実的運動」に属する⁽⁵⁾。

信用についても、諸資本の競争と同様のことがいえる。「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実的運動、競争と信用からのみ説明しうる」(前出)とあるとおり、信用は競争と一体となって、「現実の恐慌」を生み出すのであるが、しかし、その前に信用の基礎理論が展開されねばならない。諸資本の競争は「ブルジョア経済の本質的な牽引車(Lokomotor)」(四五〇頁)であり、信用はそれに対する給油機構であるが、信用はこの役割によって「過剰取引、過剰投機」(同三二九頁)に導き、「現実の恐慌」をひき起す⁽⁶⁾。しかし、このような信用の分析は、当然信用とは何か、利子生み資本の運動との関連はどうか、利子とは何であり、いかにして決定されるか、信用制度とは何であり、それと生産との関連はどうかなど、総じて信用そのものの基本的抽象的分析を必要とする。だから、ひとまず景気循環を抽象しなければならず、「理想的平均」次元でまずもって、抽象的ではあるが信用の規定を与える必要があるのである。現実の信用から景気循環をひき起すような側面を抽象し、「理想的平均」における信用の分析が必要である。「産業循環の進行中に利子率が通る循環は、その叙述のためには産業循環そのものの叙述を前提するが、この産業循

環の叙述もここですることとはできない」(KⅢ三七〇頁、第二章冒頭)。産業循環を前提し、それにもなう利率の循環は叙述されるが、産業循環そのものは抽象しなければならぬ。このような抽象によってのみ、「利子生み資本の独立な姿や利潤に対する利子の独立化」(同頁)が分析可能になり、利子が「利潤すなわち剰余価値の一部分」(同三三三頁)であり、利率は利潤率によって規制されること、貸付資本の需要と供給が利率を決定することなどが明らかにしうるのである。このように、現実の信用そのものは、景気循環の一要因となる側面と非景気循環的側面の統一であり、二重的存在であり、立体的・重層的構造をなすが、ただ抽象によって両要因の分離が行なわれ、後者が『資本論』で分析されるのである。

同じことは、賃労働についてもいえる。現実の賃金は景気循環にともなう循環的変動の中にしか存在しえず、景気循環との関連における賃金の核心は、名目賃金と実質賃金の各々の変動とその関係、およびマルクスが『賃労働と資本』で「相对賃金」とよぶもの、すなわち利潤に比しての賃金(前稿五〇頁参照)の動向である。好況期には名目賃金もたしかに上昇するが、物価騰貴に対していつも一歩遅れがちであり、そこから実質賃金率の低下が生じる。この格差が資本家側の特別利潤となって現われる。労働者はこの実質賃金率の低下を労働時間、労働強度の増大でもってカバーする。雇用の増大と相まって実質賃金総額は増大するが、これもまた利潤の増大に寄与する。結局、賃金の増大は利潤の増大に及ばず、「相对賃金」は低下する。このような事情は好況に起因しながら同時に好況推進の要因にもなり、好況をらせん状的に拡大再生産し、ついにはブームの絶頂まで押し上げ、最終的には恐慌の爆発を誘発する。恐慌、不況期には逆に名目賃金の下落、実質賃金率の上昇が生じるが、労働時間減と雇用減、賃金圧下を通して実質

賃金総額は減少する。このような事情は資本蓄積にとって有利に作用し、回復を助長する。このような景気循環に起因し、そして景気循環の原因にもなりうる賃金の周期的運動、名目賃金、実質賃金、相对賃金の動向、恐慌、不況期に受難する労働者の運命などは、明らかに景気循環とともに『資本論』においては捨象されており、「理想的平均」における賃金、賃労働の分析のみが行なわれている。このように、現実の賃金そのものは景気循環的要因と非景気循環的要因の統一であり、二重的存在であり、立体的・重層的構造をなすが、抽象により両要因を分離し、『資本論』では後者のみを分析するのである。

以上、第一に、現実の競争の重層的・立体的構造を分析し、「不均衡化」と「均衡化」の統一であることを明らかにし、第二に『資本論』に編入されている「均衡化」競争の多面的、多重構造を価格・利潤率との関連で分析した。また、信用、賃労働についても同じようなことがいえることをみた。そこで、最後に、以上の分析から「競争と信用」（および賃労働）についての四極分解説を提示しておきたい。

諸資本の競争、信用、賃労働は現実には、景気循環的要因と非景気循環的要因の統一であるが、前者を抽象したのが後者であり、後者を具体化したのが前者である。だから、景気循環的側面・要因を抽象した諸資本の競争、信用、賃労働の「理想的平均」的側面・要因とそれらの景気循環的側面・要因の關係は、あくまで抽象と具体の關係であり、下向と上向の關係である。それは必ずしも一般と特殊の關係に一致しない。⁷⁾あるいは本質的なものと非本質的な第二義的なものとの關係でもない。「理想的平均」的側面・要因Ⅱ「均衡化」側面・要因に一般と特殊がありうるのとまったく同様に、循環的側面・要因Ⅱ「不均衡化」側面・要因それ自体にも一般と特殊がありうる。両者は現実の競争、

信用、賃労働としては一つのものとして統一されており、一つのものとの両側面、両要因をなすにすぎないのが、単に抽象力によって分離されたにすぎない、だから、両者は一般と特殊との関係と完全には一致しない。抽象と具体との関係は一般と特殊との関係に一致することもあるが、必ずしも原則的に一致するとはかぎらない。一般と特殊との関係は、いわばヨコの関係でもあり、これはマルクスの初期プラン体系——資本（資本一般、競争、信用）、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場と恐慌——のどの項目においても見られる関係であって、これは抽象から具体へと上向するタテの論理的关系とは関係がない。ところが、競争、信用、賃労働の「理想的平均」要因とそれらの景気循環的側面・要因は、ヨコの関係ではなく、タテの関係であり、前者は後者からの抽象として存在しえ、後者は前者からの具体的上向としてのみ存在しうるのである。

競争、信用、賃労働の循環的側面・要因それ自身が本質的分析と特殊研究とに両極分解しうる。したがって、諸資本の競争、信用、賃労働の本質的分析のすべてが現行『資本論』に編入され、それらの特殊研究のみが『資本論』の圏外に捨象されるのではない。それらの基本的分析であっても、恐慌⇨景気循環を構成する側面はすべて『資本論』の圏外に捨象され、恐慌⇨景気循環を抽象した「理想的平均」における競争、信用、賃労働の基本的分析のみが『資本論』に編入されているにすぎない。したがって、捨象されているものは、単に競争、信用、賃労働の特殊研究のみならず、それらの恐慌⇨景気循環的側面・要因でもある。分解は左右の両極にみられるばかりでなく、上下の両極にも見られる。競争、信用、賃労働は本質と特殊に両極分解するばかりでなく、抽象と具体の上下にも両極分解する。競争、信用、賃労働は、それぞれ抽象と具体の上下の両極分解と一般（本質）と特殊のヨコの両極分解の二重の

両極分解を同時にとげ、四つの極に分解する。だから、両極分解ではなく、四極分解なのである。問題の性質からして平面的であるばかりではなく、立体的でもある。

だから、競争、信用、賃労働については、それらの両極分解というだけでは明らかに不十分であり、単にヨコの両極分解のみならず、抽象と具体というタテの重層関係の立体的分解をもいう必要がある。単に二極の両極分解というだけでは、「競争と信用」の景気循環⁽⁷⁾に恐慌を導く側面・要因は、すべて「特殊研究」として『資本論』の外に捨象されることになり、「基本規定」の反対物であるもろもろの雑多な非基本的な、つまり第二義的な余り重要でない「特殊研究」・「細目研究」の中に十把一からげに雑然と混入され、もはや上向体系の一環をしめなくなろう。⁽⁸⁾『資本論』から捨象される「競争と信用」、賃労働の中に、上向体系の一環をなす循環的要因と上向体系の一環をもちや構成しない「特殊研究」・「細目研究」の両者が混在していることを認識し、両者を整然とよりわけ、景気循環的要因を正当に上向体系の一環に位置づけてやる必要があるのである。⁽⁹⁾そして、それとともに、『資本論』に編入されている競争、信用、賃労働の「基本規定」はすべてではなく、単に景気循環的要因を抽象した「理想的平均」における抽象的な競争、信用、賃労働の「基本規定」だけにすぎず、「均衡化」・「均等化」にかかわるかぎりでの競争、信用、賃労働の「基本規定」にすぎないことを明確にする必要がある。さもないと、『資本論』にこれらのすべての「基本規定」が含まれることになり、久留間敎造氏の適切な批判⁽¹⁰⁾を招くことになろう。「競争と信用」が「均衡化」と「不均衡化」・「暴力的均衡化」の統一であり、反対物の立体的重層構造をなすということを認識することが、問題の解決に不可欠な根本であり、もしこの認識があれば、「競争と信用」の「基本規定」が『資本論』に編入されているということだ

けではすまされなかつたであろう。ロスドルスキの前半三部門説は一面では画期的な業績であるが、残念ながら、「競争と信用」が不均衡や恐慌を導くという景気循環的視点はなく、また右の認識も欠如しており、それゆえ『資本論』に編入された「競争と信用」の「本質的部分」⁽¹¹⁾、賃労働や土地所有の「本質的な諸論題」⁽¹²⁾はまったく無限定的であり、しかも『資本論』の外に捨象された部分もまた恐慌論との関連が不明確なまま残されている。単なる両極分解説、三部門説では、恐慌論が一体どこに位置づけられるのか不明であり、恐慌論構築の立場からは困るのである。両極分解と立体的分解・抽象の統一が必要であり、立体的・平面的両極分解説、タテとヨコの四極分解説が競争、信用、賃労働についての正しい理解であり、それらの『資本論』への編入部分や『資本論』からの捨象部分の正しい理解にならう。また、マルクスの初期プランII上向体系の正しい把握になり、真の景気循環II恐慌理論構築のための正しい布石にならう。

(1) 種瀬茂氏も競争を均衡をもたらすものと不均衡をもたらすものとに区別され、前者は『資本論』で平均利潤を達成し、後者は景気循環をもたらすといわれる(例えば、『諸資本の競争』と恐慌との関連について『一橋論叢』一九五八年一月号、二六—八頁参照)。

(2) ここで社会的総労働の部門間配分の「不均衡」による「市場価値の騰落」をいい、市場価格といていない点に注意されたい。拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年、第五章参照。

(3) 『要綱』では「競争の根本法則」は、商品の価値が体化労働によってではなく、再生産に必要な労働時間によって規定されることを意味し、用法が少し異なる(五四九頁)。

(4) 拙稿「再生産表式と内在的矛盾」『一橋大学研究年報 人文科学研究 18』一九七八年三月を参照されたい。

(5) マルクスは初期の時代から、市場価格の生産価格からの「偶然的・一時的背離 (accidental and temporary deviation)」(『原理』第四章冒頭) しか見ないリカードに批判的だった。なぜなら、現実をむしる市場価格の規則的な循環的変動を示すからである。マルクスは「国民経済学は、その諸法則により大きな一貫性と規定性を与えるために、現実には偶然的であり、抽象は現実的であると想定 (unterstellen) しなければならない」(『経済学ノート』一八四四—五年、前掲書五〇二頁、訳五—二頁) と述べるが、これは痛烈な皮肉である。「リカードは、彼が偶然的なものと考えたものを抽象する。現実的過程を叙述することはもう一つ別のことである。この現実的過程では、両者——彼が偶然的運動とよぶもの、だが持続的で現実的であるもの、と彼の法則すなわち平均的諸関係——この両者が等しく本質的なものとして現われる」(一八五一年四月の抜萃ノートⅧ。Gr八〇三頁)。「現実的過程」では「現実的なもの」と「平均的諸関係」の両者が「等しく本質的」だと強調しているのである。「経済学者は、商品の平均価格が生産費に等しい、これは法則だという。騰貴が下落によって、下落が騰貴によって均等化される無政府的な運動を、かれらは偶然だとみている。だがそれなら、同じ権利でもって、他の経済学者がそうしているように、諸変動を法則とみなし、生産費による決定を偶然とみなしうるのである。しかし、この諸変動、詳しく考察すれば、最も恐ろしい破壊を行ない、地震のようにブルジョア社会をその根底から揺り動かすこの諸変動のみが、その経過を通して価格を生産費によって決定する。こうした無秩序な全運動が運動の秩序である。この産業的無政府状態の経過中に、この循環運動中に、競争がいわば一方の極端を他方の極端によって相殺する」(『賃労働と資本』一八四九年、全集第六巻、四〇五頁)。ここに明瞭に、景気変動や恐慌ともなう市場価格の「無政府的運動が偶然」ではなく「法則」・「秩序」であり、価格を生産費により決定すると述べられている。なお、市場価格の循環的運動の実証的確認については、拙稿「好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ」『一橋大学研究年報 人文科学研究 15』一九七五年三月を参照された

い。

(6) 詳しくは拙稿「諸資本の競争・信用と内在的矛盾」『一橋大学研究年報 経済学研究 20』一九七七年三月を参照されたい。

(7) コーガンは、「剰余価値の理論(資本一般の理論)と競争・信用などにかんする特殊理論」(前掲論文三四頁)の両極分解説をとり、そして両者の関係を「抽象から具体へと向上する」(同三八頁)関係としてとらえる。しかし、一般と特殊の関係は、抽象と具体との関係と必ずしも同一ではなく、また、「競争と信用」が恐慌を導く面の考察がなく不十分である。しかし、プラン不変更説をいう点は私も賛成である。

(8) この点、『要綱』の綿密な分析を通して、はやい時期に両極分解説を提唱された佐藤金三郎氏の画期的労作では次のようにいわれている。『資本論』が当初プラン『資本一般』をこえる諸テーマをその基本規定においてふくんでいる以上、それらの諸テーマについて『資本論』から疎外された研究は、すでに『弁証法的に編成された』全体としてそれ自身完結した体系をなしている『資本論』とは『独立したたんなる『特殊理論』をなすにすぎないもの』であって、それは『資本論』にふくまれた基本的規定をもとにして個別・具体的に展開されるべきであり、もはやマルクスの当初のプランにおけるような厳密な意味での経済学の上向体系の一環を構成するものとはいえないであろう」(前掲論文五八―九頁、横山編六一頁)。「基本規定」と「特殊理論」の両極分解をいう以上、後者は「上向体系の一環を構成」しないとという方が論理的に首尾一貫している。しかし、それはそれでそれなら競争と信用についての「上向体系」はどうなるのかという新たな問題が生じる。だから、宮本義男氏がこの点について「これらの特殊研究は、特殊研究相互の間になんらの脈絡もない、平板な羅列に終る」『資本論研究』一五一頁。一五四頁も参照)とされているのは当たっている。

(9) 高木幸二郎氏は、さすがに恐慌論研究の立場からプラン問題を考察されているだけあって、競争、信用、株式資本の

「基礎的な部分」(前掲書、七五頁) または「一部」が『資本論』に含まれており、そして『資本論』の「外に残る部分は、最後の世界市場に至る展開過程において、また世界市場論そのものの構成部分として、恐慌論との関連における不可欠な内部的契機として展開されるべきもの」(二五頁)、『世界市場』におけるもっと具体的包括的な『競争と信用制度』としては、体系の後半において世界市場論とともにあたえられうる(七五頁)もの、といわれる。だから、「残る部分」は特殊研究ではなく、その点両極分解説とは異なる。いわば私のいうタテの關係を見ておられるのである。その限りでは正しいが、しかし「残る部分」には上向体系の「世界市場」に包括されるものばかりでなく、雑多な非本質的な特殊研究もあるはずであり、一般と特殊のヨコの關係も同時に認めるべきではなからうか。氏は土地所有、賃労働については「基本的部分」(七四頁)は『資本論』で与えられるといわれるのみで、「残る部分」はどうなるのか明示されていないように思われるが、土地所有については両極分解でいいのではなからうか。また、第一の引用文では、「残る部分」が「世界市場に至る展開過程」とあり、私のように、前半三部門末での「競争と信用」による景気循環の分析が可能であるようにも受けとれるが、第二の引用文にもあるように、世界市場での展開がむしろ氏の主眼であるように思われる。なお、氏はプラン変更説(一八六五年の『資本論』第三部執筆中)をいわれるが、後述のごとく、必ずしもプランそのものの変更と考えなくてもいいのではないだろうか。

(10) 久留間皎造『増補新版 恐慌論研究』一九六五年、又頁。

(11) 前掲書、第一巻、二六頁、訳一、一九頁。ロズドルスキの中心的主張はプラン変更にある。かれは変更時期を一八六四―五年の『資本論』第三巻手稿執筆時にもとめる(三六、三九頁、訳三二、三七頁)が、しかし、次節でみるように、プランそのものの変更はなかったと考えるべきであろう。

(12) 同右、二五頁、訳一八頁。

五 資本一般説の検討

『資本論』は「理想的平均」における三大階級の基本的分析であるといわれわれの見解に対して、わが国では有力な異なった見解がある。資本一般説がそれである。本節では、資本一般説を検討し、あわせて資本一般説の論拠をなす有名な二つの歴史的文献についての私の積極的見解を呈示する。

資本一般説の代表的文献は、久留間敏造氏の労作「マルクス恐慌論確認のために」(一九三〇年発表。『増補新版 恐慌論研究』一九六五年所収。以下、引用頁は同書により、書名ぬきで示す)である。⁽¹⁾同論文はプラン問題についてのわが国最初のパイオニア的労作である。しかし、なに分にも約半世紀前に書かれ、当時『要綱』は未公開であり、学界全体の研究水準が今日ほど高まっていなかったために、今日みると、その主張に重大な問題点がひそむように思われる。

氏の資本一般説の主張は次の三段論法による。(1)一八六二年二月(カウツキー推定)のプラン草案によれば、マルクスは当時「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述を企図して」いた、(2)他面、同年同月二八日のクーゲルマンへの手紙によれば、当時企画していた著述——『資本論』の表題をもつ——は「資本一般」のみを含み、「競争と信用」は含まない、(3)ゆえに現行『資本論』は資本一般。

久留間氏はいわれる——「この手紙の内容とさきの手紙中の記事(プラン草案)とあわせ考えてみると、こういうことが明らかになる。すなわち同じマルクスは同じ一八六二年十二月に、一方においては現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述を企図しておりながら、同時に他方においては、当時かれが企図していたところの著述をば『経済学批

判』の『第一分冊の継続』だといひ、また『それは実際には、ほんらい第一部の第三章を形成するはずであったところのもの、すなわち『資本一般』を包含するにすぎず、『したがってその中には諸資本の競争および信用制度は含まれていない』ともいつている。この否定すべからざる事實は、われわれの当面の問題にたいしてほぼ決定的な解決を与えるにたるものとわたくしは考える。……現行の『資本論』は……たんに『資本一般』を包含するにとどまる。

『資本の叙述の最後の部分たる競争および信用』はその中にまだ含まれていない。したがって土地所有、賃労働、国家、外国貿易および世界市場に関する固有の叙述もまた、もとよりその中には含まれていない」(六二―三頁)。

そこで、問題はこの三段論法が正しいかどうかにある。まず、第一段、プラン草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述」の「企図」といえるかどうか、を検討しよう。

第一項 一八六三年一月のプラン草案の検討

二三冊のノートの第一八冊中のシエルビュリエおよびリチャード・ジョーンズに関する諸章のなかにあり、現行『剰余価値学説史』編集者推定によれば、一八六三年一月に書かれた(第一巻注一四六参照)プラン草案は次のとおりである。

〔『資本論』第一部のプラン〕

「第一篇「資本の生産過程」は次のように分けること。

一、序説。商品。貨幣。

二、貨幣の資本への転化。

三、絶対的剰余価値。a) 労働過程と価値増殖過程。b) 不変資本と可変資本。c) 絶対的剰余価値。d) 標準労働日をめぐる闘争。e) 同時的諸労働日（同時就業労働者数）。剰余価値の額と剰余価値の率（大きさと高さ?）。

四、相対的剰余価値。a) 単純協業。b) 分業。c) 機械等々。

五、絶対的剰余価値と相対的剰余価値の結合。賃労働と剰余価値との間の諸関係（比率）。資本のもとへの労働の形式のおよび実質的包摂。資本の生産性。生産のおよび不生産的労働。

六、剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェイクフィールドの植民理論。

七、生産過程の結果。

（第六章か第七章で取得法則の現象における転変を説明することができる。）

八、剰余価値に関する諸学説。

九、生産的および不生産的労働に関する諸学説。」

『資本論』第三部のプラン」

「第三篇「資本と利潤」は次のように分けること。

一、剰余価値の利潤への転化。剰余価値率と区別しての利潤率。

二、利潤の平均利潤への転化。一般的利潤率の形成。価値の生産価格への転化。

三、利潤と生産価格に関するA・スミスとリカードの学説。

四、地代（価値と生産価格との相違の例解）。

五、いわゆるリカードの地代法則の歴史。

六、利潤率低下の法則。A・スミス、リカード、ケアリ。

七、利潤に関する諸学説。——シスモンディやマルサスをも『剰余価値に関する諸学説』に入れるべきかどうかの問題。

八、産業利潤と利子とへの利潤の分裂。商業資本。貨幣資本。

九、収入とその諸源泉。生産過程と分配過程との関係に関する問題もここで取り上げること。

一〇、資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動。

一一、俗流経済学。

一二、結び。資本と賃労働。」

問題は、このプラン草案から、久留間氏のように、「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述」が「企図」されてきたといえるかどうかにある。結論的にいえば、このプラン草案は、たしかに『要綱』より現行『資本論』に一步近いものであり、かなり類似したところもあるが、単に『要綱』から『資本論』への過渡的形態をなすにすぎず、『資本論』とは「ほぼ同一内容」とはとうていいいえない。以下、第一部のプラン草案から論証しよう。

第一。第一部（篇）は九章構成であり、そのうち第八、九章は、明らかに二三冊のノート中の「剰余価値に関する諸学説」のうち「資本の生産過程」に係わる部分である。ところが、周知のように、この学説史部分は、『資本論』

第三部執筆中の一八六五年七月末ごろに「理論的部分(はじめの三部)」から独立し、「第四部、歴史的—文献的な部」になった(一八六五年七月三一日エンゲルスへの手紙)。その結果、「著作全体」は「第一部 資本の生産過程。第二部 資本の流通過程。第三部 総過程の諸姿態(Gestaltungen)。第四部 理論の歴史のために」(一八六六年一〇月一三日クレーゲルマンへの手紙)の四部に分かれた。一八六七年四月三〇日マイヤーへの手紙——「第二巻は理論の続きと結びになり、第三巻は一七世紀中葉以来の経済学の歴史になります。『資本論』第一部第一版序文——「本書の第二巻は資本の流通過程(第二部)と総過程の諸姿態(Gestaltungen(第三部))とを、最後の第三巻(第四部)は理論の歴史を取り扱うことになるであろう」(K1—17頁)。このように、プラン草案が書かれた六三年一月段階と、『資本論』草稿が実際に執筆されていた最中の六五年七月末段階以降では、『資本論』の篇(部)別構成上非常に大きな変化があったのである。だから、まず第一にこのことからして、プランと草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容」の著述の「企図」とはいえないことが明らかである。篇別構成上に決定的な相違が生じたのである。むしろこのことはプラン草案の過渡的性情を物語るといえよう。

第二。第七章「生産過程の結果」は、当時プランとして存在したのみであり、それゆえマルクスは六三年七月に二三冊のノートを書き上げた後、六三年七月から六四年七月にかけて、『第一部 資本の生産過程 第六章 直接的生産過程の諸結果』(マルクス自身の標題)を含む第一部を書いた。ここで『第六章』とあるのは、「商品と貨幣」を取扱った『経済学批判』につづく著作を第一章「貨幣の資本への転化」から始めるつもりであったからである。事実、二三冊のノート中のノートI—V「資本の生産過程」は「1 貨幣の資本への転化」から始まっている。右遺稿でも、(i)

「いまでは、第一章で述べた困難（一般的定式の矛盾を指す）も同時に解決されている」（原書四五八頁）、(ii)「第二章で述べた労働過程の一般的諸契機……」（同四七一頁）、(iii)「第三章で述べたように、相対的剰余価値の生産……」（同四七二頁）とあり、一章ずつずれており、それゆえ右遺稿はプラン草案の第七章に相当することがわかる。ところが、『資本論』ではプラン草案の「理論的部分」のしめくりに予定されていた右遺稿は全部省かれ、蓄積論でもって終わる。この重要な変更は『諸結果』の内容と蓄積の取扱いの変化に由来する。

『諸結果』は「三つの問題」（冒頭文言）——(1)「剰余価値の生産としての資本主義的生産」、(2)「資本主義的生産は特殊的・資本主義的生産関係の生産および再生産である」、(3)「資本の生産物としての商品」——を取扱う。(1)は、(i)貨幣の資本への転化から労働過程、(ii)資本のもとへの労働の形式的、実質的包摂、(iii)「生産的労働と不生産的労働」、(iv)「総生産物と純生産物」、(v)「資本の神秘化その他」から成り立つが、(i)は現行『資本論』第一部第二―四篇に包括されており、もはやあらためて再言する必要はなく、(ii)、(iii)は第五篇に編入されている。(iv)は総生産物と純生産物の区別を剰余価値生産の結果として分析し、重農学派やスマイスの「混乱した観念」を正すが、マルクス自身本項の冒頭で「おそらく第三部 (Buch) 第三章⁴に入れるほうが適當であろう」（同四八七頁）というように、第一部の最終章としては不適である。(v)は労働の社会的生産力が「資本の物的属性」に生産力に転化することを論じたものであるが、これもまた現行『資本論』第一部各所で展開済みであるから、重複し不要である。問題(2)は資本関係の再生産、取得法則の転回（同四九三―四頁）を含むが、前者は現行『資本論』第一部第七篇第二章「単純再生産」に、後者は第二章「剰余価値の資本への転化」第一節に包摂された。(3)は「資本の生産物としての商品」と「資本主義的生産

の要素として、前提として出発点にされる商品（冒頭商品）とが「異なって規定される」（同四四四頁）ことを、「価格規定（Preisbestimmung）」（同四五四、四五六頁）について考察し、「（一）商品価格が変動しても、剰余価値の率と量とは不変のままでありうる。また、（二）商品価格が不変で、剰余価値の率と量とは変動しうる」（同四五三頁）と結論するが、これは部分的に第五篇第一章「労働力の価格と剰余価値との量的変動」が包摂されている。このように、『諸結果』の内容の大部分は現行『資本論』第一部第五篇と第七篇に包摂され、もはやそれが内容的に理論の最終的地位をしめる必要はなくなったのである。

さらにプラン草案第七章は単に内容的に不必要になったばかりでなく、蓄積論の取扱いからして不必要になった。後述のように、プラン草案の第六章「剰余価値の資本への再転化」では、現行『資本論』第一部の蓄積論のように、完全な蓄積論が生産過程の一契機として構想されていず、だからこそ、あらためて、「生産過程の結果」として本来蓄積論を含むべき諸問題が第七章で論ずべきものとされていたのである。つまり、蓄積論が第六、七章に二分していたのである。その証拠に、プラン草案の第七章の後にマルクスは「（第六章か第七章で取得法則の現象における転回を説明しうる）」と注記している。『諸結果』では資本関係の拡大再生産を「資本主義的生産過程の結果」（同四九三頁）としてとらえ、その中の「直接的生産過程の諸結果」と題された短い項でも「生産過程の対象的諸条件が生産過程の結果として現われるだけではなく、これら諸条件の特殊的・社会的性質もまた同様に結果として現われる。社会関係、したがって生産当事者相互の社会的地位——すなわち生産関係そのものが生産され、過程のたえず更新される結果である」（同四九五頁）と述べ、「結果」としてとらえている。だが、現行『資本論』では、蓄積論が生産過程論の一環

として完全に組込まれたために、生産関係の再生産は「直接的生産過程の結果」ではなく、生産過程の一契機、内在的要素になる。生産過程を「一つの恒常的な関連のなかで、またその更新の流れのなかで見るとすれば、同時に再生産過程である」(KI五九一頁)という見地が確立されて、「結果」の観点が消滅した。かくて、資本関係の再生産、取得法則の転回などは「結果」としてとく論理的必然性はなくなり、内在的要素として蓄積論でとかれるに至った。以上、第七章「生産過程の結果」を検討した結果、当プラン草案は過渡的性格のものであり、「現行の『資本論』とほぼ同一内容」とはとうていいえないことがわかった。

第三。第六章は「剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウエイクフィールドの植民地理論」の三項から成り立ち、一見、現行『資本論』第七篇蓄積論と「ほぼ同一内容」と見える。しかし、各項は、それぞれ第七篇の第二二章「剰余価値の資本への転化」、第二四章「いわゆる本源的蓄積」、第二五章「近代植民理論」に相当するのみであって、第七篇「資本の蓄積過程」の一大中心テーマをなす第二三章「資本主義的蓄積の一般的法則」を欠く。この欠如は、プラン草案と現行『資本論』との決定的な相違をなし、絶対に看過してはならない。資本蓄積は、資本一般に相当する『要綱』段階では、「多数の資本」に競争に属し、資本一般に属さず(前稿三六一七頁)、それゆえ「七冊のノートへの索引」(「資本の生産過程」は「a)資本と労働力能との交換。b)絶対的剰余価値。c)相対的剰余価値。d)本源的蓄積。e)領有法則の転回」から成り立つ)でも含まれていず、さらには新しく推定され直された一八六一年夏のプラン草案(資本の生産過程は「(1)貨幣の資本への転化。(2)絶対的剰余価値。(3)相対的剰余価値。(4)本源的蓄積。(5)賃労働と資本」から成り立つ)でも含まれていず、本プラン草案で「剰余価値の資本への再転化」としてはじめて登場した。そ

れゆえ、たしかに、本プラン草案は過渡的形態をなすが、しかし、上述第二でみたように、第七章「生産過程の結果」に、現行『資本論』第七篇第二章「單純再生産」に相当する「資本主義的生産關係の再生産」や第二二章第一節に相当する取得法則の転回を含むことからしても、この「剰余価値の資本への転化」に相当するのみであり、「資本主義的蓄積の一般的法則」まで含みえないことは自明であろう。さらには、遺稿『直接的生産過程の諸結果』の第二節で、マルクスは剰余価値の資本への再転化にふれるや否やすぐさま資本關係の拡大再生産をいい、そのあとすぐに右「資本主義蓄積の一般的法則」に相当する内容を一気に述べる。「資本主義的生産様式とともに労働の社会的生産力が発展するのと同じ度合いで、労働者に対立して積み上げられた富が、労働者を支配する富として、資本として、増大し、労働者に対立して富の世界が、彼にとって外的で彼を支配する世界として、拡大され、そして、それと同じ割合で労働者の個人的貧困 (subjektive Armut) や窮乏や隸属が対立的に増大する。労働者の真空化とかの豊富さは互いに対応して同じ步調で進行する。それと同時に、資本のこの生きた生産手段の大量、労働するプロレタリアトは、増大する。

それゆえ、資本の増大とプロレタリアトの増加とは、同じ過程の對極的に分かれた所産だとはいえ、同じ過程のそのいの所産として現われる」(原書四九二—三頁)。剰余価値の資本への再転化からこの部分まで同一パラグラフであり、わずか約一頁である。このように、「一般的法則」がプラン草案第七章に相当する遺稿『諸結果』において述べられ、しかも右のような簡単な取扱いであることからして、第六章「剰余価値の資本への再転化」は「一般的法則」を含みえないことは明白であろう。また、プラン草案の後に書かれたノート第二二冊は、「1. 剰余価値の資本への再

転化。2. いわゆる本源的蓄積。3. 近代的植民制度」(注(12)参照)を扱っており、これは明らかにプラン草案第六章と同じである。ここでも、「資本主義的蓄積の一般的法則」は明示されていず、このころのマルクス蓄積論は、『要綱』に資本一般から現行『資本論』に三大階級に至る過渡的形態をなす。

以上みたように、プラン草案の第六章は現行『資本論』第一部第七篇の中心テーマ「資本主義的蓄積の一般的法則」を含まず、それゆえ、「現行の『資本論』とほぼ同一内容」をなしえない。右「一般的法則」は「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取扱う」(第二章冒頭文言)のであり、明らかに賃労働の分析であるのに、これを看過し、プラン草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容」というなら、そもそも問題の所在を最初から逸しているといわざるをえず、そこからえられた資本一般説の妥当性は大いに疑問とせざるをえない。

第四。第一—六章は、「現行の『資本論』とほぼ同一内容」であると見えるが、両者の決定的な相違点は、前者が労賃論を欠くのに、後者は第六篇にそれを含む点にある。労賃は初版『資本論』では第五章「絶対的および相対的剰余価値の生産に関するさらに一層の研究」の第四節として登場し、その後これが独立して、第六篇「労賃」となり、「労賃の国民的相違」(第二〇章)が新たに付加され、現行『資本論』では第六篇「労賃」は第一章賃金本質論、第一九章賃金の基本形態論、第二〇章「労賃の国民的相違」の三章から成り立ち、労賃論の基本理論をなしている。もし、このような、プラン草案における労賃論の欠落と『資本論』におけるその編入との決定的な意義を見失い、プラン草案で「企図している著述」は「現行の『資本論』とほぼ同一内容」というならば、自動的に『資本論』の三大階級分析という基本性格を見失い、資本一般説という誤った結論に陥ることになる。労賃論の欠落と編入こそ、資

本一般説か三大階級説かの決定的な岐路をなす。

久留間氏は戦後一九五三年に発表された労作『『マルクス恐慌論確認のために』への付論』（前掲書所収）において、「労賃の法則が明らかにされないでは剰余価値の法則は明らかにされえない」（二〇四頁）といわれるが、注目すべきは、初版の取扱いに明らかかなように、第六篇「労賃」は剰余価値論の延長線上でその論理的帰結、展開、「さらに一層の研究」として与えられている点である。けっして「労賃の法則」が明らかになってはじめて「剰余価値の法則」も明らかになる関係ではない。その逆である。「剰余価値の法則」が明らかになってはじめて「労賃の法則」も明らかになるのである。剰余価値が不払労働の搾取によることが明らかになって、はじめて労賃が本来労働力の価値または価格なのに、全労働の価格として現象することが明らかになるのである。前稿五〇頁で明らかにしたように、剰余価値論には単に、(I)労働力の価値規定、(II)労賃 \equiv 最低限のみが前提されればよく、第六篇「労賃」は、剰余価値論を前提にした上での独立の賃金論である。だから、「労賃の基本的理解が資本論の要素的部分をなすべきことは、……自明」（同頁）といつてすませるわけにはいかない。

第五。第三章の「絶対的剰余価値」は、「現行の『資本論』とほぼ同一内容」であり、何ら問題はないと見えるが、絶対的剰余価値の分析方法に重要な相違が見られる。プラン草案では、絶対的剰余価値は、「価値増殖過程」とまったく別箇に、二重に説かれているが、現行『資本論』では「価値増殖過程」の中で価値増殖一般としてとかれている。絶対的剰余価値の生産は剰余価値生産一般であるのと同時に、相対的剰余価値生産と並ぶ一つの特例でもある。⁽⁶⁾「一般的なもの、一方では観念上の種差であるが、それは同時に特殊なものや個別的なものと並んで一つの特例的な

現実的形態である」(Gr三五三頁)。だから、もともと絶対的剰余価値は二重にいてはならないし、また二重にときえぬものである。このような絶対的剰余価値の二重的取扱いは、一八六一年夏のプラン草案や二三冊のノート中のI—V『資本の生産過程』に特徴的なことであるが、これら二者においては「価値増殖過程」が「貨幣の資本への転化」の章に属しているのに反して、本プラン草案では「価値増殖過程」が「絶対的剰余価値」に属せしめられている。かくて、六一年夏プラン、ノートI—V(六一年八月—六二年三月執筆——MEGA, II^{3.1}, 二二頁)*、当プラン草案、現行『資本論』の四者の類似点と相違点が明らかであり、また、このプラン草案の過渡的性格も明らかであり、単純に「現行の『資本論』とはほぼ同一内容」といえないであろう。

以上、一八六三年一月の『資本論』第一部プラン草案について、現行『資本論』との相違を五点にわたって検討し、本プラン草案によって「企図」されていた「著述」は「現行の『資本論』とはほぼ同一内容」とはけっしていえないことを論証した。本プラン草案は『要綱』II資本一般から現行『資本論』II三大階級への過渡的段階にあり、過渡的性格をもつ。つまり、本プランは、いぜん資本一般にとどまりながらも、二三冊のノートを背景にして、資本一般から一歩踏み出ようとする段階にある。

次に第三部(篇)プランを考察しよう。問題点は七つある。

第一。第三部(篇)の表題「資本と利潤」は、『要綱』の「資本に関する章」のはじめにある資本の三分肢シェーマ(前出)の「I 一般性」の(3)「資本の個別性。資本と利潤。資本と利子」や、本文中の「第三篇 果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費、等)」(Gr六三一頁)に相当し、また前出五八年三月一日ラサルへの

手紙の「資本と利潤、利子」、六一年夏のプラン草案の「Ⅲ 資本と利潤」(Gr九七八頁)に相当する。だから、この表題は『要綱』から本プラン草案まで一貫してマルクスの第三部構想を示しているといえよう。ところが、この表題は、その後一八六五年一二月に「呪われた本」(『資本論』三部)が完成したあと、「第三部 総過程の諸姿態(Gestaltungsgen)」(一八六六年一〇月一三日クーゲルマンへの手紙)、「総過程の諸姿態(第三部)」(『資本論』第一部第一版序文、一七頁)に変わった。この表題変化は、マルクスの研究の深化、質的展開を物語るものであり、マルクスの書こうとしている著作の内容の変化を反映したものである。限定的な単なる「資本と利潤、利子」からもっと一般的な「総過程の諸姿態」に、内容拡充に照応して器自体が変えられたのである。前者では文字通り、「利潤、利子」しか扱えなかったのに、後者だと一般的にどのような「姿態」でも取扱いうるようになったのである。『資本論』第三部は、「全体として見た資本の運動過程から生じる具体的諸形態」、「社会の表面でいろいろな諸資本の相互的行動たる競争の中や生産当事者の日常の意識の中に現われる」、「資本の諸姿態」(KⅢ三三頁)、すなわち具体的には、利潤形態、平均利潤、利潤率低下、商業利潤、利子、地代などや、産業資本、個別資本、商業資本、利子生み資本、「地代生み資本」などを分析するが、これらの分析内容を盛るには資本一般に照応する「資本と利潤、利子」という古い器ではもはや十分でなく、「総過程の諸形態」というより一般的、包括的な、何でも入りうるような新しい器が必要になったのである。

『要綱』(『資本一般』)段階での「資本と利潤」は、「剰余価値の利潤への転化」(Gr六三一一三、六四五、六四七—八頁)、平均利潤の形成(同六四五—七、七〇六—七頁)、利潤率低落法則(同六三二—八、六三九—四〇、六四九頁)、利子(同七二六—四九頁)の四テーマを取扱った。しかし、その取扱いは、あくまで資本一般(Kapital im allgemeinen)すな

わち現実に具体的諸形態、特殊的諸形態でしか存在しようのない諸資本に共通する属性を抽象した一般性における資本、したがって「一つの資本（国民的資本）」（同五五四頁）、「全社会の資本」（同二五二頁、MEGA二六〇頁）すなわち社会的総資本の観点からのみにおいてであり、それゆえ右四テーマに限定されざるをえなかったのである。まず第一テーマ、剰余価値の利潤への転化であるが、剰余価値は「資本のさまざまな構成部分によって均等に（gleichmäßig）生み出されたもの」として「資本の総価値で測られる」（同六四五頁。その他七〇七、六一一注参照）ことによって剰余価値に転化する。この限りでは、総資本でもその断片、一可除部分としての個別資本でも同じであり、資本一般の観点で充分である。注目すべきは、第二テーマ、平均利潤もまたこの延長線上でとかれている点である。「資本の利潤率」は「資本の構成部分（不変部分と可変部分）」すなわち資本の有機的構成と「回転期間」に依存し、「さまざまな産業部門における等しい大きさの資本にとっての利潤の不等性、すなわち利潤率の不等性は、競争による均等化のための条件であり、前提である」（Gr六四七頁。なお六三二頁も参照）。ところが、もし剰余価値の利潤への転化のように、資本の構成部分、不変資本と可変資本とがなんらの区別もなく、「均等に」利潤を生むという論理をみとめるならば、ここでも同じように、有機的構成の異なる資本も、同一額ならば同一の利潤を「均等に」生むことにならう。かくて、均等利潤率が成立する。また、第三部（篇）では資本は「生産と流通の統一として措定され」、生産過程のみならず「流通の運動（そこでは交換の運動が資本の固有のものとして、対象化された労働の内在的な過程として措定される）」（同六三一頁）も剰余価値を生み、それゆえ生産過程と流通過程の和である回転期間も均等に利潤を生むと觀念されるから、回転期間の異なる資本も、同一額なら均等利潤を生むことにならう。このように、平均利潤は剰余価値

の資本への転化の論理の延長線上で、個別資本を抽象した資本一般＝総資本の枠内、論理次元内ではとかれたのであった。剰余価値を投下総資本や回転期間全体の産物とみなす資本家の日常的意識が剰余価値の利潤への、利潤の平均利潤への転化モメントであるから、当然、剰余価値は利潤にそして総利潤は総剰余価値に等しく（同六四六、六五三頁）、総資本の一断片、可除部分としての資本が総剰余価値の一断片、可除部分としての平均利潤をうるというマクロ的観点から平均利潤が説明されたのである。この平均利潤は、「個別資本」が実現する価格の費用価格を上回る「超過分」が必ずしも剰余価値に等しくなく、このような「総剰余価値の相異なる諸資本のあいだへの配分」を通してのみ可能であるが、しかしこの配分メカニズムの問題は、諸「個別資本」の運動すなわち「多数の資本」に属するのである（以上、同六四五―六頁）。前稿でみたように、「多数の資本」＝諸資本の競争であるから、結局、平均利潤形成過程、形成メカニズムの問題は「競争の篇」（同三三九頁）にゆだねられた。

利子も同様にして、資本の一「特殊形態」（同七三六頁）、具体形態をなす利子生み資本の完全な分析がなくとも、ある程度の関係的前提すれば（前稿三七―八頁）、資本一般の論理次元内において、平均利潤を前提して平均利潤と同じく「果実をもたらすものとしての資本」の属性から説明しうる。もし、資本が平均利潤という「果実」を自然に生むとすれば、資本自体が商品化し、資本として産業資本に売られる利子生み資本もまた「自動的な物」（同七二六頁）として利潤からの分配、利子に預るのは当然である。資本が平均利潤を生む以上、貸付資本もまたその分配に預るのは自然である。しかし資本一般の限界内での利子の分析は、利子生み資本やその具体的展開としての信用や信用制度の十分な分析を欠き、不十分なものに終わらざるをえなかった。

このように、「資本と利潤、利子」は資本一般の制約のため、「総過程の諸形態」・「具体的諸形態」の全面的、包括的分析になりえなかったばかりか、平均利潤と利子の分析にしても十分なる分析になりえなかったのである。だからこそ、マルクスは、当初「(a)資本一般」の後にさらに「(b)競争」、「(c)信用」をも展開すべきものとしたのである。資本一般という大枠のために、第三篇(部)は文字通り「剰余価値の利潤への姿態の転形」(同六四八頁)や平均利潤や利潤率低落や利子だけの分析に限定され、資本一般とは異なる資本の「具体的諸形態」⇨個別資本、特殊資本や剰余価値の「具体的諸形態」⇨個別形態、特殊形態など、すなわち平均利潤の形成機構(個別資本)、商業利潤(商業資本)、利子・信用・信用制度(利子生み資本)、地代(「地代生み資本」)など「総過程の諸形態」が分析できなかったのである。ところが、現行『資本論』第三部では、まさにこれら「総過程の諸形態」⇨全体として見た資本の運動過程から生じる「具体的諸形態」(K III冒頭)すなわち資本や剰余価値の個別的、特殊の形態が全面的に分析されているのであって、かくて、第三部(篇)の表題の変化は決定的に重要である。このような表題変更のもつ意味は決して軽視すべきでなく、プラン草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述」の「企図」とはいえないことは明らかである。

この問題は、プラン草案の各章の内容ともかかわるから、次にすすもう。

第二。第二章「利潤の平均利潤への転化。一般の利潤率の形成。価値の生産価格への転化」は、現行『資本論』第三部第二篇「利潤の平均利潤への転化」と「ほぼ同一内容」と見える。しかし、後者の第一〇章⇨競争のあるなしで、両者の間に決定的な差異があり、この点の認識こそ当面の問題に「決定的な解答」を与える。マルクスは本プラン草

案第二章に「『資本と利潤』に関する第三巻のうち、一般的利潤率の形成が取り扱われる第二章では、次の諸点を考察するべきである」と述べ、第二章の細目プランを与えている。⁽⁷⁾それは次の六節——(一)「諸資本の有機的構成の相違」、(二)「原料の価値の相違」による(一)の修正、(三)その結果としての異部門での利潤率の相違、(四)「しかし、転化については、第一章で展開したことがあてはまる。資本主義的生産においては、各資本は総資本の断片、可除部分として定立される。一般的利潤率の形成(競争)」(全文引用)、(五)価値の生産価格への転化、(六)労賃の変動が生産価格に及ぼす影響、から成り立つ。(二)は利潤率一般の規定要因であり、現行『資本論』第三部第一篇第六章「価格変動の影響」に相当するので度外視すれば、明らかに(一)と(三)が第二篇「利潤の平均利潤への転化」、第八章「生産部門の相違による資本構成の相違とそれにもとづく利潤率の相違」に相当し、(六)が第一章「労賃の一般的変動が生産価格に及ぼす影響」に相当する。問題は(四)にあり、問題の核心は、ここでは一体「一般的利潤率の形成」がどのようにとかれているかにある。たしかに、(四)の最後に「一般的利潤率の形成(競争)」とあり、これからすれば、あたかもここで「競争」による「一般的利潤率の形成」が論ぜられているかのように見え、それゆえ(四)は現行『資本論』第一〇章に等しいと見える。しかし「競争」はあくまでカッコ内の付加にすぎず、「一般的利潤率の形成」の核心はむしろこれの前文——「しかし、総資本については、第一章で展開したことがあてはまる。資本主義生産においては、各資本は総資本の断片、可除部分として定立される」——にある。これは、『要綱』と同一延長線上にあり、「総資本」⁽⁸⁾「資本一般」の観点から「一般的利潤率の形成」をとうとしたものである。上段「第一」でみたように、剰余価値は不変資本、可変資本からも、生産過程、流通過程からも「均等に」生じ、投下総資本の産物と観念されることによって利潤に転

化するが、これは個別資本についても「総資本」についてもあてはまる。つまり、個別資本の差異がなく、資本一般
「個別資本。だから、「各資本」は「総資本の断片、可除部分」である。このような「第一章で展開したこと」が、
資本の有機的構成の相違によって各部門の利潤率が異なる場合でも、「総資本については……あてはまる」のである。
「各資本」の利潤率がたとえ異なるとしても、「各資本は総資本の断片、可除部分」にすぎないから、「総資本」で問
題を処理しうる。たしかに、「各資本」については利潤率が相違するが、「総資本」については、「総資本」に対応す
る総剰余価値はその不変・可変両成分、回転期間の両構成部分から「均等に」生まれたものであり、それゆえ「総資
本」全体の所産である。ここに、総剰余価値が「総資本」と事実上較量され、「総資本」についての剰余価値の利潤
への転化、利潤率の形成が生じる。ところが、「総資本」の剰余価値の利潤への転化、利潤率の形成は「総資本」で
あるがゆえに同時に「一般的利潤率の形成」でもある。このように、「各資本」の利潤率の相違があっても、「総資本
については、第一章で展開したことがあてはまる」のであり、「一般的利潤率の形成」が第一章の論理の延長線で「総
資本」の観点——これは同時に資本一般の観点であるが——から説明されうるのである。本プラン草案では、『要綱』
と同一レベルで「一般的利潤率の形成」が構想されていたのであり、それゆえ「(競争)」とあっても、『資本論』第
一〇章と「同一内容」のことが構想されていたのではなく、それはあくまでカッコ内の注記にすぎないのである。も
ちろん『要綱』段階でも、マルクスは「一般的利潤率の形成」が競争による剰余価値の「移転」に再分配によることを
十分に知っていた。だがかれはそれを「競争の篇」に属せしめたにすぎない。「資本家階級はある程度まで彼らが個
別の事業部門において現実に諸資本によってつくられる剰余価値によってではなく、かれらの資本の大きさの割合に

よって均等に「総剰余価値に預る」ように、総剰余価値をある程度まで分配する。より大きな利潤——生産部門内部の現実の剰余労働、現実につくられた剰余価値から生じる——は、競争によって右水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げ、それゆえ需給関係の改善(sich günstig stellendes Verhältnis von Nachfrage und Zufuhr)によってこの水準まで引き上げられる。競争はこの水準そのものを押し下げることとはできず、このような水準をつくり出す傾向をもつにすぎない。それ以上のこと(Das Weitere)は競争の篇に属する。このことは、ある部門ではその価値以下に低下し、他の部門では価値以上に騰貴する相異なる事業部門の諸価格の關係を通して実現される」(Gr三三九頁)。「資本の利潤は、資本に対して支払われる価格、資本によってつくり出された使用価値に対して支払われる価格において実現されるのみだから、それゆえ利潤は資本支出を償う価格を上回る受取り価格の超過分によって規定される。さらには右の実現はただ交換においてのみ行なわれるから、個別資本(Das einzelne Kapital)にとつては、利潤は必ずしもその資本の剰余価値によつては、それに含まれる剰余労働によつては制限されず、個別資本が交換において受け取る価格の超過分に比例する。個別資本はその等価よりも多くと交換でき、そのときは利潤はその剰余価値よりも大きい。この事態が可能なのは、他の交換者が等価を受け取らないかぎりにはすぎない。総剰余価値や、剰余価値そのものが別様に計算されたにすぎない総利潤もまた、この操作によつてはけつして増えたり減ったりすることはできない。総剰余価値そのものではなく、総剰余価値の相異なる諸資本間への配分のみがこの操作によつて修正されるにすぎない。しかしこの考察はようやく多数の資本に属し、ここには属さない」(Gr六四五—六頁)。このように、『要綱』では諸資本の部門間競争による「一般的利潤率の形成」の叙述は十

分あり、これを「多数の資本」に競争の篇にゆずっていたが、しかしこのような部門間競争による一般利潤率の形成が部門内競争による諸個別的価値の一つの市場価値への均等化によって媒介されねばならないということ、部門間競争と部門内競争との正確な関連の叙述はなされていなかった。⁽⁸⁾『資本論』第三部第一〇章は「競争による一般利潤率の均等化 市場価格と市場価値 超過利潤」(表題)であって、「競争による一般利潤率の均等化」は部門内競争にかかわる「市場価格と市場価値 超過利潤」との関連で把握されているのである。⁽⁹⁾だから、たとえ、プラン草案で「一般利潤率の形成(競争)」とあっても、けっして右第一〇章と「同一内容」とはいえない。右でみたような二つの競争の関連の下での「一般利潤率の形成」メカニズムの確立は、六二年に書かれた二三冊ノートの地代論研究をまたねばならなかった。そこでは、問題は基本的に解決されていたが、マルクスは当時、次の項でみるクーゲルマンへの手紙で明らかのように、『経済学批判』につづく第二分冊で「第三章 資本一般」または「第三章 資本」を企図していたために、第二分冊を資本一般に限定し、それゆえ競争を表に出さずに、「総資本」の観点から「一般利潤率の形成」を説こうとしたのである。競争は「多数の資本」に諸個別資本を前提し、それゆえ資本一般に一つの資本ではとさええないのである。しかし、「競争」をたとえカッコつきであれ、ここに明記したことは、画期的なことであって、重要な転期をなし、このこと自体、プラン草案の過渡的性格を物語るといえよう。

かくて、本プラン草案の第二章と『資本論』第三部第二篇とは、まず「一般利潤率の形成」を媒介する競争メカニズムの分析の有無で本質的相違があり、またたとえ前者が「(競争)」で『要綱』並みの部門間競争の簡単な素描を含むとしても、「それ以上のこと」すなわち部門内競争による部門間競争の補充、総じて競争メカニズム全体を含ま

ない点で、本質的な相違がある。⁽¹⁰⁾ それゆえプラン草案が過渡的性格のものであるとしても、「現行の『資本論』とはほぼ同一内容」の著述の「企図」とはいえない。『資本論』の第一〇章の有無を厳密に吟味しないで、プラン草案第二章と『資本論』第二篇とを「ほぼ同一内容」とするならば、プラン問題の核心——競争が入っているかどうか——をはじめから逸しているといわざるをえず、そこから出てくる資本一般説にどれほどの真実性があるろう。

第三。第四章「地代（価値と生産価格との相違の例解）」が単に「例解」であり、生産価格論の付論にすぎないのに、現行『資本論』では独立の第五篇をなし、それ自体もはや「例解」ではなく、独立の地代論、土地所有論をなしている。前述（前稿四六―八頁）、後述（第三項）のように、最初資本一般では土地所有＝ゼロとおかれていたが、二三冊のノートの第一〇―一二冊で「地代の問題を片づけた」（一八六二年六月一八日エンゲルスへの手紙）に依じて、土地所有を「例解」として「一章」に「挿入」することに變化した。これが六三年一月の本プラン草案にそのまま採用されたのである。そして「例解」に対応して第二章は「結び 資本と賃労働」であり、土地所有は入らなかった。ところが、その後、土地所有は「最後から二番目の章」（一八六六年二月三日エンゲルスへの手紙）として独立化し、ついに「例解」としてではなく、「特殊な経済的關係としての土地所有」（前出）そのものが独立に『資本論』第三部第六篇として分析されるに至ったのである。プラン草案では、「（地代）」といっても、「価値と生産価格との相違の例解」である以上、価値と生産価格との差額をなす絶対地代論でしかなく、差額地代は論じられず、地代論一般ではなかったのである。ところが、現行『資本論』では両地代が論ぜられ、独立の篇をなす。かくて、「例解」から「最後から二番目の章」（現行の篇）への変化、絶対地代論から地代の一般理論への展開は、当面の問題に「決定的な解答を与

える。すなわち、地代の取扱いからしてプラン草案で企図されていた著述は「現行の『資本論』とほぼ同一内容」とはいえない。この点を無視して「同一内容」というならば、現行『資本論』は土地所有を含まず資本一般であるという結論が自動的に出てくるであろう。しかしそれではそもそもプラン問題の核心を逸しているといわざるをえない。ここで、土地所有のゼロから「例解」としての登場は、プラン草案の過渡的性格を物語るのみであり、それ以上ではない。

第四。第六章「利潤率低下の法則」。A・スミス、リカード、ケアリ」もまた現行『資本論』第三部第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」に照応し、それゆえ「現行の『資本論』とほぼ同一内容」とみえる。しかし、第六章が後者の第四章「法則に反対する諸原因」やとくに第五章「この法則の内的諸矛盾の展開」まで含むかどうか、はなはだ疑問である。「利潤率低下の法則」という場合の利潤率はいうまでもなく一般的利潤率である。ところが、上述「第二」でみたように、一般的利潤率そのものが「総資本」については、第一章で展開したことがあてはまる。資本主義生産においては、各資本は総資本の断片、可除部分として定立される」という観点からとかれ、「多数の資本」は諸個別資本に競争ぬきにマクロ的处理がほどこされている。とすれば、この一般的利潤率が低下する場合もまた同様にこの観点からとかれていると考えられる。つまり、「利潤率低下法則」は「総資本」に資本一般の観点からマクロ的に説明されているのである。『要綱』第三篇「果実をもたらすものとしての資本」では「利潤率は、同じ剰余価値、必要労働に対する割合で同じ剰余労働を前提すれば、原材料と生産手段の形態で存在する資本部分に対する生きた労働と交換される資本部分の割合に依存する。したがって生きた労働と交換される部分が小さくなればなるほどそれだけ利潤率

は小さくなる。したがって生産過程で資本としての資本が直接的労働に対する比率でより大きな空間を占めれば占めるほど、つまり相対的剰余価値——資本の価値創造力——が増大すればするほど、それだけますます利潤率は低下する（Gr 六三三頁）ととかれていた（その他、六四九頁参照）。つまり、剰余価値率を一定とすれば、利潤率は資本の有機的構成に依存し、それが高度化すればするほど低下するというのである。これはまさに、「総資本」についての説明であり、個別資本についても「総資本」についても等しくいえる、つまり個別資本と総資本の差別がない、つまり資本一般の説明である。ところが、「反対に作用する諸要因」のうち「労働力の価値以下への労賃の引下げ」は明らかに「資本の一般的分析に関係なく……競争の叙述に属する」（K III 二四五頁）し、「不変資本の諸要素の低廉化」もまた一部は「世界市場での競争」（同二〇頁）を前提し、「貿易」もまた不変資本の諸要素や生活手段を低廉化させるかぎりでは同様に「世界市場での競争」を前提する。プラン草案第六章は「利潤率低下法則」であり、「傾向的低下法則」となっていないのは、「反対に作用する諸要因」を含まない証拠である。さらには、「法則の内的諸矛盾の展開」になると「競争戦」（同二六六頁）の媒介は自明である。たとえば、そこでの中心的主題の一つである利潤率の低下と利潤量の同時的増大——これは「近代の経済学の最も重要な法則であり、最も困難な関係を理解するための最も本質的な法則」（Gr 六三四頁）とマルクスはよぶ——の「考察は利潤（競争）論の問題に属する」（同四六一頁）のである。かくて、利潤率低下のマクロ的処理からして、プラン草案の第六章は「反対へ作用する諸要因」や「法則の内的諸矛盾の展開」まで含みえないと思われる。⁽¹¹⁾したがって、この点からしても、プラン草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容」の著述の「企図」とはいえないであろう。

第五。第八章「産業利潤と利子とへの利潤の分裂 商業資本 貨幣資本」はその字づらだけみれば、現行『資本論』第三部の第四篇「商人資本」と第五篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」に相当し、それゆえ「ほぼ同一の内容」と見える。しかし、両者の間には、内容上、相当の距離があるとみるべきである。ここで、「産業利潤と利子とへの利潤の分裂」とあるのは、『要綱』における「利潤、利子」に対応し、上段の「第一」で既述のように、資本一般に対応する利子の取扱いにすぎぬと思われる。つまり、「貨幣資本」とあっても、その全面的な分析はここではなされる予定はなかったのである。その証拠が、二三冊のノートXVでの既述の留保文言（前稿三八頁）である。そこでは、明らかに、(イ)「利子と利子の利潤に対する関係の立入った研究はここに属さない」、(ロ)「利子生み資本の分析は一般的な篇（資本一般）に属さず、信用の篇に属す」、(ハ)利潤の産業利潤と利子への分割比率の決定は「諸資本の現実的運動の考察に属し、ここでは資本の一般的形態と係わる」とある。ところが、現行『資本論』第三部では、一定の限界内ではあるが、利子生み資本や信用や信用制度までが分析されており（前稿四四―四五頁）、右の留保文言で留保された事柄が分析されている。さらには、注目すべきは第八章表題中の「商業資本」である。この表題は二三冊のノートにおける利子生み資本と商業資本との同時的取扱いを反映している。商業資本は最初ノートXVで「収入とその諸源泉」を書く過程で、貸付資本の次に分析され、ついでノートXVIIの一〇二九頁から再開され、再び中断後ノートXVIIIの一〇七五頁で続けられ、一〇八四頁で終わった（Mw III 注一一八参照）。ここでは商業資本は明らかに独立の章または篇を与えられていず、単に利子論の付論をなすにすぎなかった。ところが、利子生み資本は産業資本の運動 $G-W:P-G'$ に外的に関係して利子を取得するのに反して、商業資本は産業資本の運動の一部を代替して商業

利潤を取得し、その存立根拠、範疇規定を異にする。この意味で商業資本は「副次的 (sekundär) 形態」(Mw III 四六〇頁)をなすのである。このように、両資本形態は、その機能、価値増殖の仕方にも根本的な相違があり、いっしょに論じられない。ここに、プラン草案が「現行の『資本論』とほぼ同一内容」をなすとはいえない根拠がある。とはいえ、初期の諸プランや『要綱』や六一年夏のプラン草案には登場しなかった商業資本(ただし一定の言及はあり)がここではじめて白日の下に登場したのは一定の進歩であり、プラン草案の過渡的性情を物語る。

第六。第九—十二章は一つのまとまりをなし、これの発展形態が現行『資本論』第三部の最終篇(第七篇)である。これらの四章のうち最も注目すべきは第一〇章「資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」である。これは二三冊のノートの一七の途中で書き始められ、ノート一八まで続き、「この点のこれ以上の考察はあと回しにするべきだ」という言葉で結ばれた同名の「挿話」(以上Mw III 注一一八)を反映したものであろう。中味はMEGAによる刊行まで不明であるが、多分「僕の本の最後の諸章のうちの一章のなかに総括としてのせる」(一八六三年七月六日エンゲルスへの手紙)予定であった「経済表」や「資本の蓄積過程の諸問題」(MEGA, II 3.1、九頁)*すなわち「1. 剰余価値の資本への再転化。2. いわゆる本源的蓄積。3. 近代的植民制度」⁽¹²⁾を扱うノート第二二冊中の「総再生産過程の経済学的図式」(『資本論書簡』の編纂者の右手紙への注——岡崎次郎訳(1)三四五頁)を前提にしての「貨幣の還流運動」が考えられているのだらう。それはともかく、確実なのは、現行『資本論』第三部第七篇には、このようなテーマは直接存在しないことである。ただ、第四九章「生産過程の分析のために」において、「要するにここで提起されている問題は、すでに社会的総資本の再生産の考察にさいして、第二部第三篇で解決されている」(八四四頁)と断わりながらも、表

式を利用して、表式中の剰余価値を右手紙同様に利潤（企業者利得＋利子）＋地代という収入諸形態に細分割して、生産物と収入の種々の関係を考察する（前稿五四―五頁参照）だけにとどまる。多分、すでに第二部第五篇の表式分析で「貨幣の還流運動」が分析されたので、あらためてここで再言する必要はなかったのであろう。このような変化は、プラン草案の過渡的性格と『資本論』との距離を如実に物語る。最後に第一二章が「結び、資本と賃労働」とあり、土地所有が欠如しているのは、土地所有は地代論の取扱いが単に「例解」にすぎないためである。これに反して現行『資本論』第三部第七篇では、土地所有を含めての三大階級の分析をなす第五章「諸階級」でもって「結び」となっており、ここにもこのプランの過渡的性格がうかがわれる。それでも「賃労働」が「むすび」にあるのは、『要綱』より一大変化であるが、この点でも過渡的性格を物語る。¹³⁾

第七。第一部同様第三部でまた「理論的部分」と「歴史的―文献的な」部分とが混在しており、しかも学説史的部は第一部のように末尾ではなく、各テーマ末尾に散在している。これは『経済学批判』や『資本論』第二部の扱いとまったく同じである。ところが、現行『資本論』第三部は「理論的部分」のみを扱い、学説史部分は、先述のように、第四部にまとめられた。このような『資本論』構成上の重要な変化は、第一部同様に、プラン草案の過渡的性格および現行『資本論』との相違を物語る。

以上、一八六三年一月の『資本論』第三部プラン草案について、七点にわたって現行『資本論』との相違を明らかにした。その結果、第一に、本プラン草案によって「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述を企図して」いたとはいえないこと。第二に、本プラン草案は、次項でみるように、『批判』につづく第二分冊「第三章 資本一般」¹⁴⁾第

第三章「資本」を企図したものであり、それゆえ資本一般の大枠にとどまりながらも、二三冊のノートの成果を反映し部分的には資本一般を越えようとしており、それゆえ資本一般から現行『資本論』Ⅱ三大階級への過渡的形態をなすこと、の二つの結論がえられた。

以上、一八六三年一月の『資本論』第一部、第三部のプラン草案を現行『資本論』との対比で検討し、第一に、プラン草案によって「現行の『資本論』とはほぼ同一内容の著述を企図して」いたとはとうていいえないこと、第二に、とはいえプラン草案は、当時マルクスが書きつつあった二三冊のノートを反映して、当初の目的である資本一般の分析から少しはみ出つつあり、それゆえ『要綱』Ⅱ資本一般から現行『資本論』Ⅱ三大階級の基本的分析へと移行する過渡的形態をなす、という二つの重要な結論をえた。当時マルクスは、「第三章 資本」または「第三章 資本一般」を企図しているのであり、したがって、それを反映した本プラン草案と現行『資本論』との間に決定的な相違、本質的な相違があるのは当然である。この大きな差を無視して両者を「ほぼ同一内容」とすれば、自動的に現行『資本論』Ⅱ資本一般という陥穽に陥るのは当然であろう。そこで、次項において、問題のクーゲルマンへの手紙を分析することによって、本プラン草案でマルクスが企図していた著述は、あくまで『批判』のつづきⅡ第二分冊であり、第三章資本一般または資本であったことを明らかにし、そのことによって本草案と現行『資本論』との以上みた落差は当然であることを論証しよう。

(1) その他代表的文献として次のものを参照されたい。宮本義男『『資本論』研究序説』一九五七年、同『資本論研究』一九五八年。宮崎犀一『経済原論の方法』上、一九七〇年。

- (2) ロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第四九巻、一九七四年、五〇一頁、注一。
- (c) Karl Marx, „Erstes Buch. Der Produktionsprozess des Kapitals. Sechstes Kapitel. Resultate der unmittelbaren Produktionsprozesses.“ *Известия Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), Архив Маркса и Энгельса, под редакцией В. Адоратского, Том II (VII), Москва, 1933.* 独露両文で発表。引用文は、原文にも岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』(国民文庫)にもマルクスのノートの頁がうってあるので、以下、本文中にこの頁数で示す。なお、佐藤金三郎「アムステルダムだより」『思想』一九七〇年一〇月号によれば、右アルヒーフ版独語部分のリプリント版が、*Archiv sozialistischen Literatur 17, Verlag Neue Kritik, Frankfurt/M., 1969* に出版されたことであるが、入手できなかった。
- (4) これはプラン草案の第三部第三章「利潤および生産価格に関するA・スミス、リカードの学説」をさすのか、『剰余価値学説史』第三章「C A・スミス」をさすのか不明である。前者とすれば、内容的におかしい。なお、「総生産物と純生産物」は現行『資本論』第三部第七篇「収入とその諸源泉」で論ぜられている(前稿五五頁参照)。
- (5) 新推定は、ロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第四七巻、注四四、六一九頁、でなされている。新MEGA、II.3.1の編集者序文で、「一八六一年夏のプラン草案」(編集者序文八頁)、「一八六一年夏のプラン」(同二〇頁、一三頁)とあるのは、このことであろう。旧推定は一八五九年二月三日ごろであった(Gr九五〇頁)。
- (6) 拙稿『『資本論』第一巻 資本の生産過程の論理構造』『経済』一九七三年五月号、一六九頁参照。
- (7) プラン草案が一八六三年一月に書かれたノート第一八冊にあることに注意されたい。これに先立つ一八六二年一月に書かれたノート第一六冊は「第三章 資本と利潤」と題され、剰余価値の利潤への転化、利潤の平均利潤への転化、利潤率低下法則(これはノート第一七冊のはじめまでつづいた)などをすでに扱っていた(Mw I注一一八参照)。これがプラン

草案第三部や第三部第二章の細目プラン草案に反映したのであろう。

(8) ヴィゴツキーは、マルクスが『要綱』で「一般的利潤率」の範疇を分析した(バガトウーリヤ、ヴィゴツキー『マルクス経済学の方法』岡田・中野訳、上、一九七八年、一二五頁(原文一〇五頁))、『要綱』は「平均利潤と生産価格の理論の仕上げのうえで最初のきわめて本質的な段階である」、『要綱』では「価値の生産価格への転形のメカニズムのうちで最も本質的なものの分析——部門内競争の過程における価値の市場価値への転換の分析——が欠けている。ここには、生産価格範疇と同時に、市場価値範疇そのものや部門内競争と部門間競争との区別は存在していない」(同一三一頁、原文一一〇頁)という(同一趣旨——ヴィゴツキー『資本論の生誕』富岡裕訳、一一三—一四頁にもあり)。たしかに、『要綱』では部門内競争による市場価値・市場価格決定やそれと部門間競争との関連について言及されていないが、これは『要綱』に資本一般だったからにすぎない。マルクスは当時十分これらを認識していた。『哲学の貧困』(一八四六年—二月末—四七年四月はじめ執筆)で部門内競争について「供給者間の競争と需要者間の競争とが、買い手と売り手間の闘争の必然的要素をなし、その結果が交換価値である」(全集第四卷七六頁)。これは「三面的競争」による市場価値決定である。また、部門間競争についても、「需要と供給の変動が絶えまなく起るから、種々の産業諸部門における資本投下と引揚げの絶えざる運動もまた行なわれる」(同九三—四頁)。『賃労働と資本』(一八四九年)でも「商品の価格は何によって決められるか? 買い手と売り手の競争によって、需要と供給、提供と欲求の関係によって。商品の価格を決める競争は、三面的(dreiseitig)である」(全集第六卷四〇二頁)と述べ、三面的競争による市場価値・価格決定をいい、その足で次に部門間競争に資本移動による生産費を中心とする価格決定をいう。

(9) この点については拙稿「生産価格と市場価値」『土地制度史学』一九六八年一月号、拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年、第二篇を参照。

(10) 久留間敏造氏は、利潤率の均等化、価値の生産価格への転化の問題は『資本一般』の考察範囲に属しえず、その圏外（競争論）に属し、『要綱』にはそのことが明示されてもいる」（前掲書、II頁、その他VI、X頁）といわれるが、本文でみたように、『要綱』に「資本一般でもこれらの問題は「考察範囲」に属し、その競争メカニズムだけが、「考察範囲」外であったのである（第四項参照）。

(11) ただし、『要綱』では利潤率の低下と利潤量の同時的増大法則のほかに利潤率の低下をもたらす生産力発展が生産関係と矛盾し、恐慌をもたらし、資本関係を止揚するという次のような議論もあることはある。「生産諸力の発展は、一定の点にまで達すると、資本の自己増殖を指定するかわりに止揚する……。一定の点を越えると、生産諸力の発展は資本にとって制限になる。それゆえ資本関係が労働の生産諸力の発展にとって制限となる。この点に達すると、資本すなわち賃労働は、社会的富と生産諸力の発展に対して、同職組合制度、農奴制、奴隸制と同じ関係に入り、桎梏として必然的に脱ぎ捨てられる。一方に賃労働、他方に資本という人間の活動がとる最後の隷属の姿は、それとともに脱皮され、そしてこの脱皮はそれ自身が資本に照応する生産様式の結果である。賃労働と資本はそれ自体すでに自由でない社会的生産の先行諸形態の否定であるが、この賃労働と資本を否定する物質的および精神的諸条件は、それ自体その生産過程の結果である。尖鋭な諸矛盾、恐慌、けいれんにおいて、従来の生産関係と社会的生産的發展との不適合性がますます増大することが示される。資本の外的な諸関係によってではなく、資本の自己維持の条件としての資本の暴力的破壊は、去って、社会的生産の高次の段階に席をゆずれという資本に対する忠告を与えるのに最も適切な形態である」（同六三五—六頁）。「生産力の最も高度な発展は、現存の富の最大の拡張と同じく、資本の減価、労働者の墮落、そして労働者の活力のまったくの涸渇と一致するだろう。これらの諸矛盾は爆発、大変動、恐慌を導き、その最中には労働の一時的停止と資本の大部分の破壊によって、資本は再び稼働しうる点まで暴力的に減らされる。だが、これらの規則的に回帰する破局はより高い規模での反復に導き、そして終局的に

は資本の暴力的な転覆へと導く」(同六三六頁)。しかし、私は、これらの議論は『要綱』の論理的抽象次元＝資本一般を越えるものであり、「ごちゃ混ぜになっており、ずつとあとの部分に置くべきもの」(前出五八年五月三一日手紙)すなわち競争の篇に属すると考える。

(12) Paul Mayer, Die Geschichte des sozialdemokratischen Parteiarchivs und das Schicksal des Marx-Engels-Nachlasses, *Archiv für Sozialgeschichte*, VI/VII Band, 1966/67, Hannover, S. 180.

(13) ただし、一八六一年夏のプラン草案になると、第一部「資本の生産過程」が「(1)貨幣の資本への転化、(2)絶対的剰余価値、(3)相対的剰余価値、(4)本源的蓄積、(5)賃労働と資本」の五章構成になり、末尾が「賃労働と資本」で結ばれている。

第二項 クーゲルマンへの手紙の検討

次に、一八六二年一月二八日の有名な、謎の多い手紙を検討しよう。久留間氏は、これを資本一般説の論拠の一つに利用された。

「お手紙によって、あなたやあなたの友人が私の『経済学批判』にあんなに暖い関心をもっておられることを知り、大変うれしく思いました。第二の部分(Teil)はいまやついに準備できました(Teilig)。つまり、印刷のための清書と最後の推敲(Feitung)まで出来ました。それは三〇印刷ボーゲンぐらいになるでしょう。これは第一分冊の続きですが、独立に『資本(Das Kapital)』という表題で出ます。そして、『経済学批判』はただ別題としてつくだけです。それは、実際にはただ第一篇(Abteilung)の第三章をなすはずだったもの、すなわち『資

本一般』を含むだけです。したがって、諸資本の競争や信用制度はそれには含まれていません。イギリス人が『政治経済の原理 (the principles of political economy)』とよぶものはこの巻 (Band) に含まれています。それは核心です (第一の部分とともに)。それに続くものの展開は (社会のさまざまな経済的構造にたいする国家形態の関係などを別にすれば)、すでに提供されているものを基礎にして他の人々によっても容易になし遂げられるでしょう。……私は、これの続き、すなわち資本の叙述の結び、競争と信用をドイツ語で書くか、または最初の二作をイギリスの読者のために一冊にまとめるか、どちらかにしようと思っています。

見られるように、この有名な手紙は、主に(1)『経済学批判』の「第二の部分」(1)「第一分冊の続き」がいまついに「印刷のための清書と最後の推敲まで」「準備完了」したこと、(2)「第一分冊の続き」だけれど『資本』という表題——副題『経済学批判』——で出ること、(3)それは「第一篇の第三章をなすはずだったものすなわち資本一般」のみを含み、「諸資本の競争や信用制度」「競争と信用」を含まないこと、など三つの点を明らかにしているが、しかしそれらは同時に謎でもある。第一に、この「第二の部分」(1)「第一分冊のつづき」が「第一篇の第三章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』を含むだけです」(前述(3))といっているのは、一体どういう意味か。第二に、(3)で『資本一般』を含むだけ」といいながら、なぜ(2)で『資本一般』という表題ではなく、「一般」を落として『資本』というまぎらわしい表題をつけるのであろうか。第三に、なぜ(2)の表題変更——『批判』から『資本』——が生じたのか。第四に、当時マルクスはノート二三冊の第一六「第三章 資本と利潤」を書き終えたばかりなのに、なぜ(1)で「第二の部分は今やとどき上がりました」(岡崎訳)というのだろうか。第五に、このノート二三冊は、前述のよう

に、事実上「資本一般」を越えているのかかわらず、なぜ(3)のように「資本一般」を含むだけだというのだろうか。このように、クーゲルマンへの手紙は謎をはらみ、多くの解明すべき問題をかかえている。(2)と(3)を組み合わせると、『資本 (Das Kapital)』=資本一般となり、現行『資本論』も Das Kapital であるから、単純に現行『資本論』=資本一般といえそうに見える。ましてや、ほぼ同一時期にかかれたプラン草案は「現行の『資本論』とほぼ同一内容の著述を企図して」いたとするならば、両者を合わせると、資本一般説が容易にいえそうに見える。そこで、以下右のみた四つの謎または疑問を解明し、その中で手紙が資本一般説の根拠になりうるかどうかを検討しよう。

そのためには、まず第一に、手紙の成立事情、歴史的背景を考察し、手紙を『資本論』形成過程の中の一環として正当に位置づける作業をやらねばならない。およそ歴史的文書は、それが書かれた歴史的背景、いきさつ、その後の展開などおよそ歴史の流れにおいてのみ正確に把握しうる。右手紙もマルクスの経済学研究の形成過程、『資本論』成立過程の一コマにすぎず、それゆえこの過程を正しく理解し、そこに右手紙を正確に位置づけることによって、はじめて正しく理解しうる。これは歴史的資料操作のイロハであり、このことを通してのみ正しい結論が導き出しうる。われわれは、『資本論』成立過程の一コマ一コマを伝える数多くの手紙(『資本論書簡』収録だけでも七一六通)の中から、都合のいいたった一つの手紙だけを取り出して、しかもその手紙の成立事情を考察することなしに、字面だけで性急に資本一般の結論を導き出してはならないのである。

「はしがき」でみたとおり、マルクスは一八五七年七月—一八五八年五月に草稿(『要綱』)を書く過程で、同時に「経済批判」体系プランを練り上げていった。マルクスは、第一に「ブルジョア経済の体制」を資本、土地所有、質

労働、国家、外国貿易、世界市場と恐慌の六部に分割し、第二に資本を資本一般、競争、信用、株式資本の四篇に細分割し、第三に資本一般をさらに第一章商品、第二章貨幣、第三章資本一般の三章に細分割した。マルクスはいよいよもってこのプランを実行すべく、ドゥンカーと暫定的な分冊出版契約を結び（一八五八年三月二九日エンゲルスへの手紙）、第一分冊で右プランの第一部「資本」第一篇「資本一般」の三つの章すなわち第一章商品、第二章貨幣、第三章資本一般の三つの章を、「自分のために問題を説明する目的で書きとめた」（『批判』序言）『要綱』に基づいて書こうとした。ところが、肝心要めの『要綱』が「いろいろなことがごちゃ混ぜ」だったために、かれは「七冊のノートへの索引」（Gr八四二―八六七頁）を作ってまず整理せざるをえなかった。「僕のほうは僕自身の原稿に目を通すのには一週間はかかるだろう……。つまり、いま、ましいことには、原稿（これは印刷すれば分厚い一巻になるだろう）のなかにはいろいろなことがごちゃ混ぜになっており、ずっとあとの方に置くべきものがたくさんあるのだ。こういうわけで、僕は索引を一つ作って、僕がまず著作に取入れるべきものがどのノート、どのページに乱雑に書いてあるかを調べてみなければならぬのだ」（一八五八年五月三一日エンゲルスへの手紙）。同年八月初旬マルクスは第一分冊の原稿をようやく書きはじめたが、九月中旬に中断した。これが『経済学批判』原初稿断片（Gr巻末所収）である。その後の再度の執筆過程で、マルクスは「経済学の最も抽象的な部分」に「第一の部分、『資本一般』を詳説するために「二分冊」に分割する必要があると感じた。だが、このときは、なおも「内的な関連」のため、また「全効果」のために、「二分冊」を「同時に出版」すべきだと考えた（以上、一八五八年一月二日ラサールへの手紙）。ところが、草案に『要綱』に基づいて書こうとしても、「第一章 商品」は「全然書いてなかった」し、「第二章 貨幣または単純

な商品流通」は「ごく簡単な輪郭しか書いていなかった」(同年同月二九日エンゲルスへの手紙)ために、第一部分二分冊同時刊行の意図は捨てざるをえず、また第一分冊は五―六ボーゲンから一二ボーゲンに肥大化した。だから、資本一般二分冊同時出版の意図にもかかわらず、また翌年一月に完成し六月に出版された『経済学批判』は「第一部資本について 第一篇資本一般」となっているにもかかわらず、わずかに二分冊の第一分冊のみすなわち第一章と第二章を含むにすぎなかった。マルクスは『批判』序言で「第一部は資本を論じるが、その第一篇は次の諸章から成り立つ。(一)商品、(二)貨幣または單純流通、(三)資本一般。はじめの二章がこの分冊の内容をなす」と断らざるをえなかった。「原稿は……驚くなかれ、『資本一般』というその表題にもかかわらず……資本についてはまだ何も含まず、ただ二つの章、1商品、2貨幣または單純な流通を含むだけだ。……もしこの本が好評だったら、続いてすぐに資本に関する第三章を出すことができる」(一八五九年一月二三日―二五日のあいだごろエンゲルスへの手紙)。「第一篇は、重要な章、すなわち資本に関する第三章をまだ含んでいない」(一八五九年三月二八日ラサールへの手紙)。かくて、マルクスの次の課題は、当然ながら第二分冊に「第三章 資本一般」の完成であった。事実、マルクスは一八五九年(二月二日)エンゲルスへの手紙で「僕は今『資本』の仕上げをやっている」と告げ、ドゥンカーに第二分冊出版を依頼した(同年九月二日エンゲルスへの手紙および次の手紙参照)。最初マルクスは「第三章 資本一般」を『要綱』に基づき仕上げつもりであったが、この仕事の全面的なやり直しを決意した。「僕は今ではこの仕事をもう一度全部やりなおさなければならぬ。というのは、この第二分冊の原稿『要綱』――松石注」はすでに一年も前のものだからだ」(一八五九年「一〇月二日」ラサールへの手紙)。ドゥンカーは第二分冊の出版を引受け(同年一月六日ラサールへの手紙と編集者注参

照)、マルクスは仕事に取りかかるが、その年は「家庭内のとりこみや世間のごたごた」(同年一月三日エンゲルスへの手紙)で、翌一八六〇年はフォークト事件(一八六〇年二月三日エンゲルスへの手紙参照)で、仕事は全然進まなかった。一八六一年マルクスは第二分冊の刊行をダウンカーからブロックハウスに変えようとし(四月二日カール・ジーベル、五月八日ラサール、七月二〇日エンゲルスへの手紙参照)、ついに八月、第二分冊第三章「資本一般」を書き始めた。マルクスはノート第一冊の表紙に「経済学批判。第三章 資本一般」(MEGA、II 3.1、三頁)と書き、「I」資本の生産過程」(1)貨幣の資本への転化」(a) $G \rightarrow W \rightarrow G$ 。資本の最も一般的な形態」から始めた。一八六一年八月から六二年三月にかけて(同二頁)マルクスはノート一―五を書き、「2 絶対的剰余価値」にまで達した。その後一八六二年三月から同年末にかけて(同頁)ノート六―一五を書き、右「I」資本の生産過程」の補論をなす「5 剰余価値に関する諸学説」を扱った。その後ノート一六を同年一二月に書き、その表題を「第三章 資本と利潤」にした。これは「第三章 資本一般」の(III)であった。それは「剰余価値の利潤への転化」・「剰余価値率の利潤率への転化」、「利潤の平均利潤への転化」、利潤率低下法則を扱った。ノート一七は利潤率低下法則の残り、ノート一五で中断した商業資本のつづき、「挿論」・「資本主義的生産における貨幣の還流運動」を取扱った。ノート一八は一八六三年一月に書かれ、この「還流運動」のつづき、商業資本のつづき、『剰余価値に関する諸学説』の残りすなわちノート一五で中断したホジキンスに関する節を扱った(以上、 Mw III 注一八参照)。ノート一九(一八六三年一月執筆)は「相対的剰余価値(機械等)」を、ノート二〇(同年三、四、五月執筆)は「1 相対的剰余価値(機械等)、結び。2 相対的および絶対的剰余価値。3 労賃と剰余価値」を、ノート二一(五月執筆)は「資本のもとへの労働の形式的および実質

的包摂」を、ノート二二（五月執筆）は「1 剰余価値の資本への再転化。2 いわゆる本源的蓄積。3 近代的植民制度」を、ノート二三（六月執筆）は「引用と注解」を扱った（以上、MEGA、II 3.1、九頁、* および前掲マイヤー論文七九—八〇頁参照）。

以上みたように、マルクスは最初第一部資本、第一篇資本一般——第一章商品、第二章貨幣、第三章資本一般（資本の生産過程、資本の流通過程、資本と利潤、利子）——を第一分冊で出版するつもりであったが、諸般の事情のため、第一分冊『経済学批判』（一八六九年六月出版）では第一章と第二章とを展開したにすぎず、それゆえその後の課題はもっぱら「第三章 資本一般」の完成にあった。当初これを五七—八八年草稿『要綱』に基づいて仕上げる予定であったが、古くて不備なためにこれを放棄し、新たに二三冊のノートを書いた。そして問題のクーゲルマンへの手紙（一八六三年二月二八日付）が書かれたのは、まさにこの二三冊のノートの一六冊目が書かれた直後であり、ノート一八を書く直前であった（ノート一七は中間にあり、一二月か一月か不明である）。このように、手紙の成立過程をみると、右手紙のはらむ謎や疑問もおのずから解ける。

まず第一に、右手紙で『批判』の「第二の部分」「第一分冊の続き」は「実際にはただ、第一篇の第三章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』を含むだけです。したがって、諸資本の競争や信用制度はそれには含まれませんが」というのはまったく当然すぎる位当然のことである。マルクスは、最初から「資本一般」（これが第一分冊の題材だ）（一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙）を書こうとし、『批判』ではその第一、二章のみを実現したにすぎないから、その後「第三章 資本一般」を書こうとし二三冊のノートを書いた。だから、問題の手紙で右のようにいうの

はまったく当然である。右手紙は、一八六二年末当時マルクスは、いぜんとして第二分冊に「第三章 資本一般」を出版しようとしており、はじめの考えを全然変えていなかったということのみを物語るだけであって、これでもって、現行『資本論』が資本一般であることの証拠には全然ならない。

そこで第二の疑問または謎が生じる。マルクスがこの当時書こうとしていたのが「第三章 資本一般」だとしても、それでは、手紙で『資本(Das Kapital)』に「資本一般」と明言しているのをいかに解釈するか。手紙では、*Das Kapital* = 資本一般と明言しており、現行『資本論』も *Das Kapital* であるから、資本一般説が正しいかに見える。しかし、そうではない。謎解きは簡単である。そもそものはじめから、マルクスは「第三章 資本一般」を簡単に「第三章 資本」ともよび、両者をまったく同じ意味で使っていたのである。「資本一般」=「資本」。以下その証拠を示そう。(1) 上述のように、マルクスは『要綱』から第一分冊をつくろうとしたが、「ごちゃ混ぜ」のために「索引」をつくった。この「索引(第一案)」の第三章は「(III)資本一般」であり、「(I)資本の生産過程。(a)資本と労働力能との交換」から始まっていた(Gr八五八頁)。(I)は価値、(II)は貨幣であった。ところが、この「索引」に基づいて書いた『経済学批判』の「原初稿の断片」(Gr巻末所収)の第三章は「第三章 資本(Das Kapital)」と題されており、「A資本の生産過程。(1)貨幣の資本への転化」から始まっている(同九四一頁)。かくて、「第三章 資本一般」=「第三章 資本」であり、マルクスは『批判』を書くそもそものはじめから、第三章を「資本(Das Kapital)」ともよんでいたのである。「資本」は「資本一般」の簡略形にすぎない。(2)『批判』序言冒頭に「第一部は資本を論じるが、その第一篇は次の諸章から成り立つ。(一)商品、(二)貨幣または単純流通、(三)資本一般」とあり、第三章は「資本一般」であるが、『批判』末尾注

に「貨幣の資本への転化は第三章で考察するであろう。第三章は資本 (Das Kapital) を論じ、この第一篇の終わりをなす」(全集第一三巻、一六〇頁)とあり、ここでも第一篇の第三章は「資本一般」でありまた「資本」であることが明らかである。ここでも「資本一般」=「資本」。③有名な一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙で「資本一般」(これが第一分冊の題材だ)の三章構成が示されているが、それによると「1 価値」、「2 貨幣」、「3 資本 (Das Kapital)」。これが本来第一分冊の最も重要な点だ」である。つまり、第三章は「資本」である。またしても第三章「資本一般」=「資本」。④一八五九年一月二二—二五日の間の手紙——「資本 (Das Kapital) に関する第三章を出すことができる」(前出)。⑤同年二月一日ヴァイデマイヤーへの手紙——「僕は経済学全体を六巻 (Bücher) に分ける。資本。土地所有。賃労働。国家。対外貿易。世界市場。

第一巻 (Buch)、資本につづて、は四つの篇 (Abteilung) に分かれる。

第一篇、資本一般、は三つの章に分かれる。1 商品。2 貨幣または単純な流通。3 資本 (Das „Kapital“)。

1と2、約一〇ボーゲン、最初に出る分冊の内容をなしている。僕が再び足場を固めるまで『資本 (das „Kapital“)』に関する第三章を保留することにさせた政治的、理由は、君にはわかるだろう。ここでも、第三章は「資本」であり、第二分冊は『資本』に関する第三章」である。⑥同年(二月二日)エンゲルスへの手紙——「僕は今『資本 (das „Kapital“)』の仕上げをやっている」。⑦同年三月二八日ラサルへの手紙——『批判』の「第一篇は、重要な章、すなわち資本 (das Kapital) に関する第三章をまだ含んでいない」。⑧一八六〇年二月三日エンゲルスへの手紙——「僕は……僕の『資本 (mein „Kapital“)』の仕上げをやっている。断然決心してそれに取り掛っているから、六週

間のうちに完成する」。かくて、第三章「資本一般」に「資本」である。だから、問題の手紙で、「第一分冊の続き」が「資本」という表題で出ます」といっても、全然驚くにあたらない。当初から、第三章「資本一般」に「資本」であり、これを第二分冊として書く予定であったのである。だから、右手紙で「資本」に「資本一般」といっても、現行『資本論』に「資本一般」の証拠にはけっしてならない。

そこでまた第三の疑問または謎が生じる。当時マルクスが企図していた著述は第三章「資本一般」に「資本」であることはわかったが、それではこの手紙にある『経済学批判』から『資本』への表題変更はどう解釈したらいいのか。自分自身のための非出版目的の一八五七—八年草稿は『経済学批判』の『要綱』であり（前出）、価値に関する章、貨幣に関する章、資本に関する章（第一篇資本の生産過程、第二篇資本の流通過程、第三篇果実をもたらすものとしての資本）の三章構成であった。それゆえこれに基づいて書こうとした同名の著述『経済学批判』も当初は、右三章構成の計画だった。つまり、「経済批判」と称する以上、「核心」をなす「資本に関する章」を欠いては、ブルジョア「経済の批判」にはなりえなかったのである。ところが、前述のような事情で、第一、二章のみを含むのみで、すでに『経済学批判』という表題で出版されてしまった。だから、もはや第二分冊は同名では出版できず、『経済学批判つづき』にでもすればいいが、それでは内容は明示されず、あいまいである。表題は、いうまでもなく、著述の内容を最もよく表示するものが最適であり、この場合のマルクスの著作は、ブルジョア「経済の批判」の「核心」をなす「資本に関する第三章」（前出）であるから、その表題は『資本（*Das Kapital*）』が最も適していることになる。それで結局内容を端的に表示する『資本』に変更されたのであろう。そして副題に『経済学批判』がつけられ、第一分冊

のつづきであること、第一分冊との関連が示されたのであろう。これが私の表題変更の推理である。

以上で六二年末に企図されていた著作は『経済学批判』の「続き」であり、「第三章 資本一般」であって、これは「資本」とまったく同一の内容、同義であり、単に簡潔な表現にすぎず、それゆえ表題が『資本』になったことを明らかにしたが、それでは第四に、マルクスは当時二三冊のノートのうち少なくとも一六「資本と利潤」まで執筆し、二三冊のノートでは前稿でみたように、「資本一般」をこえ、実質上競争と信用、土地所有などの領域にまで踏みこみ、問題を解決しながらも、この手紙で「資本一般」を堅持しているのはどう理解すべきか、という疑問が生じる。しかし、この問題もすでに解決済みである。マルクスは当時、かねてからの宿願の「第一分冊の続き」すなわち「第三章 資本一般」を書こうとしていたのだから、この課題に縛られて、当時それ以上の問題を解決していたにかかわらず、資本一般に自己限定、自己規制したのである。だからこそ、折角「今ではついに地代の問題も片づけた」のに、「暗示すらするつもりない」（一八六二年六月一八日エンゲルスへの手紙）と禁欲したのである。そしてのちに地代を登場させる場合も、「資本一般」の枠内で「価値と生産価格との相違の例証」（次項参照）としてのみであった。全体で約二〇〇印刷ボーゲン（Mw I 編集者序文 XV 頁。ちなみに Gr は五〇印刷ボーゲン——MEGA, I, 1.1, 編集者序文、一四頁）に及ぶ二三冊のノートから、学説史部分や資本一般を越える部分を除外し、その上で得意の圧縮法（一八五八年二月三日ラサールへの手紙）で圧縮し、それを『資本』として出版しようとしたのであろう。右手紙で「約三〇印刷ボーゲン」（30×16=480 型）という枚数は右の除外を物語っている。マルクスは右手紙で「資本一般」の「準備完了」をつけると同時に、次に「私はこれの続き、すなわち資本の叙述の結び、競争と信用」を書くと言っており、明らかに、これ

は、二三冊のノートの中に含まれる「競争と信用」の分析をあてにしていることである。

そこでまた、二三冊のノートの第一六（または第一七）までを書いた時点で、『資本』そのものの原稿はどこにもないのに、どうして「第二の部分はいまやついに完成しました」（久留間訳、前掲書六一頁）というのかという第五の疑問または謎が生じる。原文は、*Der zweiter Teil ist nun endlich fertig, d. h. bis zum Reinschreiben und letzten Feilung für dem Druck.*（全集第三〇巻、六三九頁）であり、この場合の *fertig* は英語の *ready* にほぼ相当し、ここでは「準備ができた」位の意味であろう。だからまだ「印刷のための清書と最後の推敲」が必要なのである。同じ手紙で「原稿の清書（私は一八六三年一月からそれを始めます）」といいながら、六三年五月二九日エンゲルスへの手紙で「清紙で「経済学を印刷のために清書しよう（そして最後の推敲をしよう）」といい、六月二日エンゲルスへの手紙で「静けさがとりもどせたら、あの汚ない本の清書に取り掛かって……」という。第二部の草稿は二三冊のノートにはないと思われるが、『要綱』からつくられる予定であったとすれば、「完成」といっても、内容上の、実質的な完成であり、印刷用の完成稿ではない。

歴史的文書はそれが書かれた歴史的過程の考察ぬきにはその内容を正確に把握できない。問題のクーゲルマンへの手紙も例外でない。以上、手紙をマルクスの経済学研究Ⅱ『資本論』成立過程の中に正しく位置づけて、新たな光をあてた。その結果、手紙でいう『資本』はもともと「資本一般」と同義であるから、「資本一般」のみを含むのは当然であり、『資本』Ⅱ資本一般から現行『資本論』Ⅱ資本一般とはいえないことがわかった。問題の手紙は資本一般説の証拠には全然なりえないのである。問題の手紙の中の『資本 (*Das Kapital*)』は必ず資本一般であるが、現行『資

本論 (*Das Kapital*)』は必ずしも資本一般とは限らない。この『資本』が現行『資本論』と等しいか等しくないかは、まず第一に現行『資本論』そのものがその理論構造・体系からして資本一般であるかどうか依存し、第二にこの手紙が書かれた六二年一二月以降の数多くの手紙によってもいぜん『資本』＝資本一般であるかどうか、『資本』の内容に質的変化、内容拡大・深化が生じたかどうか依存する。第一の問題については、すでに前稿で論じ、現行『資本論』は一般性における資本＝資本一般の分析にとどまらず、具体性、個別性、特殊性における資本の分析であり、三大階級の基本分析であることを明らかにした。第二の問題は次項の課題をなす。

第三項 クーゲルマン以降の手紙の検討

以上、久留間氏の資本一般説の論拠をなす二つの歴史的文書——プラン草案とクーゲルマンへの手紙——を検討し、両者ともに現行『資本論』＝資本一般説の根拠になりえぬことを明らかにし、同時にこれら二文書についての私の積極的な見解を示した。そこで、本項ではクーゲルマンへの手紙以降の手紙を検討し、資本一般説が成立しがたいことを論証する。右手紙においては、一八六二年末にマルクスは第一部「資本」の第一篇「資本一般」の第三章「資本一般」＝「資本」を書こうとしていたことだけがいえ、この著述＝*Das Kapital* が現行『資本論』と等しいかどうかは、『資本論』そのものの基本性格とその後のマルクスの経済学研究の深化、『資本論』形成過程に依存する。前者は前稿で明らかにしたので、本項では後者を多くの手紙によって明らかにする。マルクスは一八六二年末から一八八三年の死に至る約二〇年間たえず『資本論』全三部を仕上げるべく必死の努力をなしたのであり、それゆえ、六二年末の

たった一枚の手紙だけを取り出し、その後のマルクスの研究の進展を伝える多くの手紙を無視して、資本一般説をいうのは、非常に危険である。マルクスは、それ以降、研究をまったく停止したのではなく、たえまなく研究を推進したのであり、そのことを数々の手紙は物語っている。以下、その後の手紙を検討し、『資本』の基本性格に変化が生じていたことを明らかにしよう。

(1) 土地所有の編入。マルクスの手紙をみると、土地所有の三つの段階を区別しうる。

一、初期プラン段階。最初、初期プラン段階では「I資本。第一篇。資本一般」では「土地所有はゼロと仮定される。すなわち、特殊な経済関係としての土地所有はここでは問題にならない」(一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙)。資本一般とは現実に存する具体的諸資本、特殊の諸資本からの抽象であり、これらの現実的諸資本に共通の属性を意味するために、資本の一具体的、特殊の形態である「地代生み資本」は当然抽象^{II}捨象されねばならず、土地所有係はゼロと想定されねばならない。資本一般とは一般的な経済関係の分析であるから、「特殊な経済関係としての土地所有」は問題にならないのである。だからこそ、マルクスは一八六二年六月一六日ラサールへの手紙で、農業では原料が生産費に算入されないためにその利潤率が工業の利潤率より高く、この差額が地代であると主張するロードベルトゥスの「新しい地代論の試み」は「まちがった計算」によるものであり、「幼稚でこっけい」と評し、地代論の検討に入っていることをつげたと、同年六月一八日エンゲルスへの手紙で「とにかく僕は今めちやくちやくに働いている。そして奇妙なことには、僕の頭は周囲のあらゆる惨めさのなかでこの数年来になく良く回転している。僕はこ

の巻をもっと大きくする。……今ではついに地代の問題も片づけた（といっても、この部分はそれをただ暗示すらしいつもりだ）。僕はずっと以前からリカード理論の十分な正しさについては疑念をもっていたのだが、そのごまかしもついに発見した。そのほか、すでにこの巻に出てくることについても、僕たちが会わずにいたあいだに、いくつかのちよつとした意外な新しいことを発見した」と述べ、「地代の問題も片づけた」が、「暗示すらしい」と表明する。

二、過渡段階。ところが、それから約一ヶ月半後になると、マルクスの態度は変化した。「いま、僕がもくろんでいるのは、すぐにこの巻のなかで地代論を、挿入された一章として、すなわち前に立てた一命題の『例解 (Illustration)』として取りこむ、ということだ」（一八六二年八月二日エンゲルスへの手紙）。マルクスは、『哲学の貧困』一八四九年において「リカードの地代論を受け入れて」（一八六九年一月二六日エンゲルスへの手紙）いたが、一八五一年一月七日エンゲルスへの手紙ではリカード地代論について「疑念」を表し、一八六二年六月八月段階になると、二三冊のノート中の一〇—一二（現行『剰余価値学説史』Ⅱ第八—十四章）を執筆中か完了したのであろう、これを受けて、右のように「地代の問題を片づけた」と述べ、そして、それを「挿入された一章、すなわち前に立てた一命題の『例解』として取りこむ」というのであった。マルクスはノート第一二冊（現行『剰余価値学説史』Ⅱ第二章）で「価値と費用価格とに関する私の理論の例解として地代の一般的法則を展開する」（二六八頁）と述べ、前述六三年一月プラン草案の第三部第四章に「地代と生産価格との相違の例解」を「挿入」した。このように、土地所有は、初期のプラン段階での「ゼロの仮定」から過渡段階では「例解」としての一章「挿入」に変化した。

三、『資本論』段階。しかし、マルクスの土地所有の取扱いは、六二年の過渡段階の「例解」から、二三冊のノートに基づき『資本論』第三部を書いた六四—五五ごろ決定的な変化をとげ、マルクスの死に至るまで不変にとどまった。すなわち、「例解」としての一章「挿入」から「最後から二番目の章」へ昇格し、独立化したのである。マルクスは、一八六五年七月三一日エンゲルスへの手紙で「さて僕の仕事のことだが、これについて本当のことを打明けよう。理論的部分（はじめの三巻）を完成するためには、まだ三つの章を書かねばならない」と述べ、「三つの章」の未完成をいうが、翌年二月一三日エンゲルスへの手紙では「この『呪われた本』……は、一二月末にでき上った。地代に関する論述、つまり最後から二番目の章だけでも、今の稿ではほとんど一冊の本をなしている」という。ここに『資本論』の完成段階において、土地所有はもはや「価値と生産価格との相違の例解」ではなく、『資本論』第三部の「最後から二番目の章」に独立化し、定置され、最終的に『資本論』に編入されたことは明らかである。このような独立の章としての土地所有の『資本論』への編入は次のそれ以降の一〇の手紙によっても確認でき、この編入はゆるぎなき既定の事実になったことがわかる。

(1) 一八六七年五月七日エンゲルスへの手紙——「マイヤーは第二巻を遅くとも秋の終わりまでにはもらいたいと言っている。だから、苦役はできるだけ早く始まらねばならない。なぜなら、ことに信用や土地所有に関する諸章のためには、原稿作成以来多くの新材料が提供されているからだ。冬には第三巻が仕上げられるはずだから、今度の春までにはこの著作全体が払い落とされることになる」。

(2) 一八六八年一月三日エンゲルスへの手紙——「農芸化学の最新最良の本」、「鉱物肥料論者と窒素肥料論者との

間の論争問題」、「リービヒの土地疲弊論の反対論」、フラーズの「沖積理論」などについて、「地代に関する章のために、少なくとももある程度まではこの問題の最近の事情を知っておきたいのだ」。

(3) 一八六八年三月六日クーゲルマンへの手紙——「第二巻（これは私の状態が変わらないかぎりけっして出ないでしょうが）ではなかんづく土地所有も分析されますが、競争はただその他の主題の取扱いが必要となるかぎりで分析されるだけです」。

(4) 一八六八年四月三〇日エンゲルスへの手紙——ここでは『資本論』第二部、第三部の「道筋」が述べられており、第三部は次の七章から成り立つ。

I 剰余価値の利潤への転化

II 利潤の平均利潤への転化、価値の生産価格への転化

III 利潤率の低下傾向

IV 商人資本

V 利潤の企業者利得と利子への分裂。利子生み資本。信用制度

VI 超過利潤の地代への転化

VII 俗流経済学者の出発点即諸現象形態への到達すなわち三位一体式の分析。スミスの愚論、商品の価格は三つの収入（労賃、利潤・利子、地代）から構成されるという価値構成説の転覆。三収入は土地所有者、資本家、賃金労働者という三大階級の収入源泉だから、結びとして、一切のごたごたの運動と分解とがそこに帰着するところ

の階級闘争

(5) 一八六八年七月四日マイヤーへの手紙——「ことに、合衆国の土地所有事情や農業事情に関する反ブルジョア的なものを二つ三つ探して下されば、私には非常に貴重なものになるでしょう。私は第二篇では地代を取扱うので、特にH・ケアリの『調和』に対する反駁の材料が望ましいわけです」。

(6) 一八七〇年一月二四日パープへの手紙——「私はいま『資本論』の第二巻のなかで土地所有を取扱っていますので、そのさいベルギーおよびベルギー農業における土地所有の構造の細目に少しばかり立入ることが適切だと考えています。それゆえ、私が参照する必要のある最も重要な本の題名をお知らせ願いたい」。

(7) 一八七〇年六月二七日クーゲルマンへの手紙——「マイスナーが第二巻を催促していることについて言えば、僕は冬中ずっと病気のために中断していたが、ただそれだけではない。僕はロシア語を勉強する必要を感じた。というのは、農村問題の研究ではロシアの土地所有関係を原資料で研究することが避けられなくなったからだ。そのうえに、アイルランドの農村問題をきっかけにしてイングランド政府がすべての地方の農村事業についてたくさんの議会報告書(まもなく完結する)を出した」。

(8) 一八七二年一月二日ダニエルソンへの手紙——「『資本論』第三巻では、土地所有に関する篇のなかでロシア形態を非常に詳しく取扱うつもりです」。

(9) 一八七五年二月一日ラヴロフへの手紙——「ペテルブルグから送られた色々な物や官庁刊行物が盗まれたことについて「これらのものは、第二巻のロシアの土地所有などを取扱う章のためにどうしても必要な資料なのです」。

(10) 一八七六年四月四日ゾルゲへの手紙——「ニューヨークから……一八七三年から現在までのアメリカの図書目録を送ってもらえないだろうか？ 僕にとっては、『資本論』の第二巻のために）、アメリカの農業や土地所有関係について、同じく信用（恐慌や貨幣やその他これに関連すること）について、なにか役に立つものが出ていないかどうかを自分で調べる必要があるのだ」。

このように、第三の『資本論』段階（一八六四年夏—一八八三年）において、土地所有は本格的に『資本論』に編入され、確固たる独立的な一章を占め、資本や賃労働分析とともに三大階級分析の有機的一環をになうに至るのであるが、このような過渡段階（六二年夏—六三年初め）における単なる「例解」からの本段階における本格的な編入と独立的定置への決定的な変化は、土地所有に地代論の内容上の一大変化に対応する。「価値と生産価格との相違の例解」としての土地所有に地代論は、文字通り、「価値と生産価格との相違」に差額としての絶対地代論に限定され、地代論のもう一つの重要な極である差額地代論は入りうる余地はない。もちろん、マルクスはこの過渡段階においても、一八六二年八月二日のエンゲルスへの手紙や『剰余価値学説史』IIに見られるように、地代の両基本形態をほぼ同時に片づけていた。しかし、当時のマルクスは、既述のように、「第三章 資本一般」を書こうとしていたのであるから、資本一般の大枠にしばられて、地代を取扱おうといっても「価値と生産価格との相違の例解」としての絶対地代しかとさえないところである。ところが、この『資本論』段階になると、「前にたてた一命題の『例解』」としてではなく、『資本論』の三大階級分析の有機的一環として地代を持込むことを決意し、地代一般を論じうるような独立の章（篇）をもうけたのである。かくて、新しい器が設定され、それにふさわしい内容——「例解」ではなくそれ自体と

しての地代すなわち差額地代と絶対地代——が盛込まれるようになったのである。前掲手紙(4)では第VI章が「超過利潤の地代への転化」となっており、現行『資本論』第三部第六篇と同じであって、この表題は地代の一般論にふさわしい。「超過利潤」は、この場合、農業利潤率の工業と商業との一般的利潤率を越える「超過利潤」または農産物価値の生産価格を越える「超過利潤」でもあり、また優等地の個別的生産価格と最劣等地の市場調節的な市場生産価格との差額としての「超過利潤」であり、絶対地代と差額地代を一般的に包摂しうるものである。かくて、土地所有の『資本論』への本格的編入と第六章としての定置は、地代の一般的展開を意味し、三大階級分析の確立を意味する。

以上の検討から、マルクスの土地所有に関する態度の変遷、『資本論』への本格的編入は明白である。(i)一八五八年ごろの初期プラン段階における資本一般における土地所有にゼロの仮定↓(ii)一八六二年夏—六三年初頭の過渡段階における「価値と生産価格との相違の例解」としての一章「挿入」↓(iii)さらには一八六五年七月末以降の『資本論』段階における「総過程の諸姿態」の一つとしての本格的導入と第六章としての定置、「超過利潤の地代への転化」としての地代の一般論、地代の両基本形態(絶対地代と差額地代)の展開。このように、土地所有は現行『資本論』において三大階級の一環として分析されるに至ったのである。

このように、死に至るまでマルクスが『資本論』第三部を完成しようとして必死に努力した全過程を刻々と伝えるマルクスの手紙の全貌を見れば、土地所有の『資本論』への編入は明らかであって、このような数多い手紙の中から過渡段階をなす一八六二年末のわずかたった一本の手紙(それと六三年一月のプラン草案や「例解」を伝える前述手紙)を取り出し、これを唯一の証拠にして現行『資本論』は資本一般であり、土地所有を含まずというのは、残念ながら、

考証学としては問題であると思われる。

久留間氏は、主論文「マルクスの恐慌論確認のために」において、クレーゲルマンへの手紙とプラン草案から資本一般説を引き出され、そのうえで『資本論』に「地代に関するかなり詳細な分析がみいだされる」が第六篇冒頭文言（既述）からすれば「資本の一般的性質を闡明するに必要なかぎり」にすぎず、いぜん「固有の論述は『資本論』の範囲外におかれている」と論を進められ（この点については前節で考察済み）、さらにそのうえでこの問題に関連する「疑問の種」として前述初期段階の手紙一つと過渡段階の手紙二つをあげられ、それらにより、前述(i)、(ii)の変化をみられ、次のように結論を下された。「だがそれは決して、本来六大部門のひとつとして構想されていた『土地所有』の全内容をそっくりそのまま『資本一般』のうちに移そうというのではなく、たんに『前に打ちたてたひとつの命題を『例証』するために、それに必要なかぎりの地代の理論を『挿入』しようというにすぎぬのである」(六七頁)。

しかし、すでに明らかにしたように、土地所有に関しては、(i)、(ii)の後に(iii)の『資本論』段階がつづくのであり、(i)、(ii)だけでもって土地所有に「例証」としての「挿入」説をいわれても、説得的でない。なぜ過渡段階の一八六二年夏のたった二本の手紙だけでもって『資本論』の土地所有の取扱い、したがって現行『資本論』の基本性格を規定しうるのかという単純素朴な疑問を禁じえない。

しかし、さすがに氏は、戦後宇野弘蔵氏への反批判として書かれた『マルクスの恐慌論の確認のために』への付論「(一九五三年、前掲書所収)において、この点に気づかれたのか、クレーゲルマンへの手紙の後をも追跡され、結局、前掲(i)、(ii)、(iii)構想の変化を認められる。しかし、氏はそのうえで「以上の三様の構想には、いずれもそれぞれ尤も

な理由があり、そのうちいずれを絶対的に正しいと断定することは不可能なようにわたくしには思われる」(二二二頁)といわれる。しかし、「三様の構想」は、既述のように、マルクス自身の構想の客観的変化、展開であって、われわれにとっていずれが正しいかと主観的に選択しうる問題ではない。われわれは、マルクス自身の構想自体の客観的変遷を正しく認識し、それをそのまま受けとるほかはない。もともと「それぞれ尤も」だと判断したり、「いずれを絶対的に正しいと断定」する必要は毛頭ないのでなからうか。ここではわれわれの主観的判断、断定が問題ではなく、マルクスの経済学の展開過程の客観的な事実確認だけが問題なのである。氏のその後の最終結論もまた疑問である。「『剰余価値を利潤として分配するより基本的な関係』の解明までを『資本論』の範囲と考え、この『関係が生産手段としての土地に対し、更にまたその私有そのものに対して、特殊な関係を展開してゆく……過程』は、右のように規定した『資本論』に後続する『土地所有』に展開することにしても、あながち不都合とはいわれないであろう」(二二三頁)。いぜんとしてここでは、『資本論』は「剰余価値を分配するより基本的な関係」までであり、土地所有という「特殊な関係」は次の『土地所有』で展開されると述べ、資本一般説が再主張されている。しかし、これまで論証してきたように、『資本論』に編入された土地所有では、前稿でみたように、工業における産業資本の一般的経済関係の基礎上でまさに「特殊な経済関係としての土地所有」(一八五八年四月二日エンゲルスへの手紙)、「特定の生産 \parallel 交易関係」(K III 六二八頁)が分析され、「資本主義的生産様式の基礎上での土地所有の独立な独自の経済的形態」の「科学的分析」(同六三七頁)がなされているのである。「剰余価値を利潤として分配するより基本的な関係」が競争による産業資本間の平均利潤の形成であり、「この関係が、生産手段としての土地に対して、更にその私有そのも

の対して、特殊な関係を展開してゆく……過程」こそ、この「基本的な関係」としての平均利潤形成が「生産手段としての土地」の「私有」によって農業においては阻害され、地代を生み出すという「特殊な関係」の展開過程にはかならない。『資本論』に後続する『土地所有』とは一体何であり、それは『資本論』の土地所有の分析といかなる関係にあるのか、もう一度問い直す必要があると思われる。

(2) 賃労働の編入。賃労働の場合には、土地所有と異なり、初期プラン段階と後期『資本論』段階のみが区別でき、中間の過渡段階はない。初期プラン段階においては、資本一般では賃労働最低限が「固定的に」想定され、国、時期、生活必需品の価格変動、需給変動による賃労働は抽象され、後の「展開の過程」ではじめて「流動的」に扱われ、「賃労働の章に属する」ものとされた。「I資本。第一篇。資本一般。(この篇の全体を通して、賃労働はつねにその最低限に等しい、ということが前提される。賃労働そのものの運動や賃労働の最低限の低下または上昇は賃労働の考察に属する)。(五八年四月二日エンゲルスへの手紙)。「労働者はつねに必要な最低限の賃金だけを受け取ると想定する。利潤の法則が労働賃金の上昇や低落、ないしは土地所有の影響によって規定されない以上、この想定は利潤の法則を確定するために当然必要である。固定した想定は展開の過程ですべておのずから流動的になる。しかし想定がはじめに固定されることよってのみ、あらゆることを混同しないで、展開が可能になる。さらには、実際的にも確かなことには、たとえば必要労働の標準 (standard) が異なった時期や色々な国においていかに異なるうとも、または粗生産物価格の変動の結果として必要労働の比率がどれだけ変化しようとも、あるいは労働の需要と供給の結果として必要労働の

額と比率とがどれだけ変化しようとも、ある与えられた時期には右の標準は資本によって固定したものと見なされ、そして取扱われるはずである。これらの諸変化そのものの考察はすべて賃労働を扱う章に属する」(Gr七〇二頁)。また『要綱』では、前稿でみたように(四八―九頁)、労働日延長、婦人・児童労働、相対的過剰人口などは「賃労働」に属するものとして捨象されていた。この点を受けて、一八六二年末のクーゲルマンへの手紙段階でも『資本』Ⅱ資本一般でも、土地所有は当然捨象されていた。

ところが、『資本論』第一部完成稿執筆段階になると、初期プラン段階で捨象されていた賃労働は『資本論』へ編入されるに至る。『資本論』に即してのこの論証は前稿で終えたので、ここでは手紙だけについてみよう。

一八六六年二月一〇日エンゲルスへの手紙でマルクスは「横になりながらも、昼のうちの短い合い間だけだったとはいえ、苦役を続けた。本来の理論的な部分では先に進むことができなかった。そのためには脳が弱すぎたのだ。そのため『労働日』に関する篇を歴史的に拡大したのだが、これは僕の最初のプラン (ursprünglicher Plan) にはなかったことだ。今度僕が『挿入したもの』は、君の本への一八六五年までの補足 (スケッチ的) になっており(そのこととは注のなかでも言っている)……」という。第一に、この手紙でいう『労働日』に関する篇は『要綱』本文でも「七冊のノートへの索引」でも六一年夏のプラン草案でも見あたらず、ようやく過渡的形態をなす六三年一月のプラン草案においてはじめて第三章「相対的剰余価値」の(a)に「標準労働日をめぐる闘争」として登場したものである。「最初のプラン」とはいつをさすのか、またはそれになかったのは『労働日』に関する篇「そのものなのか、それとも歴史的拡大なのか、この手紙だけでは不明であるが、少なくとも『要綱』段階の「最初のプラン」には『労働

日』に関する篇」がなかったことは事実であり、この点で賃労働の『資本論』への編入が語りうる。この篇の主題は、まさに労資間の「標準労働日をめぐる闘争」であり、それゆえ、労働日延長の問題が論ぜられており、これこそ『要綱』では「労賃の章に属する」(二四二頁、MEGA二五〇頁)と捨象されていたものであった。第二に、かりに「最初のプランになかった」のは『労働日』に関する篇ではなく単にその歴史的拡大だとしても、それが、『資本論』第一部第八章注四八でいうとおり、エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』(一八四四年)の「継続」であるから、歴史的拡大はまぎれもなく「労働者階級の状態」すなわち賃労働の分析であり、賃労働の『資本論』への編入の証拠になろう。このことは一八六七年四月三〇日マイヤーへの手紙——「第一巻は『資本の生産過程』を包括しています。一般的科学的展開のほかに、私は、これまで利用されたことのない官庁資料によって、イギリスの——農業および工業の——プロレタリアートの最近二〇年間の状態を非常に詳しく述べ、また、イルランドの状態をも同様に述べています」でも確かめうる。さらには、マルクスは一八六八年一月八日エンゲルスへの手紙において、『資本論』第一部の「三つの根本的に新しい要素」として、(1)地代、利潤、利子を抽象した「剰余価値の一般的形式」、(2)「労働の二重的性格」の他に、(3)はじめて労賃がその背後に隠れている関係(労働力の価値——松石)の非合理的現象形態として示され、このことが労賃の二形態である時間賃金と出来高賃金とによって精確に示される、ということ」をあげる。このような労賃の本質論と基本形態論は明らかに労賃＝賃労働の分析に属し、これが『資本論』の「根本的に新しい要素」である以上、賃労働の『資本論』への編入は自明である。このことは、次の手紙によっても確認できる。一八七五年九月二一日シュマッハーへの手紙——「テューネンもあなた自身も労賃をある現実の経済的関係の

直接的表現とみなしています。私は労賃を、その表現とは本質的に異なる内容を成している一つの仮象形態(Schein-form)とみなしています」。

以上、問題のクーゲルマンへの手紙では『資本』II「資本一般」であり、賃労働は含まれないが、後の手紙では賃労働もまた現行『資本論』に含まれていることを明らかにした。この場合も、過渡期のたった一つの手紙を証拠にし、それ以降のマルクスの経済学研究の進展や『資本』の内容拡充、質的展開を語る『資本論』段階の手紙をまったく無視して、賃労働の捨象したがって資本一般説をいうのは無理であることがわかった。

(3) 競争の編入。初期プラン段階では「資本一般」と「競争」は相容れないものとして、別箇に展開されるべきものであり、問題のクーゲルマンへの手紙が書かれた過渡的段階でもたしかに『資本』は資本一般であり、競争は含まれないのは当然であったが、しかし、その後の展開過程、『資本論』段階で「理想的平均」にかかわるかぎりで競争は現行『資本論』に編入された。手紙だけに限定すれば、このことを伝えるものはわずか次の一葉だけである。「第二巻（これは私の状態が変わらないかぎりけっして出ないでしょうが）では、なканずく土地所有もまた分析されますが、競争は、ただその他の主題の取扱いに必要なかぎり、分析されます」（一八六八年三月六日クーゲルマンへの手紙）。たしかに、土地所有そのものは無条件的に分析されるのに反して、競争は「その他の主題の取扱いに必要なかぎり」分析されるにすぎず、限定つきではあるが、しかしそれでも六二年末の問題の手紙の「諸資本の競争や信用制度はそれに含まれません」からとにかく「分析されます」に一大変化をとげた。資本一般説の先入観にとらわれることなし

に、われわれは率直にこの事実を受けとめなければならない。『資本論』第三部「総過程」においては、「相異なる諸資本の相互的行動たる競争の中や生産当事者自身の日常的意識に現われる形態」は資本の「具体的諸形態」は「諸姿態」が分析されるのだから、これらの「諸テーマの取扱いに必要なかぎり、競争は分析される」のは当然であろう。競争の分析なしには、第三部の「諸テーマ」は「取扱」えない。(1)第一篇剰余価値の利潤への転化は競争の分析を必要とする。剰余価値は費用価格を越える超過分であり、それゆえ、販売において商品が高く売れるか安く売れるかという「販売の競争」(KⅢ五三頁)に依存するから、その真の発生源は可変資本は隠蔽され、投下総資本の所産——生産過程、流通過程を問わず——と思われ、利潤に転化する。(2)第六章「価格変動の影響」による利潤率規定は競争に依存する。(3)第二篇第一〇章「一般的利潤率の均等化 市場価格と市場価値 超過利潤」は「諸資本の一般的利潤率への均等化がいかにして行なわれるか」という競争メカニズムの分析であり、部門間競争と部門内競争、および両者の関連の分析である。(4)第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」そのものはたしかに、スミスのように「諸資本相互間の競争」のみから説明するのは「誤り」であるが、「競争——資本対資本の行動——において資本に内在的な諸法則、資本の諸傾向がはじめて実現されるというかぎりでは正しい」(Gr六三七頁)であり、やはり競争の媒介を必要とし、また第四章「反対に作用する諸原因」も多分に競争に依存する。そして、第五章「この法則の内的諸矛盾の展開」こそ、まさに競争そのものにおいて現われる諸現象である。(5)第四篇商業資本もまた産業資本との競争において定立しうる。商業資本も産業資本と並ぶ一特殊の資本である以上、平均利潤を保証されねばならず、このことは産業資本と商業資本間の競争によって達成される。商業資本の利潤率が産業資本よりも高ければ、産業資本の一部が商

業資本に転化し、逆に産業資本の利潤率が商業資本の利潤率よりも高ければ、商業資本の一部は産業資本に転化する（R III 二九二頁）。(6) 利子生み資本もまた競争の分析を必要とする。利潤の企業者利得と利子への分裂および利子率の決定は、産業資本（貸付資本需要）と利子生み資本（貸付資本の供給）間の競争によって決定される。(7) 地代は競争の特殊作用としてのみ説明できる。絶対地代は平均利潤率を形成する競争が農業部門で土地所有独占によって阻害されることによって成立し、差額地代は超過利潤を生み出す生産諸条件の差が自然という競争によって克服しがたいものに基づくことから成立する。ともに第一〇章の競争の特殊的作用から説明されうる。このように、『資本論』第三部「総過程の諸姿態」は競争ぬきには展開できず、競争はこれらの「諸主題に必要なかぎりで分析されている」のである。とくに第一〇章は「理想的平均」における利潤率均等化競争機構そのものの分析である。これらの競争分析は、初期プラン段階でも例えば『要綱』において、六二―三年の過渡段階でも例えば「プラン草案」にも含まれず、ここに『資本論』への編入は明らかである。

(4) 信用の編入。初期プラン段階では「信用」は「資本一般」と相容れず、資本一般の後に展開されるものとされた。六二―三年の過渡段階でも、例のクーゲルマンへの手紙で *Das Kapital* は「信用」または「信用制度」を含まずと明言されていた。しかし、次の六五年『資本論』執筆段階になると、信用は含まれるに至った。一八六五年七月三一日の手紙に「理論的部分（はじめの三巻）を完成するためには、まだ三つの章を書かねばならない」（前出）というとき、「最後から二番目の章」が地代であるし（前出六六年二月二三日）、また第三部の七章構成の詳細をつける手紙

(前出六八年四月三〇日)からして、「三つの章」のうち最後から三番目の章は当然信用論である。この六八年四月三〇日の手紙で、マルクスは「V……今度は、この利潤の企業者利得と利子とへの分裂だ。利子生み資本。信用制度」と述べるが、ここに、現行『資本論』第三部への信用論の編入は決定的に明白である。たしかに、既述のように、資本一般でも、利子は取扱われる予定であり、前掲六三年一月プラン草案でも「利潤の産業利潤と利子とへの分裂。商業資本。貨幣資本」の章があるが、しかし『資本論』ではまさに「利子生み資本」のみならず、「信用制度」そのものも分析されるのである。右プラン草案の二、三ヶ月前に書かれたノート第一五冊には「利子生み資本の分析は一般的な篇に属さず、信用に関する篇に属する」(Mw III 四五四頁)というが、まさにこの「信用に関する篇に属する」「利子生み資本」の分析が『資本論』でなされているのである。このように、現行『資本論』への「利子生み資本」や「信用」「信用制度」の編入は明白である。一八六五年八月一九日エンゲルスへの手紙に「現行制度などに関する一八五七年および一八五八年の議会報告書、これを僕は最近もう一度調べてみなければならなかったが、このなかに見いだされるまったくのナンセンスは、君にはとうてい想像のできないものだ」とあるが、これら一八五七年と五八年の両『銀行法特別委員会報告』は、『資本論』第三巻第五篇第二六―三五章(ただし第三〇章を除く)の至るところで利用されておき、これもまた信用論編入の有力な証拠である。さらには、前出一八六七年五月七日の手紙に「ことに信用や土地所有に関する諸章のためには、原稿作成以来多くの新材料が提供されている」とあり、「信用や土地所有に関する章」が「原稿」に含まれていることを明言している。一八六八年一月一日の手紙でマルクスはエンゲルスに銀行業者との実際的関係をたずね、「第二巻は大部分が余りにも理論的なので、信用に関する章を利用して詐欺や商業

道徳の実情の摘発をやるうと思ふ」というが、ここに「信用に関する章」の編入は明白である。前出一八七六年四月四日ゾルゲへの手紙で、マルクスは『資本論』第三部のために、信用（恐慌や貨幣その他との関連で）に関するアメリカの文献を調べる必要をいうが、これも信用の『資本論』への編入の一証拠にならう。

このように、たしかに過渡段階のクーゲルマンへの手紙では、*Das Kapital* は「資本一般」であり、「信用」または「信用制度」は含まずと明言されているが、それ以降のマルクスの経済学の発展、『資本論』成立過程を伝える『資本論』段階の手紙によれば、「信用」や「信用制度」の現行『資本論』への編入は明々白々である。『資本論』成立過程上の（しかも過渡期の）たった一本の手紙（とプラン草案）だけで『資本論』の基本性格を資本一般と規定するのは行き過ぎだと思われる。

以上、本項では問題のクーゲルマンへの手紙以降の手紙を検討し、問題の手紙はたしかに『資本』＝資本一般であり、競争以下を含まずと明言するが、それ以降の手紙は現行『資本論』が資本一般のみならず、競争（限定つきだが）、信用、土地所有、賃労働などを含むと明言していることを明らかにした。かくて、手紙によっても、『資本論』＝三大階級の分析であることは明白である。

(1) 前稿でもすでに三大階級説の論拠にクーゲルマン以降の手紙を援用したが、『資本論』中心に問題を解くという視角からして、また極度の枚数制限のために不十分であった。

(2) 実際、リービヒの土地疲弊論は『資本論』Ⅲ七五三頁以下で検討されている。

(3) 「この地代に関する篇のためには、マルクスはすでに七〇年代にまったく新たな特殊研究 (Spezialstudien) をなしとげ

ていた。彼は、ロシアで一八六一年の『改革』以後不可避になった土地所有に関する統計記録やその他の公刊物を、ロシアの友人たちから最も望ましい完全さで提供されていて、数年來これを原語で研究して抜き書きをつくっており、この篇を書きなおすときにそれを利用するつもりでいた。ロシアでは土地所有の形態も農耕生産者の搾取の形態も多様だったので、地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところではイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずるはずだったので、残念なことには、彼にとってはこの計画はついに実現されなかったのである。」(『資本論』第三部へのエンゲルスの序文、

K III 一四頁)

(4) 拙稿「生産価格と市場価値——『資本論』第三卷第一〇章の解明」『土地制度史学』一九六八年一月号、拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年、第四章参照。

第四項 「増補新版はしがき」の検討とむすび

以上の検討を通して、われわれは次の結論に達した。

第一、一八六三年一月のプラン草案は、各種の点において「現行の『資本論』とほぼ同一内容」の「著述」の「企図」とはいえないこと。

第二、一八六二年一月二八日のクーゲルマンへの手紙は、現行『資本論』が資本一般であるということの証拠にならないこと。

第三、したがって、両証拠文献によって現行『資本論』は資本一般とはいえないこと。

第四、両歴史的文献は『資本論』成立過程の過渡的段階における過渡的形態をなすこと。

第五、その後のマルクスの経済学研究の発展は『資本論』成立過程とくに執筆段階の跡づけによって、むしろ逆に競争、信用、土地所有、賃労働の現行『資本論』への編入が明らかであり、それゆえ『資本論』は三大階級の基本分析がいえること。

第六、初期のマルクスの「ブルジョア経済体系」の批判プランは、変更されたのではなくて、『資本論』ではその前半三部門が一挙に実現されたにすぎないこと（ただし、一定の留保つきで）。変更されたのは初期の分冊刊行プランのみである。

第七、限定的も資本一般のより包括的な三大階級への質的、量的展開は、実質上二三冊のノートにおいてなされ、部分的には資本一般の枠内で六三年一月プラン草案に採り入れられたが（例、地代）、この研究の進展が資本一般の枠をとらばらって三大階級に枠組みを拡げて全面的に本格的に採り入れられたのは、ようやく、二三冊のノート（一八六一年八月—一八六三年七月）の後の一八六三年七月—一八六五年一二月末に至る『資本論』全三部の執筆段階においてであり、この方針は以降マルクスの死に至るまで堅持されたこと。

以上がわれわれの結論であるが、最後にこれらの結論を前提にして久留間氏の「増補新版はしがき」（一九六五年、前掲書所収）を簡単に検討しておこう。この「はしがき」は以上の結論からして見逃がすことのできない非常に重要な論点を含んでいるからである。

「わたくしの推論（二文献に基づく資本一般説の——松石）は、一八六二—三年当時のマルクスの構想——とりわけ

『資本一般』および『競争論』についての当時の考え方——にかんするかぎりは、けっしてまちがっていないと今でも思っているが、しかしこの一八六二—三年当時のプランを『当初のプラン』と考えた点で、明らかにまちがっている。『要綱』を読んでもみると、そこでの『資本一般』の概念規定、したがってまたそれに固有な考察領域は、すでに述べたように、右のものとはひじょうにちがっている。このことは『要綱』の執筆当時と一八六二—三年期とのあいだに、経済学批判体系の構想上に大きな変化があったことを物語る（V頁）。

右の一文における氏の主張は次の三点に要約できる。(1)「一八六二—三年当時のマルクスの構想……にかんするかぎりは、けっしてまちがっていない⁽¹⁾」。資本一般説はいぜん絶対正しい。(2)ただ「一八六二—三年当時のプランを『当初のプラン』と考えた点」で「明らかにまちがっている」、その意味において、旧稿に「欠陥があり、改訂の必要がある」（I頁）。『要綱』での資本一般の「概念規定」、「考察領域」は六二—三年プランと「ひじょうにちがっている」からである。(3)両者の間にマルクスの「経済学批判体系の構想上に大きな変化があった」。以上の三点について問題があると思われるので、以下検討しよう。

(1)の資本一般説の再主張については、改めて検討の必要はない。前三項において、資本一般説がいかに論拠薄弱かを詳細に論証したが、この論証はここでもそのまま妥当する。われわれにとっては、「欠陥があり、改訂の必要がある」のは資本一般説そのものと思われる。

(2)、(1)のようにもし『資本論』＝資本一般説がいぜん「けっしてまちがっていない」とすれば、『要綱』もまた資本一般であるから、『資本論』と『要綱』はともに資本一般であり、それゆえ同一内容でなければならぬことになる

が、現実には、両者は明らかに内容的に異なる。かくて、ここに資本一般説は矛盾に陥らざるをえない。『資本論』Ⅱ資本一般に固執すれば、『要綱』Ⅱ資本一般を否定せざるをえない。ところが、『要綱』Ⅱ資本一般はマルクスがその中で明言しているとおり動かすことのできない事実である。この矛盾を逃れる道は、『資本一般』の概念規定、「考察範囲」が変更され、マルクスの「経済学批判体系の構想上に大きな変化があった」ということ以外にはない。氏の場合、六三年一月プラン草案は「現行の『資本論』とほぼ同一内容」であり、「六二—三年当時のマルクスの構想」Ⅱ現行『資本論』であるから、右の変更、変化は『要綱』と六二—三年プランとの間に生じたといわざるをえない。そこで、一体、当初プラン（『要綱』）と六二—三年プランとの間に右のような変更、変化が生じたのであろうか、一体何をもって変更、変化といわれるのかという疑問が生じる。この鍵は先の引用文中の「すでに述べたように」にある。これは次の文をさすと思われる。

「『要綱』を読んださいに、この問題について何よりもまず感じたことは、それを書いた一八五七—九年ごろの「資本一般」についてのマルクスの考え方が、かつてわたくしが想像していたものと非常にちがっていたということである。『要綱』によると、「資本を一般的に考察する」ということは、「一国民の総資本を、たとえば総賃労働（あるいは土地所有）と区別して考察」すること、「あるいは、資本を他の諸階級と区別された一階級の一般的経済的な基礎として考察」することであり（七三五ページ）、ここでは「諸資本の差異等はまだ問題にならな

い」（二五二—二五三ページ）ことになっている。

だがそうだとすると、たとえば異種部門の資本のあいだの利潤率の差異を前提する利潤率の均等化——一般的

利潤率の形成——の問題、したがってまた価値の生産価格への転化の問題は、「資本一般」の考察範囲には属しえず、その圏外（競争論）に属するものとしなければならぬことになる。そして現に『要綱』にはそのことが明言されてもいるのである。

これは、かつてわたくしが「資本一般」について推測していたところはまったく異なっている。（II頁）

つまり、両者の『資本一般』の概念規定、したがってまたそれに固有な考察領域「の非常なちがいは、利潤率の均等化、価値の生産価格への転化の問題が『要綱』に含まれず、プラン草案には含まれる、という点にあるのである。資本一般とは「総資本」の考察だから「諸資本の差異」は問題にならず、それゆえ「異種部門の資本のあいだの利潤率の差異を前提する利潤率の均等化」は『資本一般』の考察範囲に属しえず、そのことは『要綱』で「明言されてもいる」というのである。しかし、本節第一項ですでに考察したように、資本一般の分析である『要綱』においてすでに、不十分なながらも資本一般の枠内でそれ特有の方法でもって、利潤率の均等化、価値の生産価格への転化の問題（以下、「右の問題」と略称）は、取扱われているのである。現に、すでに述べた本文中の数箇所においてこの問題が論ぜられているし、「私自身のノートへの心覚え（Rebate）」（一八五九年二月ごろ——Gr九五〇頁）の第三篇「果実をもたらしものとしての資本。剰余価値の利潤への転化」に「利潤の不等性。均等化と共通の利潤率」（同九六五頁）とか「資本のすべての部分が利潤をもたらす」（同九六六頁）とあるし、一八五九年二、三月ごろの旧推定プラン草案の「III 資本と利潤」に「資本のあらゆる部分の均等な利潤」という項目があがっているのである。この問題は『資本一般』の考察範囲に属しえず」ではなく、属しうるのである。「諸資本の差異等はまだ問題にならない」資本一般でも右の

問題は取扱えるのであり、前述のとおり、個別諸資本の競争を媒介させてではなく、「総資本」に資本一般の観点からマクロ的にときうるのである。資本の不変・可変両成分が生産過程・流通過程のどちらにおいても「均等に」剰余価値を生むという「均等」原理によって、剰余価値は利潤に転化するが、この同じ原理を「総資本」についてあてはめれば、総剰余価値を総資本の所産とみなすことであって、剰余価値の利潤への転化が同時に一般的利潤率の形成、利潤の平均利潤への転化になる。「総資本」を考えるとそれ自体は各資本の個別性、特殊性を合計することによって全体の中に埋没させ、抽象することであり、各個資本の個別性、特殊性を抽象して資本一般を設定することとまったく同値であるから、その限りでは、総資本は各資本と何ら区別、差異がなく、それゆえ、単純に各資本は「総資本」の一断片、一可除部分にすぎない。だから、「総資本」についての「均等」原理による一般的・平均利潤率の定立は、同時に各個別資本についてもいえ、各個別資本はその両成分が生産過程・流通過程を通して「均等に」剰余価値を生むものとして平均利潤を受け取るのである。もちろん、この「均等」原理は現実には「総剰余価値の相異なる諸資本の間への分配」(Gr六四六頁)によって実体的に裏付けられねばならないが、しかし「この考察のちに多数の資本の考察でおこなうことであって、まだここで問題とすべきではない」(同六四六頁)し、せいぜい競争による資本移動、需給比率の変化を付随的にごく簡単に説明するとしても、「それ以上のことは競争の篇の問題である」(同三三九頁)ことになる。また、流通時間が長くそれゆえ回転期間が長い資本が「同一の利得率」に「平均利得」をあげるには、「その生産物になう交換価値の割合がほかの諸資本よりも高」くなければならず、「その損失は他の諸資本に配分され」、「比例配分的に負担され」ねばならないが、それは「資本がある事業部門から大量的に流出するならば、この部門で

は生産物の供給が需要以下に下落し、それゆえ市場価格が自然価格以上に騰貴する」「特殊的事業部門」の問題であり、「多数の資本」に競争の篇に属する（以上、同四四四―四五頁）のである。

このように、『要綱』でも利潤率の均等化や価値の生産価格への転化の問題は「多数の資本」に競争論ぬきに取扱われており、それゆえ『資本一般』の考察範囲に属しえず、その圏外（競争論）に属する」とはいえないし、また「明言」などされていない。利潤率の均等化、価値の生産価格を媒介する競争メカニズムの問題のみが『資本一般』の考察範囲に属しえず、その圏外（競争論）に属する」のであり、そのことのみが「明言」されているにすぎない。もし『要綱』で一般的利潤率の形成がとかれていないとすれば、そこでの利潤率の低落法則は論理的に不可能であるし、また利子もときえぬことになろう。利潤率の低落とはまさに、一般的利潤率の低落であり、それに先立って一般的利潤率の形成がまずとかれねばならないからである。また、利子は、ここでは貨幣資本が「固有の資質のおかげで」自己増殖し、平均利潤を生むという「資本の固有の力」をもつということを媒介にして説明されており、それゆえ、それに先立つ平均利潤の定立は不可欠の論理的前提だからである。六三年一月のプラン草案での「一般的利潤率の形成」や価値の生産価格への転化のとき方は、たしかに『要綱』より明確化し、整然としているが、第一項で論証したように、基本的には『要綱』のとき方とほぼ同じであり、資本一般の観点からの説明である。そのことは、一般的利潤率の形成を説明するさい「総資本については第一章で展開したことがあてはまる。資本主義生産では各資本は、総資本の断片、可除部分としておかれる」ということから明らかである。平均利潤、生産価格が『要綱』で扱われていないというのは事実¹に反し、マクロ的な扱い方を無視することになろう。

以上から明らかなように、『要綱』の「資本一般」の概念規定、したがってまたそれに固有な考察領域」はプラン草案と「ひじょうにちがっている」とはいえず、むしろ同一である。平均利潤、生産価格論は前者になく、後者にあるとはいえず、両者ともにあり、その個別的諸資本のミクロ的な競争ぬきのマクロ的な「総資本」からの処理はまったく同じである。だから『資本一般』の概念規定、「考察領域」に本質的な差はない。ただし、上述のように、プラン草案は基本的に「第三章 資本一般」の具体化であり、それゆえその基本性格は資本一般であるにかかわらず、当時は一種の過渡段階であるがゆえに、資本一般の枠内でもできるだけ多くの諸問題を盛り込み、場合によっては資本一般を越える問題をも抽象によって資本一般で扱えるように抽象化し、資本一般の大枠内でもこうとしたのは事実であり、それゆえ「考察領域」の拡大が計られたのは事実である。たとえば、『要綱』では「多数の資本」＝諸資本の競争に属するとされていた「剰余価値の資本への再転化」が第一部第六章に入れられているし、また第三部では「地代（価値と生産価格との相連の例解）」や商業資本、貨幣の還流運動、収入とその諸源泉など『要綱』では抽象されていた諸問題が登場してきた。しかし、この「考察領域」の拡大も、基本的には「資本一般」の大枠内であり、けっして『資本一般』の概念規定」そのものの変更ではない。

もしかりに一歩ゆずって、久留間氏のように、資本一般ではいかなる意味でも利潤率の均等化、価値の生産価格への転化の問題は取扱えないとしよう。そうすると、氏によれば六三年一月のプラン草案と「ほぼ同一内容」であり同じく資本一般である現行『資本論』では右問題が取扱えぬはずであるのに、両者において現に取扱われている、という論理的矛盾に陥らざるをえない。資本一般では、右問題は扱えないのに、現に扱われているというのは一つの矛盾

である。右問題は資本一般で取扱えないという主張と、右問題を取扱う現行『資本論』は資本一般であるという主張は、同時に成立しない。この論理矛盾から逃れる唯一の道は、『資本論』に資本一般説を放棄するほかはない。このような資本一般説の撤回こそ、『要綱』に資本一般では右問題が取扱えないという主張から必然的に出てくる唯一の正しい論理的帰結である。右問題は「『資本一般』の考察範囲には属しえず、その圏外（競争論）に属する」ならば、右問題を取扱う現行『資本論』はもはや資本一般ではなく、それ以上のもの、「競争論」を含むものとしなければイロジカルである。もはや「『資本一般』の概念規定」が「ひじょうにちがっている」ではすまされないであろう。資本一般で論ぜられない右問題がプラン草案に『資本論』で論ぜられるようになったとすれば、「『資本一般』の概念規定」が変わったのではなく、「資本一般」から「競争」への論理的上向があったのである。「『資本一般』の概念規定」はいぜん不変であり、「資本一般」を越えて次の上向段階「競争」に足を踏み入れたのである。そうすると、プラン草案に『資本論』に資本一般という氏の主張は崩れるであろう。資本一般で右問題を論じえぬと言われる以上、右問題を論じる場合はもはや資本一般ではない、としなければ首尾一貫しない。「『資本一般』の概念規定」の変更という曖昧なことではすまされないのである。「『資本一般』の概念規定」に変化があり、右問題が論ぜられるようになったなら、それはもはや資本一般ではないのである。

このような二律背反の根源は、右問題は『要綱』に資本一般において扱えず、同じく資本一般であるプラン草案やそれと「ほぼ同一内容」である『資本論』では扱える点にある。『要綱』においても、当問題は資本一般の枠内で扱うことができ、プラン草案でも同様に扱うことができ、「資本論」においては競争を入れて扱われている、

と考えれば、問題はたちまち解消し、矛盾など生じる余地はない。

ところが、氏はこの二律背反の解決を、上述(3)のマルクス自身の「経済学批判体系の構想上」の「大きな変化」にもとめられる。「要綱」の執筆当時と一八六二—三年期とのあいだに、経済学批判体系の構想上に大きな変化があった。これは事実上のプラン変更説である。氏はもともとプラン不変更説であったが、ここに至って事実上変更説に変わられたことになる。しかし、第二項でみたように、両者の間には「経済学批判体系の構想上」になんの変化もなかったのである。既述のように、マルクスの一五年にわたる経済学研究は、ようやく一六五七—八年に書かれた草稿『経済学批判要綱』に結実した。それは資本一般を扱い、第一章価値、第二章貨幣、第三章資本または資本一般を含んだ（ただし、第一章価値はノートVIIの末尾に二頁ばかりあるのみであり、また第二章の中でいっしょに論ぜられていた）。これは「印刷のためにではなく、自分自身の理解のために書下された」原稿であったために、マルクスはこれに基づき、新たに印刷用原稿を書き、刊行しようとした。ところが、諸般の事情のために、一八五九年に出版された『経済学批判』は第一、二章しか含みえず、その後のマルクスの課題は「第三章 資本一般」または「第三章 資本」の刊行にあった。だから、ようやく一八六一年八月から書きはじめた草稿は「経済学批判 第三章 資本一般」と題されたのも当然であった。この草稿は二三冊に及び、一八六三年七月に書き終るが、一八六三年一月に書かれたノート第一八冊中にあるのが問題のプラン草案である。だから、プラン草案はまさに五七—八年プランの仕上げ、『要綱』の仕上げを意図したものであり、「第三章 資本」または「第三章 資本一般」の仕上げプランである。この間「経済学批判体系の構想上」に「大きな変化」などありうるはずもない。あったのは、資本一般の充実であり、精密

化であり、仕上げであった。マルエン研究所編集者が『学説史』序文で、周知のプランをかかげ、これを「一八五八—一八六二年」としているのはこのためである。この間にプランの変更などなかったのである。

以上みたように、当初プランと六二—三年プランとの間には、『資本一般』の概念規定、「考察領域」、「経済学批判体系の構想」にはなんら変更がなかったのである。もし人は、一方では平均利潤の問題が論ぜられている『資本論』＝資本一般という誤った説を堅持し、他方では『要綱』（資本一般）では平均利潤が論ぜられていないと誤認するならば、その人は平均利潤の問題は資本一般では論じられず、また論じられるという論理矛盾に必然的に陥らざるをえず、この矛盾の辻つまを合わすために、さらにもう一つのより大なる陥穽すなわちマルクス自身が短期間に無節操にも『資本一般』の概念規定・「考察領域」、「経済学批判体系の構想」を変えてしまったという陥穽におちこまざるをえないであろう。第一の誤り、第二の誤りを正当化し、そこから生じる論理的矛盾を回避するために、マルクスの『資本一般』の概念規定の混乱、「経済学批判体系の構想」の乱れをいうは、三重の誤りに陥ることにならないであろうか。マルクスは、右問題を資本一般＝『要綱』では論じられないとしていたのに、プラン草案＝『資本論』＝資本一般で急に持込んだとするならば、それはマルクス自身の『資本一般』の概念規定の混乱、「経済学批判体系の構想上」の乱れにほかならず、マルクス自身責められてしかるべきであろう。『要綱』からわずか三年余りで最も基本的な概念である『資本一般』の概念規定を勝手に変えたり、「経済学批判体系の構想」を変更したとするならば、余りにもマルクスは軽率であり、論理的に首尾一貫しなかったといわざるをえなくなろう。しかしこれは虚構である。問題の核心は、『要綱』でも平均利潤や生産価格の問題が競争ぬきに「総資本」＝資本一般＝マクロの立場から

論ぜられており、他方、現行『資本論』では右問題が競争を媒介にして論ぜられていることを認めることである。そうすれば、資本一般説は自然に解消し、右の三重の非合理もまた消滅するであろう。何らの先入觀念なしに率直に『資本論』をそのまま受け取り三大階級説をとり、『要綱』に資本一般でも右問題が論ぜられていることを認め、ただ『要綱』と『資本論』での右問題の取扱いの差を「競争論」の有無にもとめるならば、すべて問題は氷解し、三重の誤りに陥らずにすむだろう。

久留間氏は、「諸資本間の関係を捨象した、一体としてみた資本——賃労働（および土地所有）に対立するものとしての資本——を考察するものとされていたのが、いまや『英国人が the principles of political economy と呼ぶところのものがそのうちに含まれる』、という考え方に変わってきた」（VI頁）といわれ、「考察範囲の拡大」、「資本一般」の概念規定の変更」を前掲六二年のクーゲルマンへの手紙にある英国人のよぶ「原理」(principles)への転換にもとめられる。しかし、この「原理」は別に「考え方」の変化や『資本一般』の概念規定の変更」の証拠にはならない。なぜなら、マルクスはすでに一八五八年一月一日エンゲルスへの手紙で「経済の原理 (die ökonomische principles) の仕上げでは、僕は計算の誤りのために恐ろしく妨げられているので、絶望のあまり、もう一度決心して大急ぎで代数をやってみることにした。算術は僕にはやはり縁がなかった。だが、代数的な回り道でもう一度射撃練習をしてみよう」と述べ、当時かれが執筆しつつあった一八五七—五八年草稿すなわち『要綱』(資本一般)をマルクス自身「原理 (principles)」とよんでいるからである。⁽²⁾かくて、『要綱』に「資本一般」に「原理」であり、右手紙で、『資本』は資本一般であり、「原理」を含むというのは全然不思議ではないし、また「資本一般」が「原理」を含む

からとて、『資本一般』の概念規定の変更」にも「考察範囲の拡大」にも全然ならないのである。

当初プランと六三年プラン草案とは、本質的な差異はなく、いぜん資本一般であり、後者と『資本論』の間には本質的な差があり、資本一般から理想的平均における三大階級の基本分析への質的変化がとげられた——これがわれわれの最後の結論である。六三年一月のプラン草案段階ではマルクスはいぜん「第三章 資本一般」⁽¹⁾「資本」を書こうとしていたが、一八六三年七月に二三冊のノートを書き終え、その後七月から翌年の六四年六月にかけ「直接的生産過程の諸結果」を含む『資本論』第一部を書き、一八六四年後半から一八六五年春⁽³⁾にかけて『資本論』第二部の第一草稿を書き、その後、『資本論』第三部の第一草稿を年末にかけ書いた。この『資本論』執筆段階で、恐らく、『資本論』*Das Kapital*』という表題で出す著述を、当初の企画通り資本一般に限定することなく、二三冊のノートの成果を基礎にして、資本一般を越えて、競争、信用、土地所有などの理想平均的基本を含ませて、完成しようとしたと思われる。しかし、これはなんら当初のマルクスの「ブルジョア経済の体系」批判⁽⁴⁾プランの変更ではない。これは単なる分冊出版計画の変更にすぎず、いぜんとしてプランに忠実に従っての、プラン体系の前半三大部門の一挙的实现にほかならない。

以上、本節では資本一般説を久留間氏の所説を中心に検討したが、しかし氏の中心稿「マルクス恐慌論の確認のために」の表題どおり、その主題と結論——マルクス恐慌論は『資本論』の範囲外であり「未完成の状態」に残され、「あらゆる矛盾が集合的に爆発し現実的に総合することになる必然的な発展の過程をいかに追跡し、いかにして理論的に再現すべきか」(七一頁)がわれわれの課題であるという——はいぜん正しく、以上の検討によってもいささかも

その価値を減ずることはないこと、そしていぜんとして右の主張は私の恐慌論研究の最も重要な指針であり、私はその忠実な実践者であることを、最後に強調しておきたい。

(1) ここで、この引用文からすれば、氏の「推論」が「一八六二—三年当時のマルクスの構想にかんずるかぎり」でのみいぜん正しいというように受け取れる。六二—三年当時の構想は資本一般といわれるならば、上述のとおり、正しく、何ら問題はない。しかし、前後の文脈からして、六二—三年当時のこの構想すなわち資本一般が現行『資本論』にもあてはまるといふ資本一般説がいぜん正しいといわれているようにも受け取れる。その場合は以下本文で述べるように異論がある。

(2) マルエン全集の編集者もこの手紙の「原理」に注をつけ、これは五七—八年草稿『要綱』であると明示している（全集第二九巻、注二三三、六八九頁）。

(3) ロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第四九巻、一九七四年、注六八、五〇八頁。

(4) プラン変更説に立つ高木幸二郎氏やロスドルスキーは、変更の時期を一八六四—五年の『資本論』第三部執筆期にもとめられる（高木前掲書三四頁、ロスドルスキー前掲書三六頁、訳三二頁）。しかし、本文でみたように、プランそのものが変更になったのではなく、分冊刊行計画のみが変更され、プランンの前半三部門の一部の一挙的表現がはかられたのである。なお、ソ同盟のML研究所の六一—三年変更説についての批判が佐藤金三郎『経済学批判』体系と『資本論』——手稿『経済学批判』（一八六一年—六三年）を中心として——、経済学史学会編『資本論』の成立（一九六七年、で行なわれている）。

（昭和五三年一〇月二〇日 受理）